



INTEGRATED REPORT 2025

AREホールディングス 統合報告書

編集方針

本レポートは、AREホールディングス株式会社の事業の全体像や考え方を中心に、事業を通じて社会的課題にどう立ち向かい、どのような価値を生み出していくのかを、広く、深く、皆さまにご理解いただくためのコミュニケーションツールとして作成しています。また、当社グループの具体的な事業内容や取り組みについても紹介することで、会社案内としての役割も兼ね備えています。

参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会 (IIRC、現IFRS財団) 「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省 「価値協創ガイダンス」
Global Reporting Initiative 「GRIスタンダード」

対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日

対象組織

原則として、当社と連結子会社を含むグループ全体を対象としています。

数値とグラフに関して

記載の数値は四捨五入の影響により、個々の数値と合計が一致しない場合があります。2016年度より国際会計基準 (IFRS) を適用しており、財務関連の各項目名は基本的にIFRS適用後の表記としています。また、前年の2015年度よりIFRS基準の数値にて記載しています。

将来見通しに関する注意事項

本レポートには、当社グループの過去と現在の事実だけでなく、将来の計画や見通し、経営計画に基づいた予測が含まれています。これらは、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成しています。したがって、実際の業績や活動結果は、将来の経営環境の変化によって大きく異なる可能性があります。

グループロゴについて

AREのAはAsahi (アサヒ)、RはResources (資源)、EはEnvironment (環境) の頭文字です。

ARE



社名をダイレクトに表現しつつ、「R」に円 (サーキュラー) のモチーフを活用しています。

統合報告書2025

CONTENTS

価値創造ストーリー

- 2 わたしたちの価値観
- 4 創業の原点と価値創造の歩み
- 6 わたしたちのビジネス
- 8 わたしたちの強み
- 10 価値創造プロセス

価値創造を実現する戦略

- 12 トップメッセージ
- 18 中長期ビジョン(2024年度-2030年度)達成に向けた進捗
- 22 事業別戦略(貴金属事業)
- 35 事業別戦略(環境保全事業)
- 38 財務戦略

価値創造を支える基盤

- 40 サステナビリティマネジメント
- 42 ひとめでわかる事業活動を通じた社会課題解決
- 44 気候変動対応の強化
- 46 持続可能な資源利用
- 48 事業戦略を支える人的資本
- 54 サプライチェーンマネジメント
- 56 社会との共生

コーポレート・ガバナンス

- 58 役員紹介
- 60 コーポレート・ガバナンス
- 62 取締役の報酬等
- 64 コンプライアンス・リスクマネジメント
- 66 新任取締役メッセージ
- 67 社外取締役ダイアログ

価値創造の成果

- 74 10ヵ年財務・非財務データサマリー
- 76 企業情報

わたしたちの価値観

AREグループウェイ

Why なぜ存在するのか？

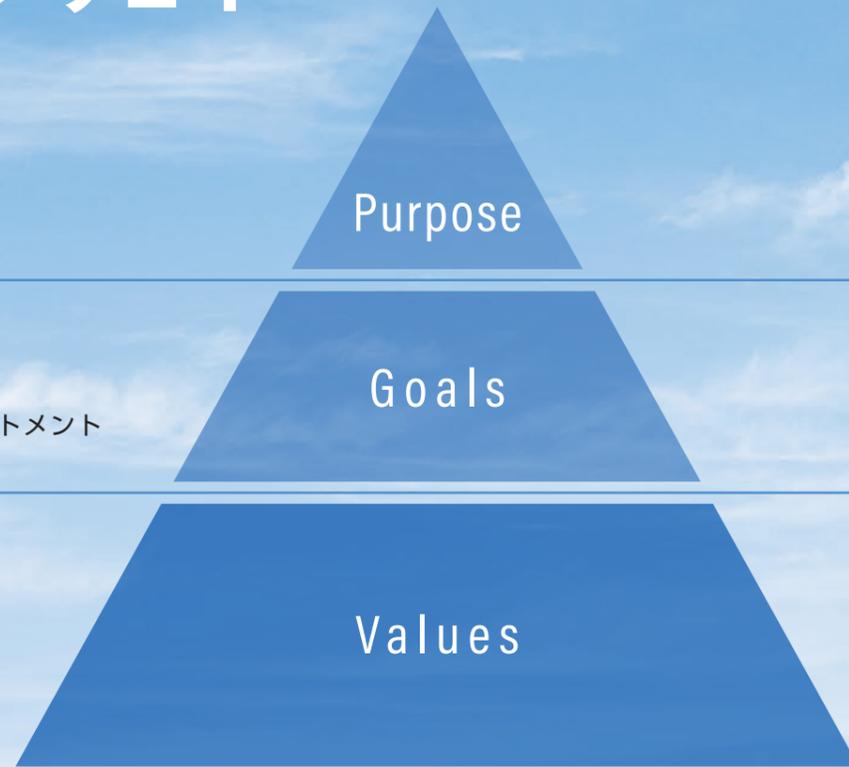
社会における企業の存在意義

What 何をするのか？

パーパス実現のための具体的なコミットメント

How どう行動するのか？

社員の行動指針



Purpose

この手で守る自然と資源

～限りある資源と地球環境を守り、持続可能な世界の実現に貢献します～

Goals

- 地球規模の課題解決と企業価値向上の両立
- すべてのステークホルダーから期待される事業成長と利益の実現
- 世界から信頼されるコーポレートブランドの確立

Values

人を大切に

わたしたちは、安全と健康を何よりも優先し一人ひとりを尊重します

挑戦しよう

わたしたちは、失敗を恐れずチャレンジし、未来に革新を起こします

自ら考えよう

わたしたちは、現場・現物・現実と全体最適を拠り所として自ら考え行動します

追い求めよう

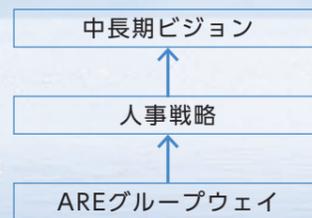
わたしたちは、より良い技術・品質・サービスを追求します

学び続けよう

わたしたちは、自己の成長と組織の発展のために学び、進化していきます

AREグループウェイを経営における全ての基本思想にして中長期ビジョン達成を目指す

AREグループウェイは創業時からの精神を継承する当社グループの最も大切な基本思想です。ウェイにある言葉一つひとつを社員が日々心に抱き、実践することで、事業が健全に推進され、結果として中長期ビジョンが達成されると信じます。社員や組織がウェイを実践できるよう、全ての方針や施策をウェイに基づいて構築、整理しています。



AREグループウェイを軸に、一人ひとりの主体性を引き出す組織づくりを推進します

人事部 課長 大森 千晶

「グループウェイ」は、当社が大切にしている価値観や行動指針を共有し、日々の業務で一人ひとりが自律的に体現していくための共通の軸です。そこで、組織風土づくりの要である管理職を対象にワークショップを実施しました。管理職自身がその意義や、背景にある思いを深く理解し自らの言葉で語れるようになること、部下一人ひとりとの対話を通じて、日々の業務にその考え方を浸透させ、行動につなげていくことを目的としました。あわせて、グループウェイを「自分ごと」として捉え自律的な実践を促すことを狙いとして、全社員に期待される行動や具体的な事例を記載したハンドブックを配布しました。現場では「これはグループウェイの〇〇だね」といった自然な会話が増え、少しずつ職場に根付き始めています。今後は、人事制度とも連動させ、目標設定や面談の場において、社員一人ひとりの行動と成長を振り返る仕組みを構築していきます。グループウェイの浸透と実践により、組織全体の価値創造につなげていきたいと考えています。



AREグループウェイを指針として、従業員一丸で未来への挑戦を進めます

アサヒリファイニングUSA HR シニアマネージャー クリスティン・ミラー

米国ではAREグループウェイを共有した後、策定に至った背景やパーパス・ゴールズ・バリューズそれぞれの意味を理解するためのトレーニングを実施しました。AREグループウェイを常に振り返ることができるよう全従業員にAREグループウェイが記載されたカードを配布し、施設内にも掲示しています。さらに、生産部門の毎朝の会議では「AREグループウェイシェア」と呼ばれる実践事例の共有時間を設け、全従業員が参加する四半期毎の全体会議でもレビューを実施するなど、継続的に浸透を図っています。AREグループウェイは、世界各地の従業員が共通のパーパス・ゴールズ・バリューズを胸に一丸となって取り組むための重要な指針となっています。

創業から70年を超えたわたしたちの歩みは「挑戦しよう」の歴史です。

1952年

挑戦の原点、朝日化学研究所からの出発

1952年、写真定着液からの銀回収を手がけた朝日化学研究所として始まり、電解法による効率的で高純度な銀のリサイクルを実現。写真・医療用フィルムの需要拡大を背景に、リサイクル事業の基盤を築き、事業を大きく拡大しました。

1971年

環境事業への挑戦、全国へ広がるネットワーク

1970年代の公害規制強化を受け、1975年に日本で初めて有害写真関係廃液の無害化処理ライセンスを神戸市から取得。環境保全事業へ本格参入しました。分析・計量技術を磨き、産業廃棄物処理を拡大。全国に営業拠点を展開し、循環型社会の実現を先駆けて担う存在として成長しました。



無害化処理施設

新領域への挑戦、多角化と海外進出

既存の銀リサイクルに加え、歯科・宝飾・電子など、幅広い分野へ対象を拡大し、多角化を推進。さらにアジア市場に進出し、将来のグローバル展開への足がかりを築きました。この時期に培った柔軟な発想と技術革新への挑戦が、その後の飛躍的な成長へつながりました。



精密洗浄事業 酸剥離設備

- 1952 大阪市城東区に「朝日化学研究所」を創立
写真定着液からの銀のリサイクル事業を開始
- 1964 株式会社へ組織変更



- 1972 写真廃液の無害化処理施設を神戸工場に設置
- 1974 福岡営業所開設
以降全国各地へ営業所を展開
- 1975 小型電解回収装置「プラタ」を開発
神戸市の産業廃棄物中間処理業許可を取得（有害物を含む写真廃液無害化処理）



「プラタ」シリーズ

- 1978 神戸市東灘区に本社社屋を竣工
環境計量証明事業所の登録
- 1982 歯科分野からの貴金属リサイクル事業を開始
- 1984 メッキ分野からの貴金属リサイクル事業を開始
- 1986 電子・宝飾分野からの貴金属リサイクル事業を開始
小型電解式金回収装置「ジパング」を開発
- 1990 写真廃液以外の環境保全事業を開始
- 1994 マレーシアにASAHI G&S SDN. BHD.を設立

1996年

次の舞台へ、上場とグループ経営の強化

1999年に株式を公開し、2000年に東証二部、2002年には東証一部へ上場を果たしました。資本市場からの信頼を背景に、ガバナンスや技術力を強化するとともに、自動車触媒や精密洗浄など新分野に進出。環境事業会社の設立を進め、2009年には持株会社制へ移行し、グループ経営の基盤を確立しました。



1998年株式公開

2012年

飛躍の時代、新たな理念とグローバル展開

2012年に「アサヒウェイ」を制定し、社員の価値観を明文化。2015年には北米の金・銀精錬事業を買収し、世界的なリサイクル・精錬企業へと飛躍しました。2023年には社名を「AREホールディングス」に変更し、2024年に新たな経営理念「AREグループウェイ」を策定。次の成長ステージへの基盤を強化しました。



2025年

未来へ挑む、循環型社会への挑戦

「この手で守る自然と資源」のパーパスのもと、2030年に向けた中長期ビジョンの取り組みを加速。貴金属リサイクルのさらなる進化、海外展開の強化を通じて、循環型社会の実現に挑み続けます。

- 1997 アサヒプリテック(株)に社名変更
- 1998 本社機能を神戸市中央区に移転
研究開発施設テクノセンターを神戸市西区に開設
- 1999 店頭市場に株式公開
- 2000 東京証券取引所第二部に株式上場
- 2002 東京証券取引所第一部に株式上場
- 2003 自動車触媒事業を開始
- 2006 韓国アサヒプリテック(株)を設立
- 2009 持株会社アサヒホールディングス(株)を設立
- 2011 Eスクラップ事業を開始
精密洗浄事業を開始
- 2012 アサヒウェイを制定
東京証券取引所ESG銘柄に選定される
- 2015 監査等委員会設置会社へ移行
指名委員会と報酬委員会を設置
業績連動型株式報酬制度を導入
英ジョンソン・マッセイ社から北米(米国・カナダ)の金・銀精錬事業を買収し、Asahi Refining USA Inc.とAsahi Refining Canada Ltd.を設立
- 2016 IFRS(国際会計基準)を適用
- 2017 新株式発行等による増資を実施
- 2018 アサヒウェイを全面改訂
- 2021 Asahi Depository LLCを設立
DXE(株)を設立
- 2022 東京証券取引所プライム市場に移行
- 2023 茨城県坂東市に坂東工場竣工
AREホールディングス(株)に社名変更
アサヒメタルファイン(株)を設立
- 2024 AREグループウェイを制定
産業廃棄物処理事業を再編((株)レナタスと株式交換を実施)
アサヒプリテック(株)がAsahi Pretec (Thailand) Co., Ltd.を設立
- 2025 アサヒプリテック(株)がAsahi Pretec India Private Limitedを設立

わたしたちのビジネス

長い歴史で培った競争優位性で世の中に価値を提供します。

AREホールディングスは、「この手で守る自然と資源」というパーパスのもと、「AREグループウェイ」を企業理念として掲げています。挑戦を重んじるこの理念と、長年培った強みを基盤に、持続可能な価値創造と安定したビジネスモデルを実現しています。事業を通じて、産業の持続的な発展とCO₂削減を両立し、循環型社会の構築に貢献しています。

事業内容

事業を通じた価値提供

貴金属事業

貴金属リサイクル事業

さまざまな分野から発生する貴金属含有スクラップを回収し、リサイクルしています。金・銀・プラチナ・パラジウムなどを、現代のモノづくりに欠かせない貴金属製品として再生しています。

高精度な分析
+
最高効率の回収と精錬
+
日本全国をカバーする営業ネットワーク
||
競争優位

北米精錬事業

米国およびカナダにおいて鉱山由来の金・銀の精錬事業を行っています。また金融サービス、付加価値の高い製品製造、最先端倉庫での貴金属保管を行っています。

高精度な分析
+
北米最大規模の精錬設備と顧客基盤
+
多角化された事業ポートフォリオ
||
競争優位



循環型社会の構築
産業の発展
CO₂削減

貴金属の安定供給
高付加価値製品・サービス
取引の円滑化

環境保全事業

環境保全事業

産業廃棄物処理業界の各事業者に向けて、産廃処理業務効率化のデジタルプラットフォームを提供しています。

長年培った産業廃棄物処理の豊富なノウハウ
+
産廃業界DXに特化したデジタルサービス提供
+
取引データ蓄積によるDXサービス基盤構築
||
競争優位



廃棄物処理のDX化による効率化
人手不足への対応
安全性の向上

わたしたちの強み



信頼と絆の継承

当社の発展を支えてきたのは、言うまでもなく従業員との信頼関係です。家族経営だった「My Company」の時代、それから従業員とともにさまざまな変化に対応して新しい事業をつくりあげてきた「Our Company」の時代を経て、上場企業として、株主をはじめとする他のステークホルダーの皆さまを強く意識する「Your Company」の時代へと変遷してきましたが、その間、わたしたちは将来のグローバル化も見据えて多彩な人材の採用を積極的に進め、同時に当社の伝統的価値観である経営理念や行動指針をまとめた「アサヒウェイ」の共有を図ることで、強い使命感や高い倫理観を維持してきました。その価値観は、新たに策定した「AREグループウェイ」にも引き継がれています。

また、公正・公平な評価と成果主義を通して処遇の改善を図り、自己申告制度や満足度調査なども導入しながら、仕事のやりがいとワークライフバランスに留意することで、従業員との信頼関係をサステナブルな関係へと強化してきました。AREグループウェイのパリューズにも一番最初に「人を大切に」を掲げており、身体と心の健康を何よりも優先しています。多様な人材が生き生きと働くことが、さまざまな事業環境の変化による困難を乗り越える礎となっています。



事業のスクラップ&ビルドを実践

わたしたちは1952年の創業以来、一貫して循環型社会の形成に資する事業を推進し、今ではグローバルに事業を展開する企業へと発展を遂げました。

当社の歴史を振り返ると、「挑戦しよう」の連続でした。写真定着液からの銀のリサイクル事業により創業し、1975年に日本で初めて、有害物を含む写真廃液の無害化処理ライセンスである「産業廃棄物中間処理業許可」を神戸市から取得しましたが、これが、当社の事業を全国規模へと広げていくことになりました。

その後、さまざまな難局を乗り越えながらも、歯科・宝飾・電子・触媒といった銀以外の貴金属も扱う分野に貴金属リサイクルの対象を広げるとともに、新規事業創造にも挑戦してきました。また環境保全事業を中心に、この20年間で20社以上の企業の買収を行ってきました。加えて北米の精錬会社の大型買収も行った結果、当社の事業ポートフォリオは大きく変容しました。

一方で収益性や成長性、シナジーの観点から、当社において継続すべきではないと判断された事業からは、躊躇せず早期に撤退しました。利益の出ていた写真感材事業ならびにライフ&ヘルス事業からの撤退がその事例です。創業から70年以上、「挑戦しよう」を事業のスクラップ&ビルドを通じて実践してきたのです。

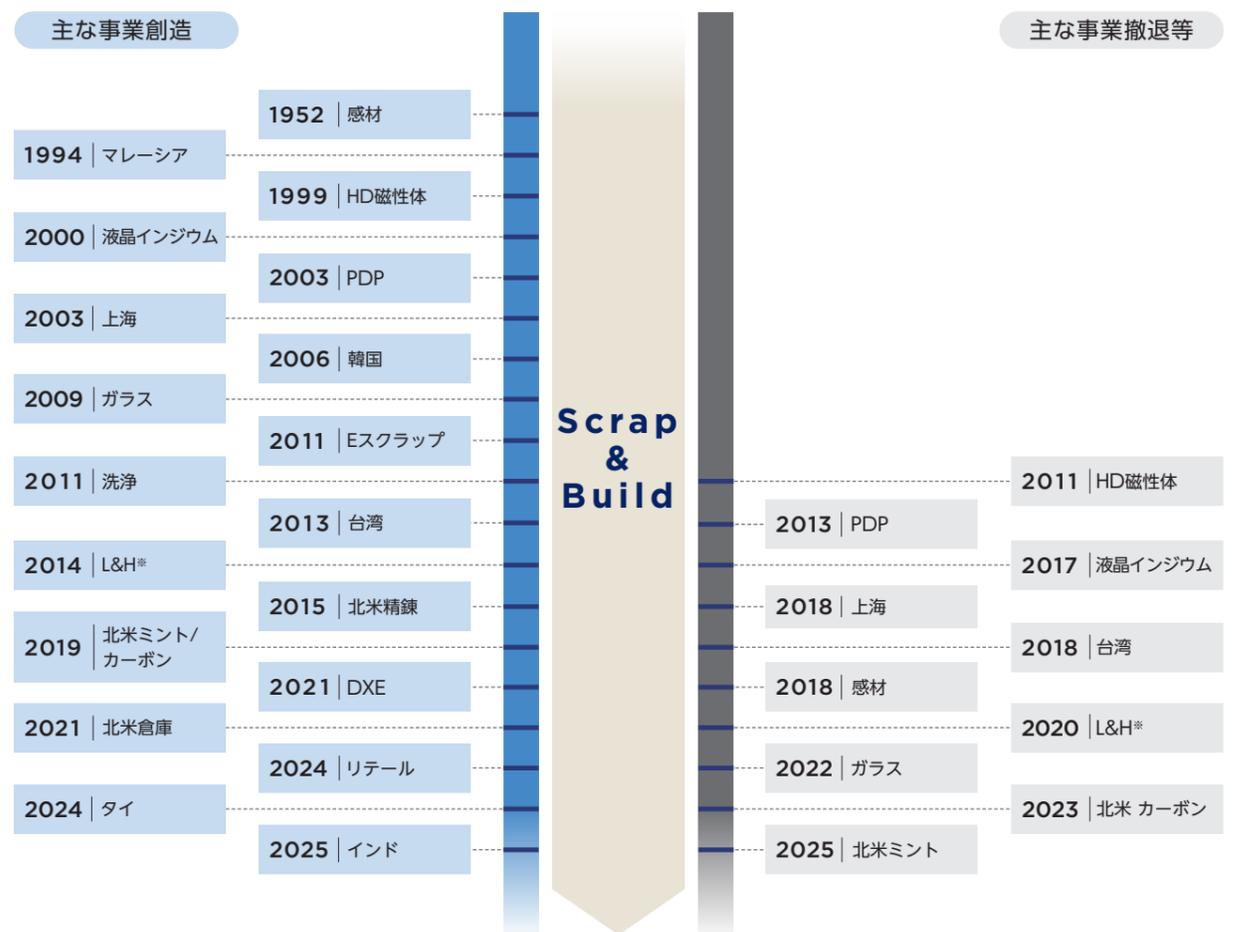
歴史の中で育んだAREの強み

価値創造を支える8つのファクター

<p>変化への対応力</p> <p>事業環境やライフサイクルを注視し、柔軟な発想と果敢な行動力、スピード感のある意思決定で、独創性のあるビジネスモデル構築や、衰退期の事業からの素早い撤退を進めてきました。この対応力によって、成長を維持し続けています。</p>	<p>業界をリードする「独自の技術」</p> <p>高度な分析力と高い効率で貴金属を回収する技術、顧客のニーズを的確に捉えて商品開発を進める技術を誇ります。不断の研究開発により、各事業分野で「独自の技術」を磨き続けています。</p>	<p>価値観を継承する多彩な組織</p> <p>当社グループ共通の価値観である「AREグループウェイ」を共有し、「人を大切に」「挑戦しよう」のマインドに満ちた従業員が成長を担ってきました。積極的に人材へ投資し、価値観を共有できる組織づくりを続けています。</p>	<p>ステークホルダーとの良好な関係</p> <p>投資家との対話を積極的に行い、顧客や取引先の声に耳を傾け、ガバナンスの強化、商品・サービスの開発に活かしています。従業員はもとより地域との信頼関係を大切にし、長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。</p>
<p>事業を再生する経営力</p> <p>過去20年間で、20社以上の会社をM&Aでグループに取り込み、経営改善を進めてきました。事業環境に合った柔軟な経営力によって、ほぼすべての会社がグループ入り前より業績を伸ばし、さらなる業績向上を進めています。</p>	<p>信頼されるアサヒブランド</p> <p>当社グループの貴金属製品は、確かな品質が世界で高く評価されています。すべての事業において、クオリティの高い製品とサービスを提供し続けることで、信頼されるアサヒブランドを築いています。</p>	<p>グローバルに広がるネットワーク</p> <p>1994年マレーシアに現地法人を設立して以降、韓国などアジア各地に進出しました。2015年には北米の精錬事業をM&Aにより取得し、対象顧客は世界各国に広がっています。</p>	<p>高いマーケットシェア</p> <p>顧客や取引先の皆さまに満足していただくことを第一に考え、製品・サービスの向上に努めてきました。幅広いニーズに応えることができる営業力・技術力はお客様からの信頼を獲得し、高いマーケットシェアを実現しています。</p>

スピードを重視した事業改革の推移

※ライフ&ヘルス事業セグメント



価値創造プロセス

わたしたちは「環境と社会をつなぐ循環経済の担い手となる」ことを目指して、長年にわたり事業の成長と社会的課題の解決を両立させてきました。今後も事業活動から生み出された価値を最大化させるように努めていきます。



事業を通じて社会的課題の解決を図り 循環型社会形成に寄与すべく 前進します

AREがつくりあげた事業と強み

資源回収と環境保全、 長期にわたって独自の強みを構築

AREホールディングス(以下、ARE)は、貴金属事業と環境保全事業を両輪にして、成長の持続と社会への貢献を追ってまいりました。

1952年、写真現像等の過程からの排出物を回収する事業を始めました。この創業時の営みに現在の二つの主力事業の源流があります。

ひとつは、写真の定着液に含まれている銀の再生です。資源循環の嚆矢であり、リサイクルに重点をおいた今日の貴金属事業につながっています。そしてもうひとつは、有害廃液の無害化です。写真の現像液などには有害物質が含まれており、自然界に戻すために適正処理が必要です。産業廃棄物を扱う今日の環境保全事業につながっています。

貴金属事業については、デジタルカメラの登場によって写真廃液市場が縮小することを早くから見越し、歯科や電子や宝飾や触媒などの分野へと事業領域を拡げてきました。それと同時に、銀のみならず、金やプラチナやパラジウムやそれらの合金を回収する技術とオペレーションを営業と工場が一体となって自社内で開発し、発展を続けました。

また、環境保全事業については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の施行やその改正を通して、環境負荷を低減する方向で廃棄物処理の規制が高度化され、当社はそれに先進的に対応しながら全産業領域において取引を拡大してきました。

創業当初から価値ある資源の再生と地球環境の負荷低減という二つの重要な役割を担ってきたことが、当社のDNAとなって経営の基底に根づいています。また、長期にわたる地道な営みの中で競争を制する強みを培ってまいりました。

当社の事業がソーシングするのは、予め規格化された資材や部品ではなく、工場や流通や医療の現場からの排出物であり、それらの多種多様な組成や特性を的確に把握しなければなりません。この点は貴金属リサイクルであっても産業廃

棄物処理であっても同じです。それができなければ、効率的な資源再生も効果的な無害化も成立せず、工場内の事故や環境の汚染につながりかねません。

とりわけ貴金属リサイクル事業においては、回収物の価値を取引先に還元する必要があります。そのためには、回収物の合理的なサンプリングと分析によって価値を正しく評価するとともに、その性状や形状や数量に応じて、抽出や溶解や焼成などの多彩な工程を組み合わせる適切な順序で配置しなければなりません。そうしなければ高効率な再生を実行できません。このような工程最適化は簡単ではなく、大学や研究機関がまとめた教科書があるわけでもありません。技術部門と工場現場における試行錯誤の繰り返しを通じて、理論含有量に対する実収率を最大化し、回収に要するリードタイムとコストを最小化するため、実践的な知を自力で積み上げてきました。この点が当社の強みの核です。

また、私たちは創業以来、お客様に直接対応することを大事にしてきました。工場や医療機関との取引を担うのはすべて当社の社員であり、外部のベンダーや提携に頼ることはありません。貴金属はその名のとおりに高貴で高価な資源ですから、貴金属を材料とする製造の過程や貴金属製品の使用の過程で貴金属がどのように保存され、あるいは失われるかをよく理解し、責任ある助言を行わなければなりません。また、貴金属の市場価値は日々変動することなどから、取引先それぞれの活動に適した取引をサポートしなければなりません。このような事情から、当社に雇用され、社内で継続的に訓練された社員がお客様との間で信頼関係を築き、お客様の事業や課題を理解した上で豊かな専門性をもってきめ細かなサービスを実現しています。この点が当社の強みのもうひとつの核です。

パーパスによる経営

当社パーパスと新たな産業社会の道筋

産業活動全般を脊椎動物の血液循環にたとえて、天然資源を加工して製品をつくりあげる側を「動脈産業」と呼び、それに対して生産および消費の過程で不要になった排出物の無害

代表取締役社長
東浦 知哉

トップメッセージ

化や再利用に努める側を「静脈産業」と呼ぶ分類があります。経済産業省が環境省とともに一昨年設置した「サーキュラーパートナーズ」(CPs)には、その静脈産業側から当社を含む2社がガバニングボード委員として参加しています。CPs発足初期の会合において「サーキュラーエコノミーへの転換は国家戦略である」と語られました。静脈産業が社会や国家に対して負う責任の大きさを実感しました。

サーキュラーエコノミーとカーボンニュートラルは欧州グリーンディールの両輪です。サーキュラーエコノミーは、カーボンニュートラルと同時に達成されるべきであり、さもなければいずれもその達成が実効的であることはないと思っています。その観点から、貴金属リサイクルがカーボンニュートラルにも多大に寄与しているという事実を強調したいと思います。

AREは国内・アジアにおいて前年度39トンの金をリサイクルで生産しました。今年度も同規模の生産を達成できる見通しです。これは日本最大の金鉱山の年間産出量の約6倍の水準であり、化石燃料をほぼ使用しない湿式回収でそれを達成しました。そのCO₂排出量は、金鉱山が等量の金を産出する際のCO₂排出量の50分の1、つまりわずか2パーセントです。39トンの金を鉱山産出からリサイクル生産に置き換えたとみれば、琵琶湖の面積の約3分の1の規模の森林が吸収できるCO₂量と同量のCO₂を削減したことになります。

湿式回収は火力ではなく主に酸性溶液を使用します。そのためにNO_xが発生するプロセスもありますが、それらは工場内に封じ込め、水に溶解し、硝酸として再利用することにより、大気と気候への影響を排除しています。これらの活動は、本業とは別の社会貢献ではなく、本業中の本業として営々と行っています。事業拡大の途上にあった1978年、「この手で守る自然と資源」と謳いました。およそ半世紀前のことですが、それが今日も当社のパーパスです。今世紀に入って気候変動や天然資源依存の問題が地球規模の深刻な課題と認識され、CPs発足などに含意されている社会的目標と当社のパーパスが年々重なりあってきていると感じています。

貴金属事業の概況

国内外で総じて好調を維持、ビジョン実現の足下は固まった

貴金属リサイクル事業

当社の貴金属リサイクル事業の主要な分野の概況を説明します。

歯科分野はすでに高い水準にあるマーケットシェアをさらに高めています。有形無形の資源優位性によって同業を圧倒しています。貴金属がわずかでも滞留するようなところで

の原材料採取を営業が提案し、その貴金属含有の状況にあわせて工場が効率的な回収を実現しています。また、貴金属回収にかかわるお客様の側のさまざまなニーズに応えるべくアサヒメタルアカウントというデジタルサービスを進化させました。

電子分野は業績が回復しています。背景にはデジタルトランスフォーメーション(DX)や人工知能(AI)の普及があると思っています。それを支えるデータセンターに対する需要が高まると同時に、DXやAIによって利用価値が高まったスマートフォンやパソコンなどの端末に対する需要も高まっています。その結果、大規模言語モデルなどが必要とする演算能力を実現する電子部品・モジュールの生産現場で当社のビジネス機会が広がっています。マーケットシェアも順調に伸びています。

宝飾分野は好調を維持しています。2022年度に完成した坂東工場第一期のスケールと効率を存分に活用して急成長を遂げました。今年度は収益性をより一層高めるためのプロダクトミックスを戦略的な取り組みの重点に据えています。天然資源の節約につながる回収の規模を大きく減らすことなく、着実に利益貢献度を高めています。

触媒分野はやや苦戦しています。化学関連は比較的安定していますが、自動車関連は競争が激化しています。当社はこの分野の競争優位性を再構築しています。今春完成した坂東工場第二期がその舞台です。触媒コンバーター解体などの工程の効率は大きく向上しました。また、かつては日本各地に分散していた工程を坂東地区に集約したことでバリューチェーンを合理化できました。さらに触媒関連の貴金属回収の実収率・コスト・リードタイムに関して革新的プロセスを導入する予定です。



北米精錬関連事業

当社の北米精錬事業は2015年3月に英国に本拠を置く多国籍企業ジョンソン・マッセイ社から事業譲渡を受けてスタートしました。米国のユタ州とカナダのオンタリオ州にそれぞれの国で最大規模の精錬拠点を有しています。事業譲渡後の数年間は業績面で苦境に陥りました。そこで、精錬事業を土台としながら、そこに製品事業、倉庫事業、金融事業などを組み込み、複合的な事業モデルとして業績の回復を導きました。精錬、製品、倉庫、金融の事業機能の結合とそれぞれの事業機能間の多様な相互作用から利益創造の可能性が広がっています。

製品分野は、米国への貴金属の流入と米国からの貴金属の流出が近時激しかったため、収益機会に恵まれました。簡単に補足します。ロンドン地金市場協会が公認する金の規格は400トロイオンス(約12.5kg)です。しかし、ニューヨーク商品取引所(COMEX)の金の規格は100トロイオンス(約3.1kg)です。また、投資や蓄財のために金融機関などがたとえばキロバーと呼ばれる1キログラムの金製品を提供しています。当社はさまざまな市場のニーズに適した製品の加工を通して手数料収入を得ています。

倉庫分野は、ニューヨーク市郊外で開業して2年を経たばかりですが、今年度は確実に黒字を達成します。本倉庫はCOMEXの認可を得た倉庫であり、COMEXの先物取引の裏付け資産となる貴金属を保管しています。当社の倉庫に保管された金・銀は、COMEXでの取引に応じて所有者が決まり、当社は所有者から保管料を継続的に得ます。倉庫から搬出される際には搬出料を得ます。

金融分野、とりわけトレーディング分野は絶好調であり、



今後への期待も大きいです。2021年3月にトロント市内の金融街にトレーディング専用オフィスを開設しました。金・銀の精錬を受託している鉱山会社などの依頼に応じ、精錬後の金・銀の売却時の価格下落リスクに備えるヘッジの提供など、金融技術を駆使して手数料収入を得ています。とりわけ裁定行為は重要な利益源です。たとえば世界のどこでも同一の価値があるはずの金について、世界の市場間で一時的に価格差が生じることがあります。割安な方で買い、割高な方で売って差益を得ます。2025年度と2024年度は米国の関税政策に対する動揺によってニューヨークの先物市場とロンドンの現物市場との間で何度か大きな価格差が生じました。2022年度と2021年度はコロナ禍で金・銀の輸送が停滞したために同様の好機に恵まれました。

戦略とビジョン

世界最大の金鉱山を凌駕、さらにワールドワイドに資源循環の「輪」を拡げる

垂直軸と水平軸

貴金属リサイクル事業においては、垂直軸と水平軸の双方で成長を志向します。

垂直軸の戦略は、技術開発によって新市場獲得を狙うものです。神戸市の当社テクノセンターにおいて貴金属リサイクル関連の研究開発を強化し、建設が完了した第一期および第二期の坂東工場においてその成果を実装します。当社の競争力強化のメインストリームです。そして、現時点で次なる市場とみなしているのは、EV、製薬、水素・アンモニア製造などの分野です。

ところで、工業製品と貴金属使用との間には法則的關係があります。たとえば電子回路を内蔵する製品の開発段階から新商品として上市される段階までは、求める性能を実現するために貴金属を使用することはあまり制約を受けません。しかし、その商品の普及が一巡して汎用品化が進み、差別化

トップメッセージ

要素が価格に絞られてくれば、高価な貴金属を使用し続けることはコスト面から制約を受けます。当社は貴金属使用の効用がそのコストを上回るとされる分野に狙いを付けています。すなわち、人々の生命を守るために誤作動のない電子回路を求めるEVの分野、人々の財産を守るために誤作動のない電子回路を求める金融端末の分野、人々の健康を守るために安定した化学反応触媒を求める製薬の分野、グリーンエネルギーをつくるために高効率の電極を求める水素・アンモニア製造の分野です。念のために申し添えれば、電子回路、化学反応触媒、電極に貴金属が使用され、これらの利用が拡大すれば、当社はイリジウムやルテニウムなどの新元素の回収を含む回収量拡大につなげます。

水平軸の戦略は、事業を地理的に拡張することを狙うものです。国内で成功した貴金属リサイクル事業モデルを海外で展開することで事業全体の拡大につなげます。今後10年間、東南アジア地域および南アジア地域は世界全体の成長センターになると予測しており、当社の貴金属リサイクル事業の水平展開において重視しています。近年の米中対立を背景にして進むサプライチェーン再編は、産業立地の観点で東南アジアや南アジアをますます重要な地域と位置づけることになると思います。

韓国とマレーシアには事業拠点をすでに保有しております。それらに加えて、2024年10月にはタイのバンコク郊外に現地法人を設立し、来春には同地で工場を立ち上げる予定です。また、インド政府が廃車政策を推進していることを追い風として、2025年6月にはインドのデリー郊外に自動車触媒回収のための現地法人を設立しました。さらに、他のASEAN地域における新拠点設立を計画しています。このような動きを今後加速します。

グリーン価値の獲得

リサイクル生産の社会に対するインパクトをもっと訴求し、それを経済的価値に変換する取り組みを強化したいと思います。この点は、日本・アジア・北米の各地域の事業に共通のテーマです。

かつての貴金属リサイクル事業の付加価値創造過程は、原材料を回収して高純度の地金をつくることで終わっていました。現在は地金をつくり終わった後も付加価値を生み続けています。そのきっかけは世界のモード界をリードする欧州のハイブランドの新たな需要でした。彼らが貴金属使用製品の原材料調達に関してリサイクルを好む方針を定め、そのブランドイメージとうまく融合させました。欧州ハイブランドの服飾素材に京都メーカーの生地が多く使われていますが、装飾素材に当社の貴金属が多く使われるようになりました。ブランド側が貴金属の調達先を鉱山からリサイクル事業者に移行しただけではなく、リサイクルされた貴金属にグリーンプレミアムを付与してくれました。つまり、鉱山で産出するプライマリーの貴金属よりも工場で生産するセカンダリーの貴金属の方に高い値段がつけました。これによって貴金属リサイクル事業の採算性が一層高まり、回収の規模拡大につながりました。

近年の北米精錬事業の業績は右肩上がりであり、有力な利益成長ドライバーではありますが、当社のパーパスとの関係で北米精錬事業が飛び地であってはならない、当社のパーパスを北米精錬事業の実践に浸透させなければならないと思っておりました。持続可能性という社会的観点からの求めに沿った同化政策が必要でした。この点でもグリーンプレミアムが重要な契機をもたらしました。北米精錬拠点において



ASAHI REFINING

Asahi 400 oz Gold Bar
Metal: Gold
Design: Asahi
Weight: 400 Troy Ounces

<https://www.asahirefining.com/>

	Asahi 10 oz Gold Bar Metal: Gold Design: Asahi Weight: 10 Ounce Dimensions: 77x36x7 (mm)
	Asahi 1 Kilo Silver Bar Metal: Silver Design: Asahi Weight: 1,000 Grams Dimensions: 122 x 56 x 8.9 (mm)
	Asahi 100 oz Gold Bar Metal: Gold Design: Asahi Weight: 100 Ounce Dimensions: 166 x 61 x 17 (mm)
	Asahi 100 oz Silver Bar Metal: Silver Design: Asahi Weight: 100 Troy Ounces Dimensions: 178 x 77 x 22 (mm)



貴金属リサイクルに特化した生産ラインを整備し、ニューヨークやロサンゼルスのような大都市で発生する宝飾スクラップの獲得を強化し、グリーンプレミアムを得られる貴金属の生産を拡大しました。

北米における今年度の金のリサイクル生産量はおそらく50トンを超えます。はじめて日本国内の金のリサイクル生産量を超える見込みです。そして、今年度の日本・アジア・北米における金のリサイクル生産量を合算すれば年間80トンを超える見込みであり、この生産規模は、世界最大の金鉱山であるネバダ・ゴールド・マインズの年間産出量を上回ります。

引き続き全世界の拠点でグリーンプレミアムを得るための拡販を一層強化します。前年度から日本国内の自動車産業に対してリサイクル生産したパラジウムやプラチナを供給してプレミアムを得ています。プラチナやパラジウムといった白金族は工業需要のある貴金属資源でありながら、その主たる原産地が地政学的リスクを抱える国々に集中しているため、国内におけるリサイクル生産は経済安全保障の面からもサプライチェーンの安定に寄与しているという評価を得ています。

ステークホルダーの皆さまへ

スクラップ&ビルドで資本効率を維持、
間断なく社会が求める価値を追求する

2025年3月期は、売上収益5,062億11百万円(前期比57.1%増)、営業利益199億84百万円(前期比61.6%増)、税引前利益204億83百万円(前期比64.8%増)となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は143億19百万円となりました。2025年3月には北米精錬事業の製品分野の一部であり、小型のバーやコインを生産するミンティング事業から撤退しました。一昨年後半に市況が低迷して以降、長期にわたって回復がみられなかったため、米国のフロリダ州の同事業の拠点を閉鎖し、関連する固定資産などの減損損失を計

上しました。しかし、日本国内を中心とした貴金属リサイクル事業が概ね業績回復の軌道にあり、ミンティング事業を除けば北米精錬事業が好調であったため、連結ベースで増収増益を達成することができました。2026年3月期はさらに業績を高める計画です。

付言すれば、2023年3月期には北米においてアルミなどを用いて工業部品を精密製造する事業から撤退しています。当初の北米精錬事業買収に付随していた事業であり、毎年コンスタントに利益を生む事業でありましたが、業績を伸ばしている北米の主力事業との相乗効果が乏しかったため、カナダのオンタリオ州の米国国境に近い同事業の拠点を売却しました。カナダから米国への工業材料輸入に關税がかかるという事態はよもや想像もしなかった時期です。

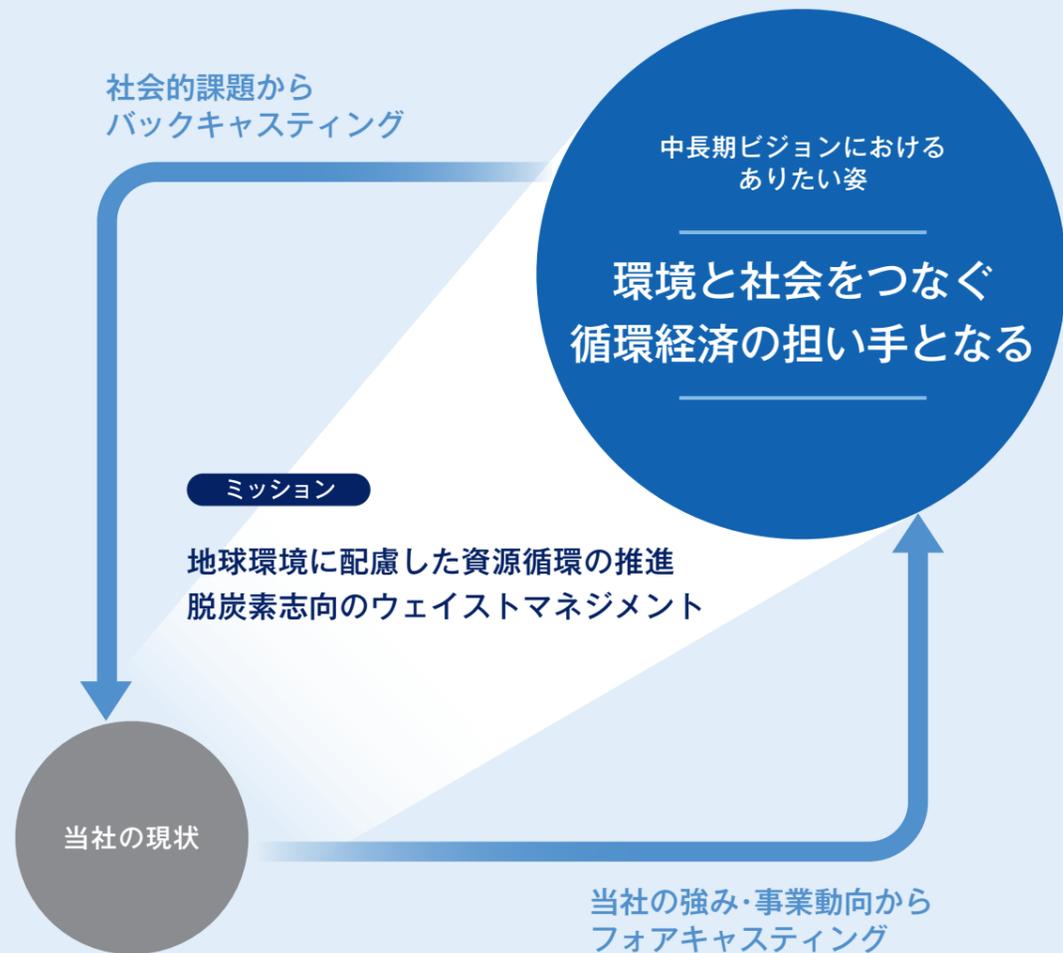
一方、新たな挑戦として個人のお客様を対象としたリテール事業を立ち上げました。高純度の地金やその加工製品の販売に加え、地金の保管サービスや買取サービスも展開することにより、ユーザーの資産形成を支援しながら、資源の循環が実現される仕組みを整えています。当社がこれまで培ってきた信頼と品質を個人のお客様にもお届けするものであり、持続可能な社会の実現にも貢献できると考えています。

当社はこれからも事業構成を絶えず見直しながら業績向上に努めると同時に、人々が未来に当然のこととして期待するものを守り抜かなければならないと考えています。資源循環や脱炭素を加速しなければ地球は持ちこたえられません。そうならば当然ながら人類社会が持ちこたえられません。そうならないように自然資本や社会資本を保全しなければなりません。当社のAREというロゴの下に描いたタグラインは“Think Circular”です。常にサーキュラリティを念頭におき、インパクトとプロフィットを両立させながら前進を続けます。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りたいと願っております。何卒よろしくお願い申し上げます。

中長期ビジョン(2024年度~2030年度)達成に向けた進捗

循環経済の担い手として

2024年4月、わたしたちは2030年度を見据えた中長期ビジョンを公表しました。このビジョンは、現代社会が直面する二大課題「サーキュラーエコノミーの構築」と「カーボンニュートラルの実現」に正面から取り組むものです。各戦略主題に積極的に取り組み、事業の発展を通じて社会課題の解決に貢献していきます。



社会課題と事業の融合

当社の事業領域は、資源循環、脱炭素という喫緊の社会課題の解決と密接に結びついています。高精度の分析・回収技術など、わたしたちの強みを最大限に活用し、当社の事業(貴金属事業・環境保全事業)をさらに発展・推進することで、「環境と社会をつなぐ循環経済の担い手となる」というわたしたちのビジョンを具現化していきます。

戦略主題

- 1 収益性を高める事業基盤強化
- 2 貴金属事業の新分野開拓
- 3 一層のグローバル化推進
- 4 事業発展を支える人材形成
- 5 バランスシートの最適化

使命と戦略

地球環境に配慮した資源循環と脱炭素志向のウェイトマネジメントを推進することがわたしたちの重要な使命です。これらの使命を果たすため、足元の戦略主題に積極的に取り組み、持続的な成長を遂げることで、2030年度における高い業績目標の達成を目指します。この中長期ビジョンを通じて、企業価値の向上と社会的責任の遂行を両立し、持続可能な未来の創造に貢献していきます。

業績目標 売上収益と営業利益

	FY2023 (実績)	FY2024 (実績)	FY2025 (予想)	FY2030 (目標)
売上収益	3,223億円	5,062億円	4,482億円	5,400億円
営業利益	124億円	200億円	220億円	380億円

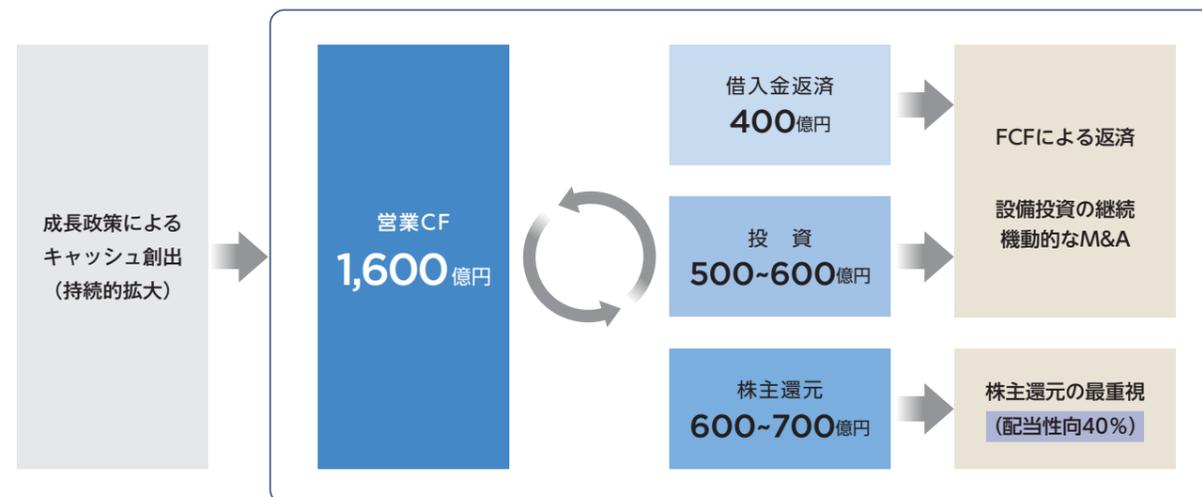
財務方針

中長期ビジョンの戦略主題を着実に実行し、収益性の向上、海外展開強化、新分野開拓によるキャッシュ創出力を高めることを通じて中長期ビジョン期間の2024年度~2030年度の7年間に1,600億円の営業キャッシュフローを見込んでいきます。キャッシュのアロケーション方針については、成長を支える投資へのアロケーションのほか、株主還元へのアロケーションを最重視しています。株主還元にあたっては、従来からの指針である「40%を目途とした配当性向」に基づいてシミュレーションを行い、最大の金額である600~700億円をアロケーションする計画です。その他、成長を補強することを

念頭にM&Aへの配分を考慮しつつ、400億円を借入金の返済に充当する想定です。収益性を高める事業基盤の強化への投資とともに株主還元を最も優先度の高いアロケーション先であると考えており、余剰分でM&Aや借入金返済を進めます。

	FY2023	FY2030(目標)
ROE	9.4%*	13%
自己資本比率	39.8%	50%~60%

*株式交換差益の影響を控除してROEを算出



基本方針

成長戦略のための設備投資やM&Aに必要な内部留保の充実を図りながら、**配当性向40%**を目途とした配当を継続する

戦略主題

	戦略主題	成果と今後の方向性
1	<h3>収益性を高める事業基盤強化</h3> <p>持続的成長を実現するために、既存事業の収益性向上を目指します。新しい技術の導入やデジタル化を積極的に推進することでサービス、プロセスの競争力を高めます。また、新規の設備投資を通じて生産性を向上させ、市場変化に柔軟に対応できるよう、事業基盤を強化します。</p>	<p>AIやICT、RPAを活用した自動化について設備部門に専門チームを配置し、原料の受入れから搬送、生産工程において自動化設備の導入を進めました。今後の方針として、さまざまな分野から人材を集結し、専門チームを拡大し、更なる生産設備の自動化、システム化を行っていきます。</p>
2	<h3>貴金属事業の新分野開拓</h3> <p>貴金属事業において、新たな市場機会を積極的に探索し、成長の加速と持続性向上を目指します。特に電子・半導体や触媒など、成長分野に焦点を当てた事業の展開を強化します。従来の枠にとられない新たな収益源の確保を目指し、新分野への挑戦を推進します。</p>	<p>成長産業である電子半導体分野や触媒分野においては、白金族の特性を利用した製品の製造、市場の流通が増加しています。このような市場動向に対し、白金族の内製化において最新プロセス、最新設備を導入し、精製効率を高め生産規模の拡大を行いました。今後も市場動向を見極めつつ、新分野への投資を実施していきます。</p>
3	<h3>一層のグローバル化推進</h3> <p>グローバル展開を加速させ、新たな国・地域での事業展開を模索します。アジア・北米の海外拠点の事業推進をいっそう強化することに加えて、東南アジアでの貴金属リサイクル事業の展開を強化します。</p>	<p>2024年10月にタイ、2025年6月にインドにそれぞれ現地法人を設立しました。また、社内外から海外事業に携わる人材の確保と教育に取り組み、海外からの貴金属スクラップの入荷量が拡大しています。海外子会社の技術改善にも注力しており、今後の新事業への取り組みに対応できる体制を構築しています。</p>
4	<h3>事業発展を支える人材形成</h3> <p>事業の成長を支えるため、人的資本への投資を重視します。多様な従業員が仕事と生活のバランスを取りながら生き生きと活躍することを目指して、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進や健康経営を基盤に据えた人的資本経営を推進します。</p>	<p>生産性向上の人的キーファクターとして従業員エンゲージメントに着目し、多様な人材が生き生きと活躍できる職場環境整備や人材育成につながる公平な人事評価制度運用にハード、ソフト両面から挑んでいます。エンゲージメントスコアは経年で確実に向上しています。</p>
5	<h3>バランスシートの最適化</h3> <p>持続的成長のためにはバランスシートの最適化(健全化)が不可欠です。北米精錬事業における前渡し取引においても、信用リスクを排除するバランスシートの拡大をしてみました。今後も成長分野への積極的な投資を行いつつ、財務の安全性を高め、健全なバランスシートを維持します。</p>	<p>換金性の高い資産の裏付けがあり貸倒リスクが存在しない「前渡し取引」の影響を調整するなど、事業の実態を捉えた自己資本比率の管理を行っています。その比率は2024年3月末68.5%、2025年3月末79.9%と高いレベルで推移していますが、今後も適切なバランスシート構成となっているか継続的に検証を行っていきます。</p>

取り組み状況

取り組み

1 坂東工場新設による事業基盤の強化

当社はこれまで生産拠点を各地に分散し、生産性向上とリスク対策の実現を図ってきました。しかし近い将来おとずれる人口減少・人々の働き方の変化・サプライチェーンの変化を見据え、生産拠点を集約し、規模の効率化や物流の効率化を図り、生産工場は災害に強い地域に建設することで生産性と災害対策を両立する工場の建設を進めました。この取り組みが今期完成した坂東工場であり、工場の完成によって当社の生産性は飛躍的に向上しました。また坂東工場は坂東市の災害避難場所に認定され、災害対策においても行政評価をいただきました。今後は坂東工場を中心に事業基盤を強化していきます。



取り組み

2 アジアへの海外展開強化

世界最大の人口を誇るアジア地域は、宝飾・触媒・Eスクラップ・電子半導体などさまざまな分野で貴金属リサイクルの高い需要を生み出しています。現地では貴金属リサイクルの技術が未発達のため、当社が長年日本で培ってきた技術や提案力が活かされる市場です。しかしながら国によっては廃棄物や貴金属の輸出入に対して強い規制があり日本での処理が困難になるケースがあります。また、海外事業の拡大には現地での商習慣や文化を理解する事が重要です。その為にも今後ますます海外への現地法人設立を促進していきます。



取り組み

3 海外トレーニー制度による育成強化

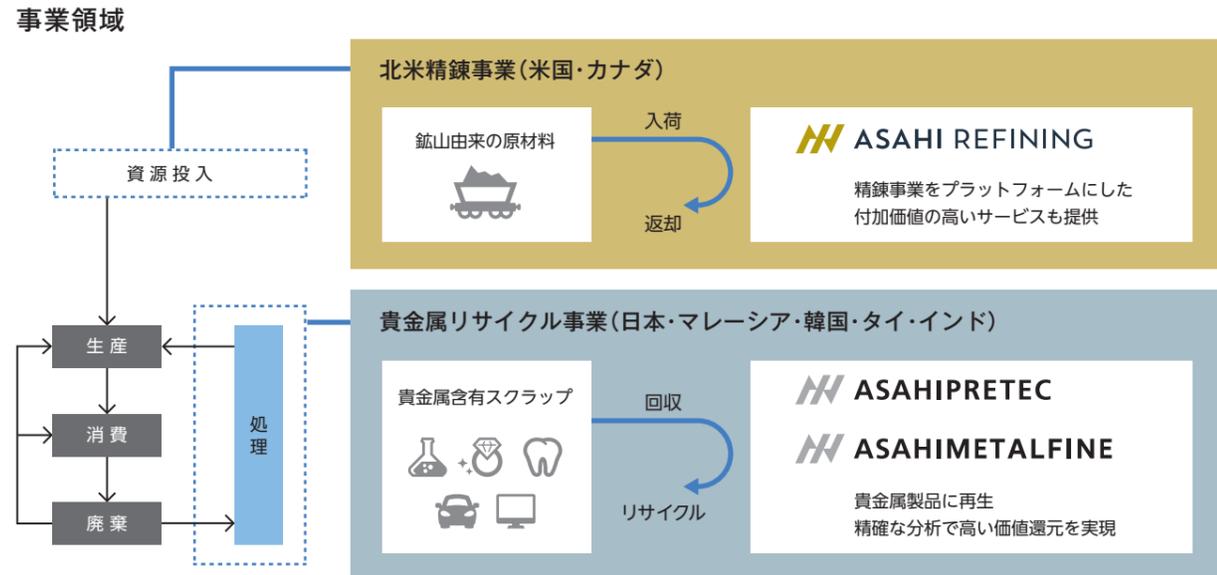
将来の経営人材を早期から育成するために、異文化理解やグローバルな視点を養う機会として2023年より継続的に実施しています。若手従業員3名が北米に滞在し、現地での実務経験を通じて、グローバルに活躍するための能力向上に励んでいます。2025年5月に帰任した技術開発職のトレーニーは、北米での技術開発業務を通じて得た経験を職場に還元し、部全体の技術力向上にも貢献しています。



事業別戦略

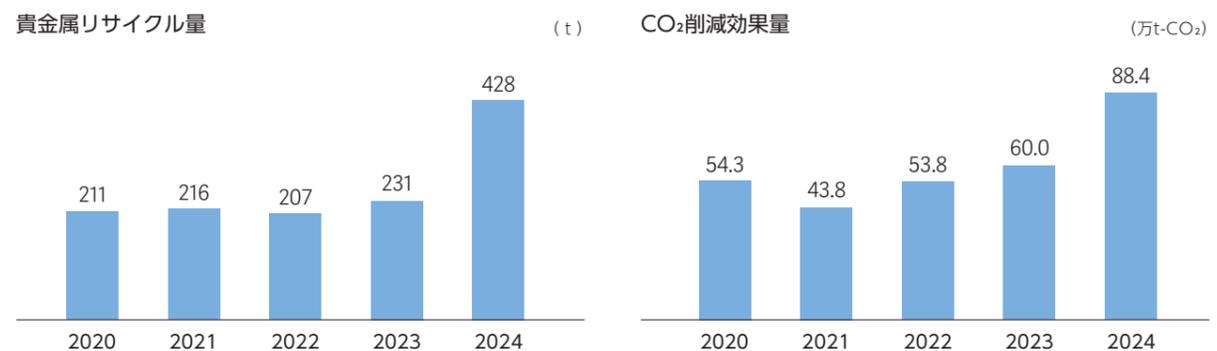
貴金属事業

わたしたちは、さまざまな分野から発生する貴金属含有スクラップを回収し、リサイクルしています。金・銀・プラチナ・パラジウムなどを、現代のモノづくりに欠かせない貴金属製品として再生することにより、資源の有効活用と産業の発展に貢献しています。



強みと想定されるリスクへの対応

	貴金属リサイクル	北米精錬
強み	① 回収物中の貴金属含有量の分析力 ② 全国に配置され、顧客密着型でITを活用した約200名の営業力 ③ 人権や環境に配慮した原材料の調達と、加工・流通過程のトレーサビリティ管理	① 北米最大のリファイナリーとしての精錬プラットフォーム ② 顧客である鉱山会社に近いロケーション ③ 当社グループの信用力、資金調達力
リスクへの対応	① 成長市場、新分野への資源投入 ② 市場が縮小傾向にある分野においては独自システムを活用したシェアアップ ③ 生産効率の改善を通じた競争力の強化 ④ グリーンゴールドの販売強化	① 精錬プラットフォームを土台とした付加価値サービスの拡大 ② グローバルなサプライチェーンへの依存の回避



貴金属リサイクル事業

循環型社会の実現に挑み、 貴金属リサイクルの可能性を広げてまいります

アサヒプリテック株式会社 代表取締役社長 岩佐 義仁

事業内容および市場環境について

我々は、宝飾品、歯科、電子部品、触媒など、幅広い分野で使用される貴金属のリサイクルに取り組んでいます。これらのリサイクルを持続的に推進するためには、以下のような多様な機能の整備が不可欠であり、これらは我々の競争優位性を支える重要な基盤となっています。

- 使用済み貴金属の排出場所や製造工程を的確に把握し、廃棄前に効率的に回収すること
- さまざまな素材・物質に組み込まれた貴金属を、最適な前処理によって選別・抽出すること
- 高度な分析技術および分離・精製技術を駆使し、高純度化した上で製品として再生すること

当社グループでは、全国に回収拠点を展開し広域な回収ネットワークを構築、スクラップの発生地点に近接した複数の前処理工場を配置することで、効率的な資源回収を実現しています。最終的な精製および加工は、茨城県坂東市の製造拠点にて行われ、再生された貴金属は高品質な製品としてお客様へ供給されています。

リサイクルによって回収される金は、鉱山から採掘される金と比較して二酸化炭素排出量を大幅に削減できるとされており、その環境優位性から、さまざまな分野での需要が高まっています。また、半導体や水素エネルギー市場の拡大に伴い、貴金属の需要は今後も着実に増加する見込みです。

地球温暖化や気候変動といった環境課題は、我々の事業成長を後押しする重要な原動力となっており、今後も当社グループは、市場ニーズを的確に捉え、技術革新を通じて、貴金属リサイクルのさらなる高度化と持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

2025年3月期の振り返りと2026年3月期の見通し

2025年3月期は、貴金属価格の高騰が追い風となり、特に宝飾分野を中心に金の回収量が大きく増加しました。市場環境の変化に柔軟に対応し、安定したリサイクル製造体制の維持と発生工程や素材別に最適化された回収サービスの提供に注力したことで、業

績に寄与する結果となりました。

2026年3月期に向けては、米国の関税政策をはじめとする国際的な通商環境の不確実性が懸念されます。しかしながら、貴金属リサイクルに対するニーズは依然として堅調であり、当社グループとしては、新工場稼働による国内処理基盤の強化、海外拠点の強化や新規市場への対応力を高めることで、変化する外部環境にも戦略的に対応してまいります。

2030年中長期ビジョンに向けて

持続可能な社会の実現に向けて、貴金属リサイクルを中心とした事業展開をさらに進化させるべく、以下の重点戦略を柱とした中長期ビジョンを掲げています。

• 事業基盤の強化

坂東工場第二期の本格稼働により、触媒や電子半導体分野からの回収物に対する処理能力を強化しています。加えて、新技術の導入やデジタル化の推進により、生産性の向上を図り、事業基盤のさらなる強化と持続的な成長の実現を目指しています。

• 新分野の開拓

今後需要の増加が見込まれる白金族をはじめとする貴金属への対応力を高めるため製造能力の拡充を進めています。半導体や水素エネルギー、医療・ライフサイエンスなどの先端分野での貴金属の活用が加速する中、これら成長領域に焦点を当てた事業展開を推進し、そのニーズに応える技術力と供給体制の強化を図ってまいります。

• グローバリゼーションの推進

既存の海外拠点における事業推進を一層強化するとともに、東南アジアや南アジアの主要経済圏における貴金属リサイクル事業の拡充を進めています。2024年10月にタイに現地法人を設立しました。2026年には新工場の稼働を予定しており、現地での回収・処理体制の構築を通じて、ASEAN市場への対応力を高めてまいります。

さらに、インドでは2025年6月に現地法人を設立し、廃自動車触媒などを中心とした貴金属リサイクル市場調査を開始。今後の事業展開に向けた基盤づくりを進めています。これらの取り組みに加え、新たな国・地域への進出も視野に入れ、グローバルな資源循環体制の構築を目指しています。

事業別戦略

貴金属リサイクルを支える事業フィールド

Eスクラップ

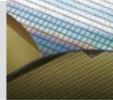
金 銀 パラジウム



パソコン、スマホや家電製品に使われている電子基板には、金・銀・パラジウムなどが含まれています。わたしたちは、使用済みの製品に含まれる電子基板や製造工程で排出される端材を回収し、粉砕・選別などのプロセスを経て、貴金属リサイクルを行っています。高精度なサンプリング・高度な分析技術も強みです。

精密洗浄

金 銀 プラチナ パラジウム



電子部品や半導体の製造プロセスで使用される装置は、その各部品を定期的に精密洗浄することで品質の確保に努めています。わたしたちは、お客様からそれらの部品をお預かりし、部品に付着した貴金属の剥離・回収を行っています。回収された貴金属は材料としての返却も行っていきます。

表面処理

金 銀 パラジウム



貴金属メッキによる表面処理は耐食性や電気伝導性に優れているため、工業分野から装飾分野に至るまでさまざまな場面で実行されています。わたしたちは、独自に開発した電解式貴金属回収装置を活用して、メッキ液等に残る貴金属を回収し、再資源化しています。お客様のご要望によって貴金属化成品としての返却も行っています。

触媒

プラチナ パラジウム ロジウム



自動車には排気ガス中の有害物を無害化するために触媒が取り付けられており、これら触媒にはプラチナやパラジウムなどの貴金属が使用されています。わたしたちは独自の技術により、自動車触媒、化学触媒などからの貴金属やレアメタルのリサイクルに取り組んでいます。

デンタル

金 銀 プラチナ パラジウム



歯の治療にて使用されるクラウンやインレーなどの補綴物は金・銀・パラジウム合金が主流ですが、種類によりそれぞれの貴金属の含有率は異なります。それらを歯科医院や歯科技工所などのお客様からお預かりし、リサイクルを行っています。回収・分析・報告まで一元管理する独自のシステムで、高い価値還元を実現しています。

宝飾

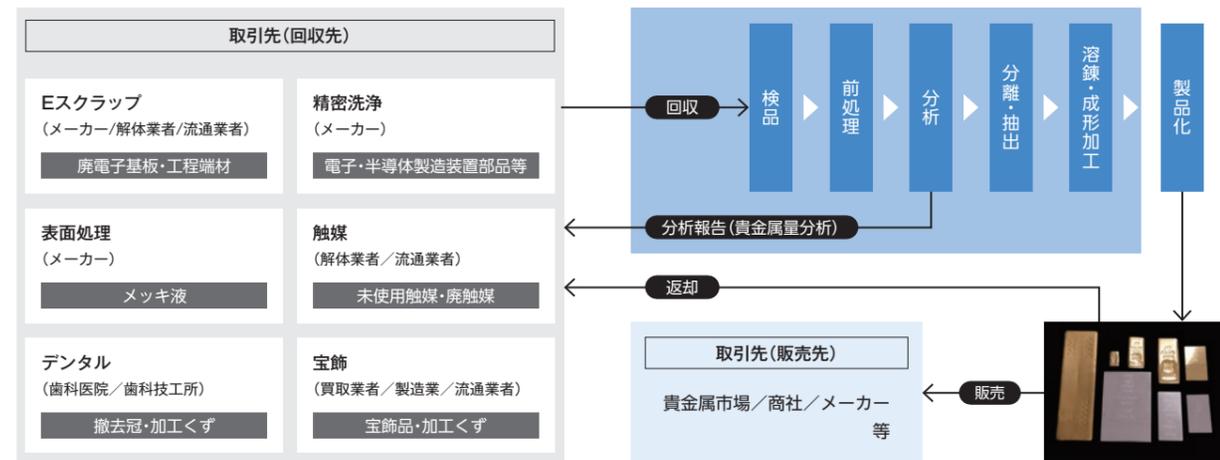
金 銀 プラチナ パラジウム



不要となった貴金属ジュエリーや装飾品、製造過程のあらゆる工程で発生する貴金属の加工くずを、買取業者や製造・加工業者より回収しリサイクルを行っています。高精度な分析に加え、品質の高い貴金属製品を提供しています。製造・加工業者のお客様へは原材料としての返却も行っています。

貴金属の回収・リサイクルのフロー

回収先の事業フィールドにより異なる性状や混合物を伴ったリサイクル原料に対して、最も効率的な回収を可能とする貴金属の回収工場を日本ならびにアジアで展開しています。また、貴金属・レアメタルの種類に応じた最適な方法で効率よく精製する設備をフル活用し、お客様のニーズに的確に応えています。



グローバル展開 (2025年9月1日現在)

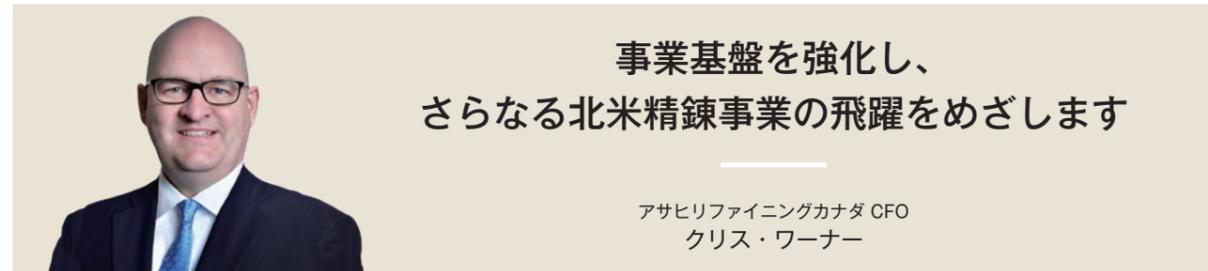
わたしたちは、貴金属事業において、1994年からアジア拠点展開を進めています。歯科、電子、宝飾分野を中心とした貴金属リサイクル事業を、日本で培った技術と現地の市場特性に合わせたビジネスモデルにより展開し、拡大させてきました。さらに、2015年にアサヒリファイニング(北米精錬事業)がグループに参加したことで、事業エリアを北米にも拡大しています。



名称	設立	所在地	従業員*	事業内容
アサヒプリテック	2023年 (1952年創業)	東京都千代田区	479名	歯科、電子、触媒、宝飾分野などからの貴金属リサイクル
アサヒメタルファイン			90名	貴金属製造販売
ASAHI G&S	1994年	マレーシア・ペナン州	9名	電子、宝飾分野からの貴金属リサイクル
韓国アサヒプリテック	2006年	韓国・忠州(チュンジュ)市	34名	歯科、電子分野からの貴金属リサイクル
Asahi Pretec (Thailand)	2024年	タイ・サムットプラカーン県	2名	電子、宝飾分野からの貴金属リサイクル
Asahi Pretec India	2025年	インド・ハリヤナ州	-	電子、触媒、宝飾分野からの貴金属リサイクル
Asahi Refining Canada	2015年	カナダ・オンタリオ州	124名	金・銀の精錬
Asahi Refining USA	2015年	米国・ユタ州	142名	金・銀の精錬
Asahi Depository	2021年	米国・ニューヨーク州	16名	貴金属倉庫業

*2025年3月末日時点

北米精錬事業



事業基盤を強化し、
さらなる北米精錬事業の飛躍をめざします

アサヒリファイニングカナダ CFO
クリス・ワーナー

事業内容および市場環境について

北米精錬事業は、変動の大きな金銀市場環境を戦略的に活用するビジネスモデルが特徴的です。カナダのオンタリオ州プランプトンと米国のユタ州ソルトレイクシティに精錬施設を、さらに同じくニューヨーク州にはCOMEX認定倉庫を保有し、バリューチェーンの一体化を実現しています。鉱山会社、リサイクル会社、金融機関との強固かつ長年にわたる関係を基盤として、変動するコモディティ価格や市場環境への対応力を一層強化しています。

当社は、設備の最新化や精錬プロセスの改良に継続的に投資するとともに、金融サービスの拡充を通じてお客様により大きな価値を提供しています。事業運営においては、マネーロンダリング対策(AML)を含む国際的な規制要件に確実に対応し、取引先のリスク管理や業務の健全性を維持しています。また、従業員の安全、環境保護、事業を展開する地域社会との責任ある関わりを、最優先事項として位置づけています。

2025年3月期の振り返り

2025年3月期、北米精錬事業は営業利益の増加から明確なように、好調な業績を達成しました。第4四半期には米国を中心に通商政策による混乱が激化しましたが、有利な裁定取引機会を捉えた結果、堅調なトレーディング収益が好業績の主な牽引要因となりました。

製品市場の低迷とフロリダのミント製品加工事業の戦略的閉鎖により減損が発生したものの、鉱山およびリサイクル原料からの精錬量は安定を維持しました。営業費用についても効果的な管理体制を活用し、見込みの範囲内に収めています。さらに、倉庫事業では保管量の着実な増加と顧客獲得を牽引力として、キャッシュ・フローの損益分岐点に到達するという重要なマイルストーンを達成しました。

2026年3月期の見通し

2026年3月期は市場の力強い勢いと事業の前向きな見通しのもとスタートしました。地政学的な不確実性と貴金属市場の高い変動率が継続することでトレーディング収益に良い影響をもたらすことが予想されます。金・銀価格の大幅な上昇により、リサイクル原料の流入量が顕著に増加していることも、精錬処理量と収益の向上に寄与すると見込まれます。

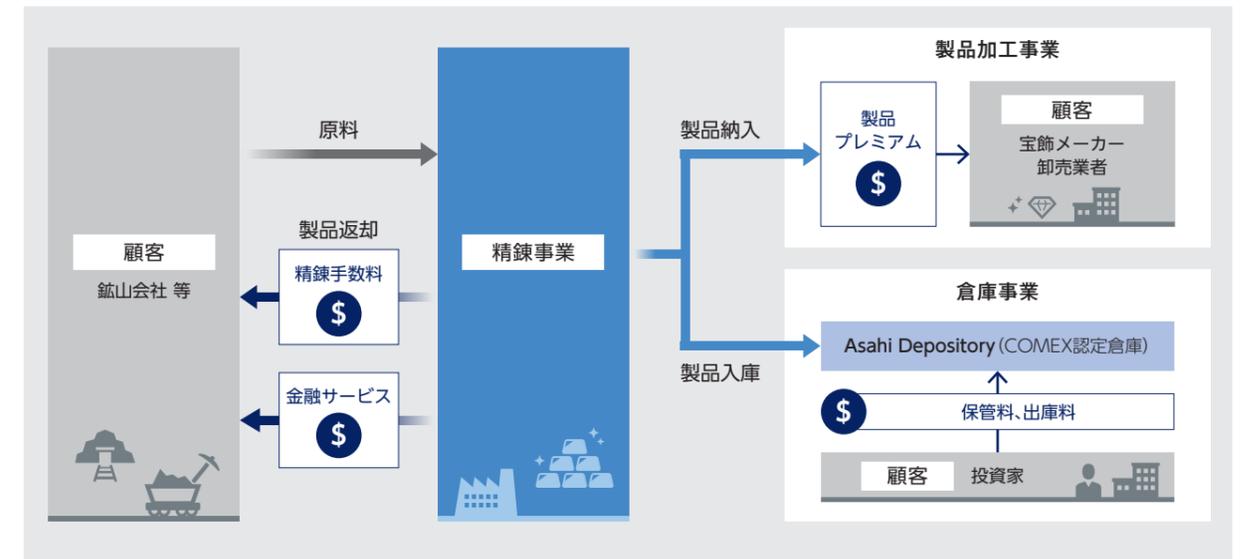
倉庫事業は引き続き勢いを増しており、保管量の増加とサービス提供の拡充が収益性とキャッシュフロー創出に寄与しています。ソルトレイクシティにおける新たな銀精錬設備建設は順調に進捗しており、当会計年度末までに建設がほぼ完了する見込みです。この設備が当社の将来の成長戦略の基盤となり、精錬能力と北米地域での競争力を強化することが期待されます。

2030年中長期ビジョンに向けて

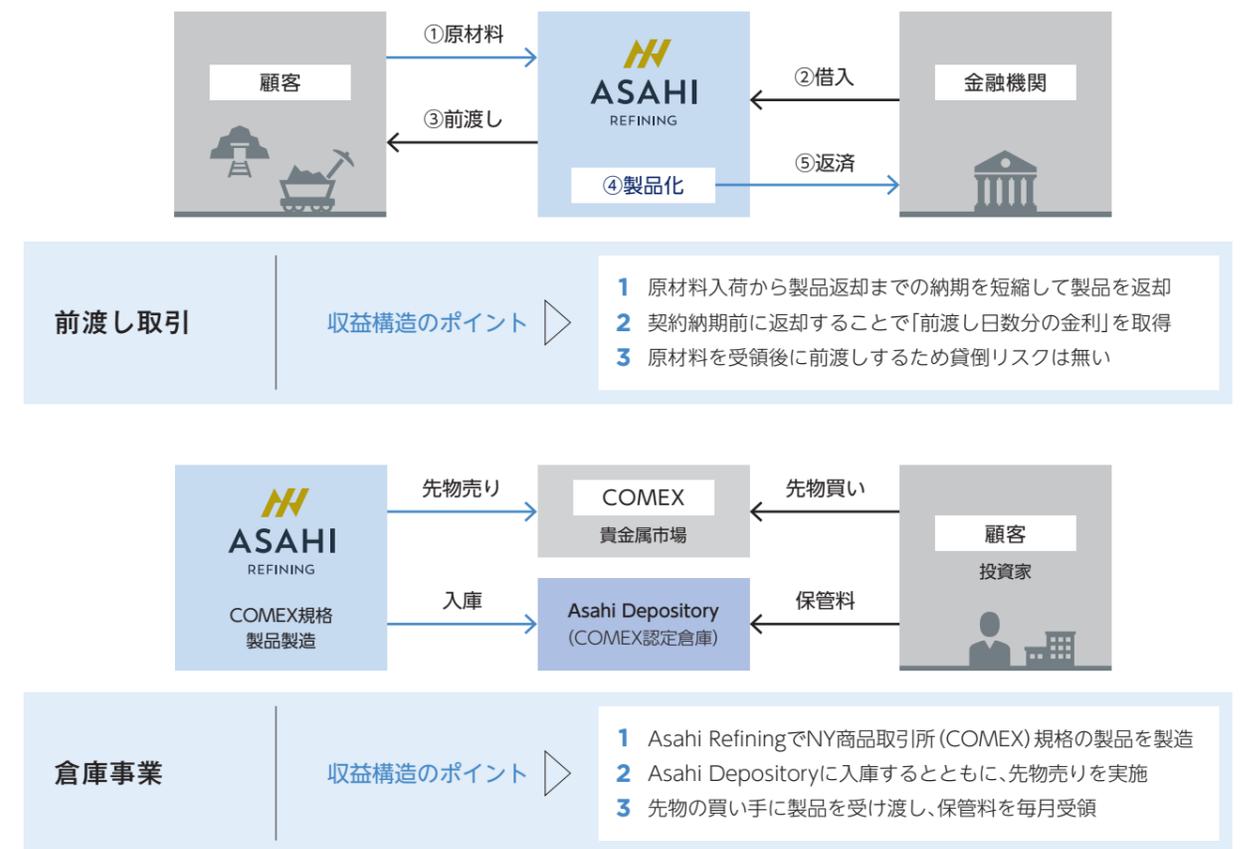
2030年を見据え、北米精錬事業の戦略は規律ある投資と技術開発を通じた持続可能な長期的成長の実現に焦点を当てています。ソルトレイクシティの新銀精錬設備の稼働とニューヨークの倉庫事業の拡大は、事業規模の拡大と顧客基盤の拡充により、主要な成長の牽引力となる見込みです。

当社は、お客様の進化するニーズに応えるため、金融サービスの拡充に積極的に取り組んでいます。これにより、収益源のさらなる多様化と市場における競争優位性の強化を図ります。あわせて、シナジー効果と収益増加を目的とした内部成長プロジェクトを複数推進中であり、現在、各プロジェクトの進捗段階に応じた評価を進めています。同時に、当社のビジネスモデルに適合し、北米事業基盤の強化につながる戦略的な合併・買収の機会についても継続的に検討しています。長期的には、より強靱で多様性に富み、顧客本位となる精錬・トレーディング事業を確立し、ステークホルダーに持続的な価値を提供できる体制の構築を目指します。

事業全体の収益概略図



金融サービス・倉庫事業のプロセス図



事業別戦略

研究開発

独自の研究開発を追求する「テクノセンター」

「貴金属のリサイクル」、「水素・重水の利活用」、「新事業の創生」のために、独自の研究開発と分析技術開発を進めています。その中枢が神戸ハイテクパーク内にある「テクノセンター」です。品質向上と技術革新を通じて社会にさらなる貢献をしていきます。



研究開発

常に社会のニーズを先取りし、新技術の開発と蓄積された要素技術の応用を通じて、新製品、新事業の創生に努めています。

貴金属・レアメタルの分離・精製技術

貴金属成形加工技術

脱炭素化技術

水素・重水利活用技術

精製技術 リサイクル原料処理に有効な湿式貴金属精製技術に加え、北米で実施しているプライマリー原料処理に有効な乾式貴金属精製技術の開発を行っています。湿式・乾式の両精製技術を進化・融合させることによって、あらゆる原料に対応できる効果的な貴金属精製技術を確立しています。



剥離技術 電子部品や半導体の製造で使用する部材・治具などの表面に付着した貴金属を回収するために、部材・治具を損傷することなく、安全かつ確実に貴金属を化学剥離および物理剥離する技術を開発しています。

分析

当社グループの分析機能の中枢として、最新分析機器と高度な分析技術で多岐にわたる企業活動を支援しています。また、お客様の信頼を確実に保持し、高める役割を担っています。

新規分析技術の開発

各工場分析グループの技術指導

貴金属製品の品質分析

工場排水などの環境分析

環境計量証明事業

エンジニアリング

最先端技術を駆使し、各分野のエキスパートが、国内外の拠点における各設備の設計・製作・施工・メンテナンスなどを行い、設備の安全かつ安定的な操業の支援をしています。

設備および建屋の設計・製作・施工・管理

顧客先への貴金属回収設備設置・維持管理

既存設備の維持管理・メンテナンス

設備のIoT・ロボティクス化支援

知的財産戦略

テクノセンターでは、1998年の開設以来、貴金属およびレアメタルの分離・回収・加工、廃棄物の無害化処理・再資源化の分野において数多くの独自技術を生み出してきました。これらの技術は国内外で広く活用され、貴金属リサイクル事業、環境保全事業の成長に貢献しました。知的財産部門では、これらの独自技術の特許として出願し、特許権を確保・維持しています。また、商標・意匠についても出願・管理を行っています。

特許出願実績(累計) **92件** (2025年3月31日現在)

分析技術

お客様との取引を正確かつ迅速に行うことを目的として、X線や誘導結合プラズマ(ICP)発光を用いた分析技術を開発しています。

貴金属分析技術においては、公益財団法人日本適合性認定協会(JAB:Japan Accreditation Board)より貴金属元素に関する重量分析技術についてのISO/IEC 17025試験所認定を取得しました。グループ全体へ原料から最終製品までをカバーする分析保証体制を強化していきます。



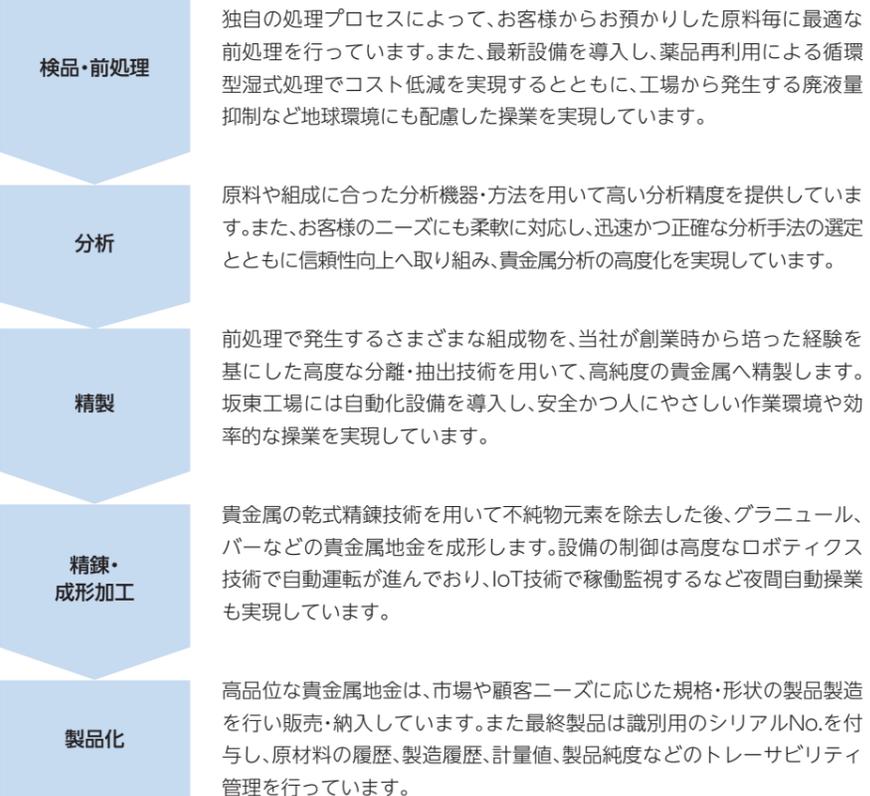
認定の内容

適用基準	JIS Q 17025:2018 (ISO/IEC 17025:2017)
試験所	アサヒプリテック株式会社 テクノセンター 研究開発部 分析グループ
分野	化学試験
分類名称	試薬及び関連製品:金溶液、銀溶液、白金溶液、パラジウム溶液
技術分類の名称	重量分析(沈殿重量分析)
試験方法	金含有溶液中の金定量法
	銀含有溶液中の銀定量法
	白金含有溶液中の白金定量法
	パラジウム含有溶液中のパラジウム定量法

生産体制

- 坂東工場第一期 受入から最終製品化までのワンストップを実現
- 坂東工場第二期 自動化・省力化により高い生産性と環境保全を実現

坂東工場 生産の流れ



坂東工場第二期

「坂東工場第二期（茨城県坂東市）」が、2025年4月に竣工しました。坂東工場第二期は高効率空調設備、高断熱外壁、太陽光発電を採用し、環境建築の最高評価である「ZEB」(Net Zero Energy Building)を達成しました。



敷地面積	37,932m ²
延床面積	14,867m ²
太陽光発電	355KW

※移管前の工場と比較した際の数値

生産能力
1.5倍

人的生産性
15%UP

リードタイム
10%短縮

一部燃料に
水素を使用

CO₂排出量
60%削減

特徴 1 生産能力の強化および効率化

自動車触媒専用の処理設備を導入し、サンプリングまで自動化しました。これにより生産能力の強化と効率化を実現しました。移管前の工場と比較して人員を削減しつつ、生産能力を向上することで一人当たり生産量1.7倍を目指します。



特徴 2 環境負荷の低減

使用する燃料を化石燃料から天然ガスへ切り替え、さらに一部を水素に置き換えることでCO₂排出量を削減しました。廃棄物処理の委託先が、廃棄物処理に伴う発電を活用して製造した水素を使用することで、資源循環の実現にも貢献しています。



技術の進化で生産性を追求し、持続可能な未来を支援します

アサヒプリテック株式会社 テクノセンター長
福島 征樹



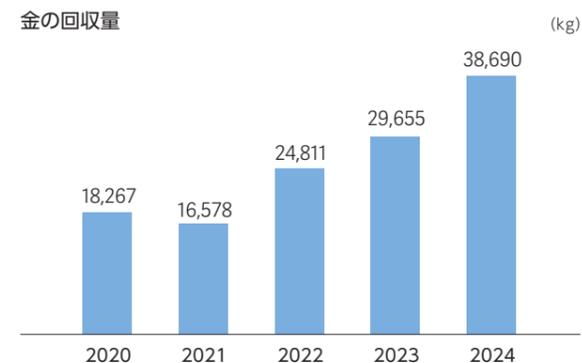
事業内容および市場環境について

坂東工場第二期は、自動車触媒や化学触媒、半導体部品を原料とし、各種金属をリサイクルする工場です。自動車触媒や化学触媒に使用される貴金属は、世界的に埋蔵量が少なく発掘困難であり、電気自動車以外の製造に必要な不可欠であることからリサイクル需要は高まっています。市場環境は、電気自動車の販売が一服し、ハイブリッド車の人気が高まったことにより好転すると見込んでいます。

半導体部品を原料とする精密洗浄事業は、半導体装置メーカーや半導体デバイスメーカーに対し、部品に成膜された金属のみを剥離し部品をお客様へ返却する事業です。お客様とともに部品のリユースとリデュース、希少資源である貴金属のリサイクルを行い、事業と持続可能な社会の実現を両立させています。市場環境は、AIやITなど成長産業が堅調に推移し、需要は高まっています。

2025年3月期の振り返り

2025年4月に坂東工場第二期が竣工しました。「2024年問題」と称された物流業界や建設業界への動き方改革関連法の適用は、工場建設に少なからず影響を及ぼしましたが、坂東市や協



力企業の支援を受け、計画通り竣工しました。また、この工場は、「ZEB(Net Zero Energy Building)工場」として認証を取得しました。快適な室内環境を保ちながら建物の年間の一次エネルギー消費量を計算上ゼロにする設計であり、CO₂排出量を減少させつつ生産量を増加できる工場が完成しています。また快適な環境を保つことで従業員満足度は向上し、安定した雇用により製造や品質のスキルアップが図れる環境が一層整いました。

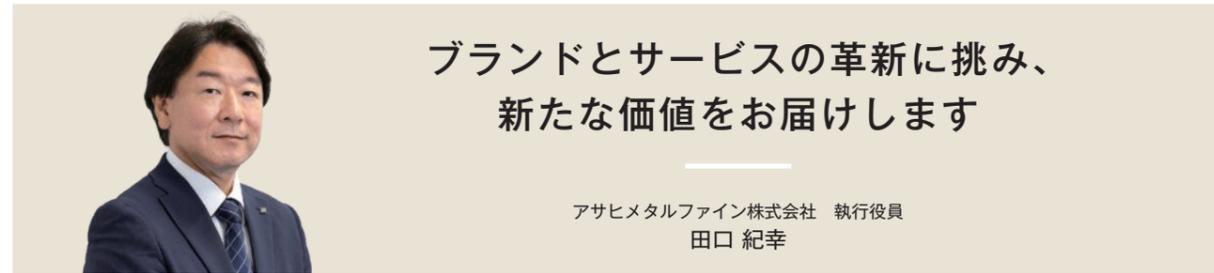
2026年3月期の見通し

触媒分野においては、最新プロセスと自動化設備の導入により、既存工場と比較し生産性を1.5倍とする計画です。精密洗浄分野においては、処理装置の自動化により生産性を向上し、かつ検査装置の自動化により品質の安定化を図ります。さらに当社オリジナルの生産管理システムを導入し、製造プロセス全体をデジタルシフトすることで、安定した品質で生産性を既存工場比1.3倍とする計画が達成される見込みです。環境保全においては、燃焼の効率化と燃焼に水素を利用することにより、既存工場と比較してCO₂排出量を年間約700トン削減します。

2030年中長期ビジョンに向けて

触媒分野、精密洗浄分野ともに自動化技術にAI、IT技術を組み合わせ、プロセスを最適化して生産性向上を図り、業界屈指のスマートファクトリーを目指しています。スマートファクトリーの完成により生産性をさらに引き上げ、触媒分野、精密洗浄分野ともに生産量を既存工場比で2倍とすることが目標です。かつ、各種金属を処理するリードタイムを短縮し、貴金属ヘッジコストを圧縮し収益改善を行います。また、水素などの先進分野で需要の増加が見込まれる白金族においては、さらなるリサイクル技術向上を図ります。計画を達成すべく、技術部門から高い専門性を持つ人員を坂東工場第二期へ積極的に投入し、製造・販売・技術が一体となり総力を挙げて取り組みます。

リテール事業



ブランドとサービスの革新に挑み、
新たな価値をお届けします

アサヒメタルファイン株式会社 執行役員
田口 紀幸

事業内容および市場環境について

長年にわたりBtoB領域で築いてきたアサヒブランドの信頼性と実績を基盤にし、貴金属製品販売を軸とした個人向けサービスを幅広く提供することを目指し、2023年4月にリテール事業参入の検討を開始しました。その後2024年2月には、金・銀・プラチナの地金製品のリテール販売を開始し、新たな市場への参入を果たしました。

「貯蓄から投資へ」という流れが長年にわたり提唱されてきましたが、2024年の「新NISA」導入を契機に、個人による資産形成への関心が急速に高まると予測し、最適なタイミングでサービスを開始できたと考えています。

貴金属は従来一部の投資家層に支持されてきましたが、昨今では地政学的リスクの高まりを背景に、安全資産としての需要が広く個人層にも拡大しています。加えて、環境・倫理面への配慮が重視される中、当社が提供するリサイクル由来の地金製品は、持続可能性と信頼性を兼ね備えた製品として、今後さらなる需要の拡大が期待されます。

2025年3月期の振り返り

リテール販売初年度となる2025年3月期は、富裕層を中心に着実な販売実績を積み上げました。加えて、若年層や地方在住の新規顧客層へのアプローチとしてSNS等を活用し、販売チャネルの多様化を推進しました。これにより、銀製品を中心に需要が急増し、生産が追いつかない状況となるほどの好調な販売を記録しました。

下半期には設備増強により安定的な製品供給を実現した結果、定期的な購入につながるリピーターのお客様を多く獲得することにも成功しました。さらに、投資目的にとどまらず、デザイン性を追求した製品開発にも注力し、特に5段重ねの銀キャストバーは、独自性と美しさを兼ね備えた製品として高い評価を獲得しました。新事業開始の初年度として大きな成功を収めたと考えています。

2026年3月期の見通し

2026年3月期は、ブランド認知度の向上とサービスの多様化を重点施策として取り組む年度と捉えています。2025年7月には、貴金属に関する情報を発信する総合情報サイト「ASAHI Grellia Gate」を開設し、より多くのお客様との接点を創出し、多くの潜在的なお客様にアサヒの製品・サービスに触れていただく機会を増やします。

販売に加えて、新たなサービスとしてお客様がお持ちの貴金属、あるいは当社で購入いただいた貴金属を手数料無しでお預かりするサービス「ASAHI Gold Club」を開始し、貴金属による資産形成において飛躍的に利便性向上を図ります。従来の販売サイト「ASAHI Online Store」では、1g粒状のユニークな金製品「ASAHIの豆金」を新たにラインナップに加えるなど、顧客ニーズに応える魅力的な製品・サービスの継続的な展開を通じて、市場拡大に取り組めます。

2030年中長期ビジョンに向けて

当社は、リテール領域における顧客層の拡大を図り、「ASAHI」をリテール分野におけるトップブランドへと成長させることを目指しています。

総合情報サイト「ASAHI Grellia Gate」では、「買う」「預ける」「知る」「学ぶ」の4つのメニューを軸にサービスの拡充を行い、多くの初めて貴金属投資をされる方にアサヒの製品に触れていただき、製品の価値を実感していただく機会を創出し、お客様のすそ野を広げます。また、市場環境や社会の変化を的確に捉え、お客様の多様なニーズに応えるため、他社との連携も視野に入れながら製品ラインナップの拡充を進めます。さらに、資産形成を基盤に置きながらそれを活用したさまざまな金融サービスを展開し、「ASAHI」がお客様とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

ASAHI Grellia Gateを
リリース

サービス紹介サイトとして「ASAHI Grellia Gate (アサヒグレリアゲート)」を新たにリリースしました。当サイトは、初心者ガイド、貴金属おすすめ診断、市場レポート、お役立ちコラムなど、初心者の方も楽しく貴金属を理解できる総合サービスサイトです。

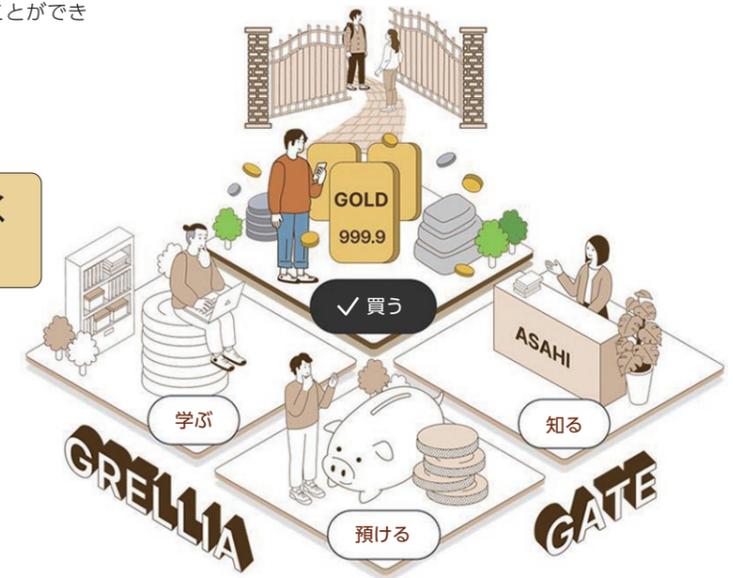
いつでも、どこでも、気軽に始められ、オンライン上で地金の保管手続きができるサービスであるASAHI Gold Clubのほか、アサヒブランドのオリジナル製品を購入することができるASAHI Online Storeをご案内しています。

Invest in Your Life
未来を輝かせる、価値ある選択を

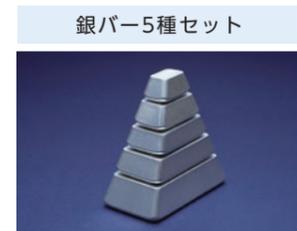
ASAHIの貴金属のほとんどはリサイクルから生まれ、「グリーンゴールド」と呼ばれる地球環境に配慮した優しい素材として注目されています。はじめての方でも安心して手に取っていただける、人と環境に優しい貴金属です。

ASAHI Grellia Gateでひらく
金・銀投資ライフ

世界基準で認定された
金・銀・プラチナを
オンラインでかんたん購入



ASAHI Online Storeでアサヒブランド製品を販売中



ASAHI Online Store

アサヒメタルファイン 通販

<https://ec.asahigrellia.com/>



Instagram



ASAHI Grellia Gate



ASAHI Gold Club — 金地金保管サービス開始

わたしたちは、お客様のニーズに応える新たなサービス「ASAHI Gold Club」を開始いたしました。このサービスは、金地金の購入・預入から、売却・返還までをシームレスに提供する包括的なソリューションです。



主な特徴

1 柔軟な運用

- お客様が購入または預け入れた金地金を当社が消費寄託で保管
- 任意のタイミングでの売却または現物返還が可能

2 デジタル管理

- Web上で保有貴金属の管理が可能
- リアルタイムでの貴金属の資産状況、過去の取引履歴が確認可能

3 コスト効率

- 購入手数料・保管料は無料
- オンライン完結による効率的な運用

4 幅広い対応

- 当社ブランドの金地金に加え、指定の他社ブランド金地金も預け入れ可能

利用イメージ

購入	手数料無料 1gから購入可能	0円	売却	15時までの決済で当日の当社買取価格を適用 10g以上0.1g単位
預入	当社ブランド 100g、500g、1kgパープレート1g以上0.1g単位 当社指定の他社ブランド 100g以上100g単位		返還	100g以上100g単位 5日以内にお届け

金をより身近に

ASAHIの豆金

わたしたちはこの思いから、新しい製品「ASAHIの豆金」を生み出しました。直径約5mm・1gの愛らしい粒は、純度99.9%のリサイクル由来「グリーンゴールド」。人と環境にやさしく、資産形成も一粒から気軽に始められます。手に取るたびにうれしさと楽しさを。コツコツ集める喜びをお届けします。

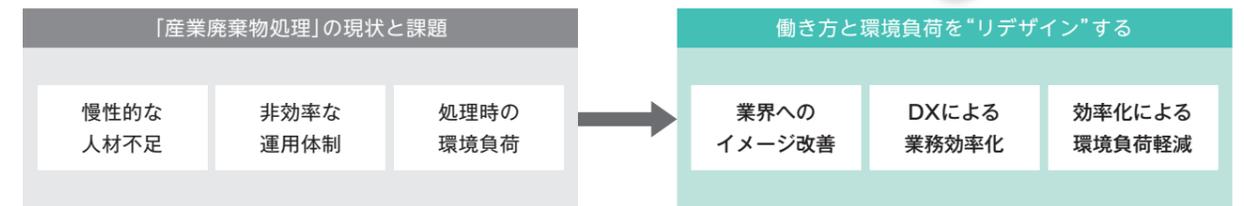


環境保全事業

わたしたちは、産業廃棄物処理業者に向けて業務効率化のデジタルプラットフォームを提供しています。産業廃棄物処理に関連するあらゆる業務、マニフェスト管理、行政報告、電子契約などから紙とムダをなくし、循環型社会の実現に貢献しています。

未来を運ぶインフラへ。

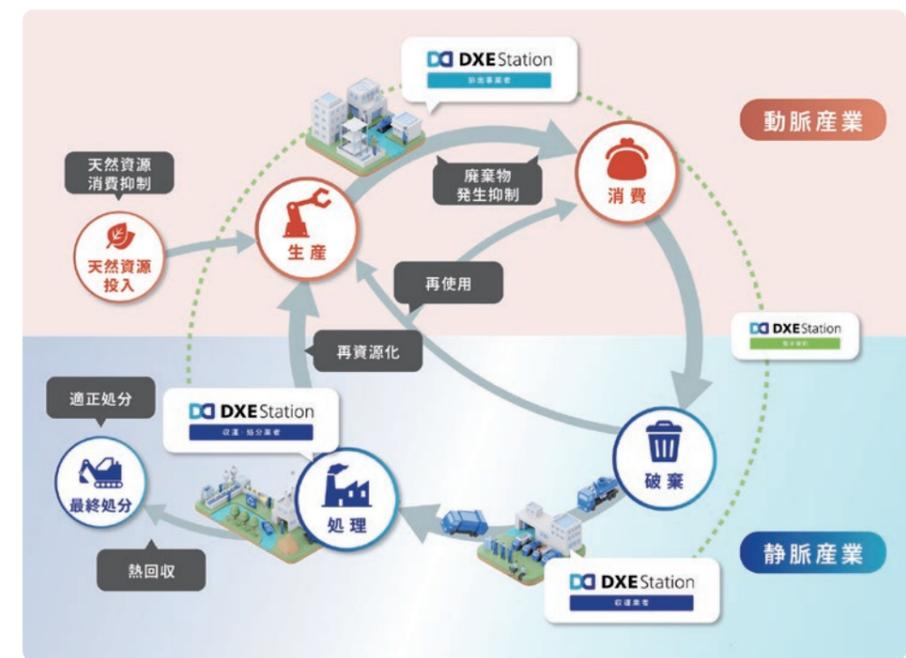
年間3億7,000万t。
社会を支える「産業廃棄物処理」をデジタルで効率化し
“現場の作業負荷”と“環境負荷”を大幅削減。



事業領域

排出された廃棄物を回収し、運び、処理する。静脈産業である産業廃棄物処理業界は、社会を支える大切な存在です。業界では、担い手の高齢化、慢性的な人材不足、紙中心による非効率な業務など、さまざまな課題を抱えています。

当社のグループ会社であるDXE社が提供する「DXE Station」は、マニフェスト管理、委託契約書、行政報告など、一連の産業廃棄物処理関連業務を電子化・効率化するシステムです。「DXE Station」で静脈の各事業者をつなぐことで、作業の効率化とムダのない業務連携を実現します。





DXE 株式会社 代表取締役社長
小山 逸朗

事業内容および市場環境について

DXE株式会社は、産業廃棄物処理業界向けに、電子マニフェストや電子契約に対応したクラウドサービス「DXE Station」をSaaS型で提供しています。UI/UXに優れた操作性・他システムとの連携の容易さ・サポート力などにおいて競合他社を凌ぐ優位性を有しています。約5.3兆円規模の産業廃棄物処理業界では紙ベース業務が依然多く、業務効率の向上が課題です。Scope3対応や炭素税導入、環境関連の法令改正など環境負荷低減への要求が高まる中、当社は排出から処理までの業務をデジタルで一元管理することで、業界のDX化による業務効率化と環境対応を先導しています。

2025年3月期の振り返り

プロダクト面では、他社のクラウドサービスとのAPI連携、行政報告、紙マニフェスト印字など「マニフェスト管理システム」としての機能を拡充しました。セールス面では、従来のきめ細かなサポート力に加え、UI/UXのデザイン性や操作性が、グッドデザイン賞の受賞要因となり、顧客からも高く評価されました。また、インサイドセールスや協業を深化させることにより、営業チャネルの多角化を進めました。

2026年3月期の見通し

電子マニフェストを利用する排出事業者約28万社のうち、すでに1割以上の排出事業者が、収集運搬業者や処理業者を通じて当社「DXE Station」で起票されたマニフェストを受領・活用しており、業界内での普及が進んでいます。今年度は「ターゲット顧客層の拡大」を重点施策とし、アプローチ可能な市場規模を10倍以上に拡大予定です。新料金プランやオプション機能の単体販売などによる顧客ニーズへの柔軟な対応、ウェビナーなどによるリード獲得施策の拡充、スマートフォン対応や他社サービスで起票されたマニフェストも含めたデータ一元管理機能の新機能リリースなどを通じ、成長基盤を強化します。

2030年中長期ビジョンに向けて

当社は、2030年に向けて「産業廃棄物処理業界のデジタル再構築」を通じた業界変容の実現を目指します。顧客接点のさらなる拡充など「DXE Station」の進化を軸に、業務効率化と環境負荷低減の両立を図ります。さらに、Scope3対応やCO₂排出量の可視化など新たな価値創出に向けた事業展開に取り組みます。

わたしたちが目指しているのは、各事業者をデジタルで連結し、インフラとしてより効率的に進化させること。それは、あらゆる経済活動について回る廃棄物を処理する際の環境負荷を減らすこと、ひいてはサステナブルな社会づくりにもつながります。産業廃棄物という、かたちある過去を運ぶ営みが、この国の未来を運ぶインフラになる。わたしたちが描く、産業廃棄物処理業界の姿です。



DXE 事業の強み

産業廃棄物処理業界の抱える課題を本質的に解決し、人が「働きたい」と思える職場環境を創出することが可能です。

産業廃棄物処理業界の抱える課題

<p>根深く残る紙文化</p> <p>産業廃棄物処理の管理伝票は、今もなお「紙」が主流です。しかし、手書きの伝票作成や、郵送、保管作業にかかる膨大な時間と労力は、経営において大きな課題となっています。</p>	<p>難航する電子化への移行</p> <p>1998年、政府により電子マニフェスト制度が導入されましたが、普及率は未だ伸び悩んでいます。PC操作への抵抗感や、排出事業者側の意識の低さなどが導入の高いハードルとなっています。</p>	<p>高齢化・後継者不足問題</p> <p>従業員の高齢化や、後継者不足の問題も深刻です。中小企業が半数を占める産業廃棄物処理業界は競争が激しく、日々の業務に追われ、課題解決に取り組むことが困難なケースが多々あります。</p>
---	--	--

課題を本質的に解決し、働きたい職場環境を創出！

<p>PC操作への抵抗感を減らすシンプルでわかりやすいUI</p> <p>特にこだわったのはUIのわかりやすさです。統一された画面設計と簡単な操作性を通じ、若い方から高齢の方まで誰もが使いやすいサービスを実現しました。</p>	<p>産業廃棄物処理業者が主体となって電子化を推進できる仕組みを構築</p> <p>システム導入への意識が低い事業者も一緒に電子化できる仕組みを揃えました。顧客（産業廃棄物処理業者）の先にいる顧客（排出事業者）にも焦点を当て、行動変容を起こす仕掛けをつくることで、業界全体の変革を目指しています。</p>	<p>産業廃棄物処理業界経験者が開発からサポートまで対応するので安心</p> <p>環境保全事業は長年産業廃棄物処理業界に携わってきたメンバーを中心に構成しており、経験や知識をサービスに反映しています。産業廃棄物処理業者の価値観や真のニーズを深く理解し、本質的な課題解決につながるサービスを提供しています。</p>
--	---	--

DXE Station のサービス概要

産業廃棄物の排出から処理まで一連の業務プロセスをデジタルで管理することが可能です。

<p>DXE Station 収集業者向けの機能</p> <p>マニフェスト管理 売上・請求管理 受注管理 配車・ドライバーアプリ連携</p>	<p>DXE Station 排出事業者向けの機能</p> <p>回収依頼 マニフェスト管理 (行政報告不要)</p>	<p>DXE Station 電子契約の機能</p> <p>委託契約書作成・締結 コンプライアンス強化</p>
--	--	--



健全な財務規律で、 企業価値の向上をめざします

経理部長 西口 健

東証が2023年3月に発表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」によって注目が集まることになったPBR(株価純資産倍率)に関して、2025年3月末の当社PBRは1.11倍となっております。いわゆる「PBR1倍割れ問題」のボーダーラインは超えているものの、時系列で見ると2021年以降は低下を続け、直近の2年間は1倍付近に低下している状況です。当社としては改善に向けた具体的な取り組みが急務であると認識し、PBRをブレイクダウンしたROE(自己資本利益率)とPER(株価収益率)について以下の取り組みを進めています。また、並行して、財務基盤の健全性維持に向けて事業の実態に即した取り組みを進めてまいります。

ROEについて:収益性の強化

近年は10%以上で推移し、当社が認識している株主資本コストの7~9%を上回って推移をしていますが、中長期ビジョンにおける2030年度目標としては13%を掲げており、収益性の強化を通じたさらなる積み上げを目指しています。収益性を高めるために、中長期ビジョンで策定した成長戦略をしっかりと実行することは当然として、策定済みの成長戦略を事業ポートフォリオマネジメントの観点から定期的に見直すこともあわせて行っていきます。当社は過去から状況の変化に応じた機動的な「事業のスクラップ&ビルド」を果敢に繰り返してきた歴史がありますが、その文化は事業ポートフォリオマネジメントを通して収益性の強化にもつながるものと考えています。直近での具体例ですが、中長期ビジョンにおいては事業拡大を企図していた北米におけるミント製品加工事業につい

て、2023年度後半から2024年度にかけての市場低迷と今後の厳しい見通しを踏まえて2024年度末に事業撤退を決定し、一方で今後のさらなる成長が期待できる同地域の倉庫事業やトレーディング事業へ成長投資の比重を高める方針とし、実際に2025年度に入ってから事業拡大に向けた必要資金の投下を進めております。

ROEについて:財務戦略の強化

営業キャッシュ・フローにて持続的に創出されるキャッシュインを原資として、安定的な株主還元と、中長期ビジョンで掲げた成長戦略の着実な実行に向けた投資活動を実施していきます。

具体的には下表②のとおり、2025~2027年度の3年間において営業キャッシュ・フローとして650億円前後のキャッシュ創出を見込んでおりますが、そのうちの180億円前後について配当性向40%を目安とした安定配当に充てる一方で、中長期ビジョンの実現に向けた成長投資として470億円前後を「既存事業」[成長領域]のそれぞれに振り向ける計画です。「既存事業」に関しては主に日本と北米の貴金属生産設備に関して収益性と効率性を高めるための大型投資を行い*1、「成長領域」としてはアジア地域での新拠点設立*2、日本と北米それぞれにおける事業機会の拡大に向けた投資(M&A含む)などを想定しております。

PERについて:非財務戦略の強化

PERは「企業の将来に対する市場の期待値」と捉えていますので、PERの向上に関しては、株主・投資家の皆さまに当社が示す成長戦略への期待を持ってもらうことやESGを含めた当社の社会的

価値についてご理解をいただくことが重要と考えており、当社では「非財務戦略の強化」と題して、「株主・投資家との対話促進」[成長戦略の発信強化]「ESG活動の取り組み」を推進していきます。

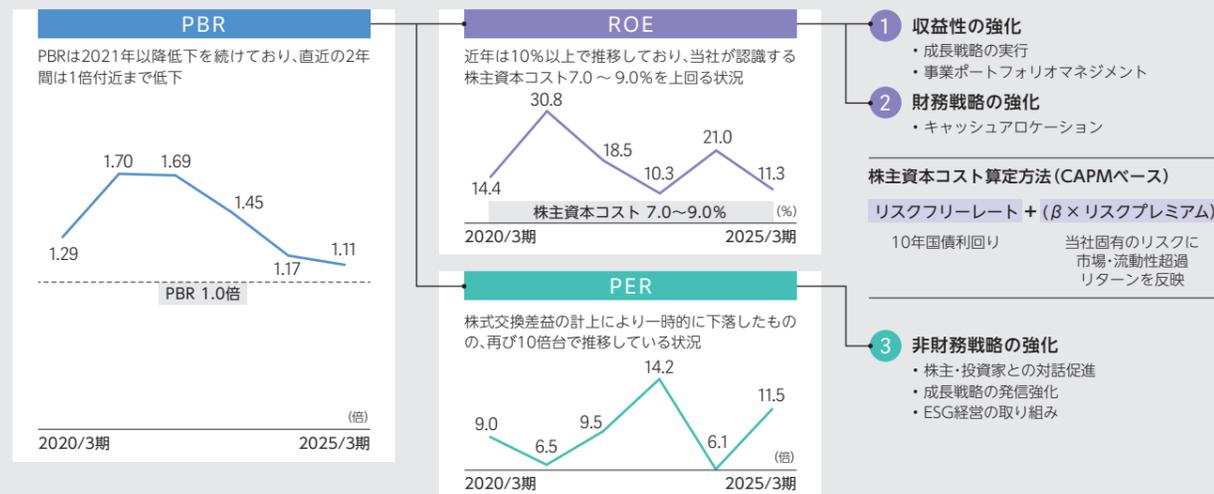
財務基盤の健全性について

財務基盤の健全性維持の観点から、事業の実態を捉えた自己資本比率の把握・管理を行っています。北米精錬事業においては事業拡大に向けて多額の運転資金を必要とする傾向があり、2025年3月末のバランスシート(BS)に関する下表③内の「北米営業債権等2,943億円」に関わる負債がそれに該当します。ただしこれらの有利子負債はゴールドなど換金性の高い資産に裏付けされているため、当社では決算短信や有価証券報告書に記載している通常の自己資本比率(2025年3月末:25.8%)とは別に、決算説明資料において換金性の高い資産と負債を除いたBS(下表③の右側)およびそのBSに基づく自己資本比率を算出しており、2025年3月末では79.9%となっております。

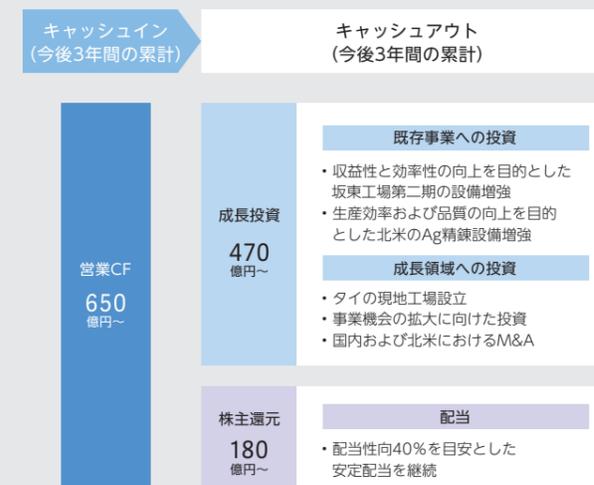
また資金調達多様化による財務安定性の向上を目的として、公募普通社債の発行を検討しており、2025年1月にはR&I(株式会社格付投資情報センター)より「A-」の格付を取得しました。本格付においても借入金の多くが換金性ある貴金属の現物で裏付けられているリスク耐久力が評価されていますが、今後も継続的に第三者機関からの客観的評価を得ることによって、経営の透明性と対外的な信用力を高め、資金調達手段の多様化および安定化を進めてまいります。

*1 すでに一部については投資が完了し事業活動や生産活動を開始。2025年4月に坂東工場第二期の一部が竣工し、自動車触媒や化学触媒からPd・Pt・Rhなどの貴金属をリサイクルする工程が稼働開始済み。
*2 2025年6月にインドのデリー近郊にAsahi Pretec India Private Limitedを設立し、営業活動の本格化に向けて、人員の整備等事業基盤の構築を進行中。

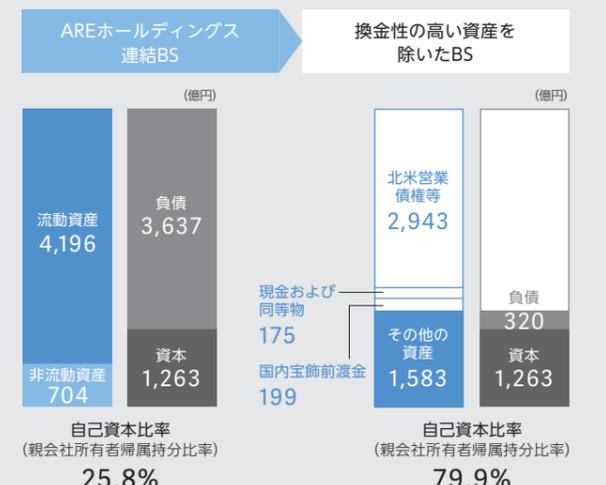
1 現状分析と課題抽出



2 キャッシュアロケーション



3 換金性の高い資産で裏付けられた財務基盤



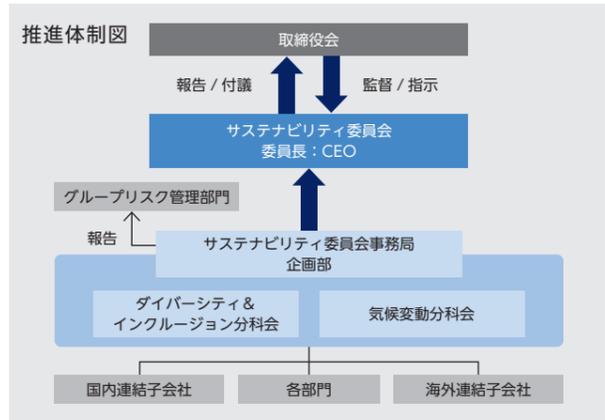
サステナビリティマネジメント

サステナビリティに関する考え方

わたしたちは、「この手で守る自然と資源」をグループ共通のパーパスとして掲げ、資源の有効利用や広く環境保全に貢献しています。わたしたちの事業活動はサステナビリティ貢献そのものであり、事業成長がそのまま社会的課題の解決への貢献へとつながるとの考えのもと、わたしたちが優先的に取り組むべき課題や、テーマ・目標を設定した上で、その達成に向けて積極的に取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制

当社グループのサステナビリティは、四半期毎に開催されるサステナビリティ委員会が推進しています。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長（CEO）、事業会社の社長と、技術や管理部門のトップ・メンバーで構成されていて、CEOが委員長を務めています。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する戦略、企画、施策、リスク管理およびモニタリングについて審議しています。取締役会に対してはサステナビリティ委員会の審議事項を四半期毎に報告するとともに、重要事項を取締役会で決議することでガバナンスを効かせています。



ステークホルダーエンゲージメント

わたしたちの企業活動は、さまざまなステークホルダーの皆さまとのかかわりで成り立っています。お客様、サプライヤー様、株主・投資家の皆さま、従業員とその家族の皆さま、地域社会の皆さまといったステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、良好な関係の構築に努めています。いただいたご意見や従業員の声は、事業活動・経営に反映し、企業価値の向上に取り組んでいます。

ステークホルダー	主な活動・対話機会	活動実績例	事業活動への反映
お客様	営業活動 展示会、イベント ウェブサイト、ソーシャルメディア パンフレット等による情報提供	品質保証体制	わたしたちは、品質保証部門が中心となり、営業部門、技術開発部門、製品製造部門が連携を行って、お客様の声や市場の動向などを共有化し、お客様満足度の向上に取り組んでいます。また、お客様により安心・満足していただける製品を提供するためISO9001を取得し、品質マネジメントシステムの継続的改善・品質の維持向上に努めています。
サプライヤー様	日々の購買慣行におけるお取引先様対応 アンケート調査 環境変動への取り組みをお取引先様と共有して実効性を高める対応	AREホールディングスグループ サステナビリティ調達方針	わたしたちは、パーパスの実現には持続可能なサプライチェーンの構築が不可欠と考えており、取引先やサプライヤーの皆さまとともに、法令遵守、人権、倫理、労働、安全衛生、環境についての社会的責任を果たし、双方ともに持続的に発展することを目指しています。当社グループの調達に関する基本的な考え方として「サステナビリティ調達方針」を制定しており、さらに基本方針を実現するために材料別や個社別の調達方針を制定しています。
株主・投資家の皆さま	株主総会 統合報告書 個別ミーティング 決算説明会 投資家様向け事業説明会	ウェブサイト (IR情報・サステナビリティ)	株主・投資家の皆さまとの建設的な対話と企業価値向上
従業員とその家族の皆さま	内部通報制度 従業員エンゲージメントサーベイ 自己申告制度 Asahi Cheer-up Meeting	人育成制度 社内ポータルサイト 社内報 女性従業員エンパワメント研修	新しい働き方(選択的週休3日制・年10日指定休制)の構築
地域社会の皆さま	AREホールディングスSDGs活動 社会貢献活動への参画	坂東市の工場を 防災拠点(避難所)に活用	わたしたちは地域社会との共生を重視し、坂東市の新工場を防災拠点として活用します。2025年4月に稼働した工場では、災害時に食堂と駐車場を避難所として開放し、約70世帯を受け入れます。太陽光発電と蓄電池により、停電時も電力供給が可能です。工場の立地は、洪水ハザードマップ上で浸水想定区域外の高台に位置しており、自然災害に対する安全性も考慮されています。高台に位置する立地を活かし、地域の安全・安心に貢献していきます。

マテリアリティと進捗

事業マテリアリティ

貴金属リサイクルの拡大

限られた地球資源をよりいっそう有効に活用するために、貴金属リサイクルをグローバルに拡大・推進します。

	2030年度 目標	2024年度 実績
貴金属リサイクル量の総量	300t	428t
CO ₂ 削減効果	83.7万t-CO ₂	88.4万t-CO ₂

→ P. 44



人・社会・環境にやさしい貴金属供給

紛争鉱物を含まない原材料や、貴金属含有スクラップから生産される人権や環境に配慮した貴金属製品の供給を拡大し、責任ある貴金属管理を推進します。

2024年度 実績
UL2809基準に適合 (Gold Bar, Platinum Plate, Gold Granule)

→ P. 54-55



CO₂排出量の削減

各拠点での省エネ活動や次世代カーへの切り替え、CO₂低排出電力プランへの切り替え等を通じて、グループ全体でCO₂排出量の削減に取り組めます。

	2030年度 目標	2024年度 実績
CO ₂ 排出量 (Scope1および2)	-42% (2023年度比)	-10%

→ P. 44-45



人材育成・SDGsへの貢献

ワークライフバランスとダイバーシティの基盤充実

→ P. 48-52

働き方改革・健康経営・ダイバーシティ推進等により、多様な人材が活躍できる基盤を充実させて、働きがいの向上に努めます。



		2030年度 目標	2024年度 実績
インターバル勤務 11時間以上達成率	毎年度	100%	99.9%
女性管理職比率	2030年度末までに	7.0%	4.7%
障がい者雇用率	2030年度末までに	法定雇用率以上の雇用率を満たす (2024年度の法定雇用率 2.5%)	3.26%
年次有給休暇取得率	2030年度までに	70%	62.6%
男性育休・育児目的特休取得率	2030年度までに	100%	100%

SDGs活動の奨励・支援

個人・グループによるボランティア活動等、本業以外でSDGsに貢献する活動を「AREホールディングスSDGs活動」として奨励・支援します。

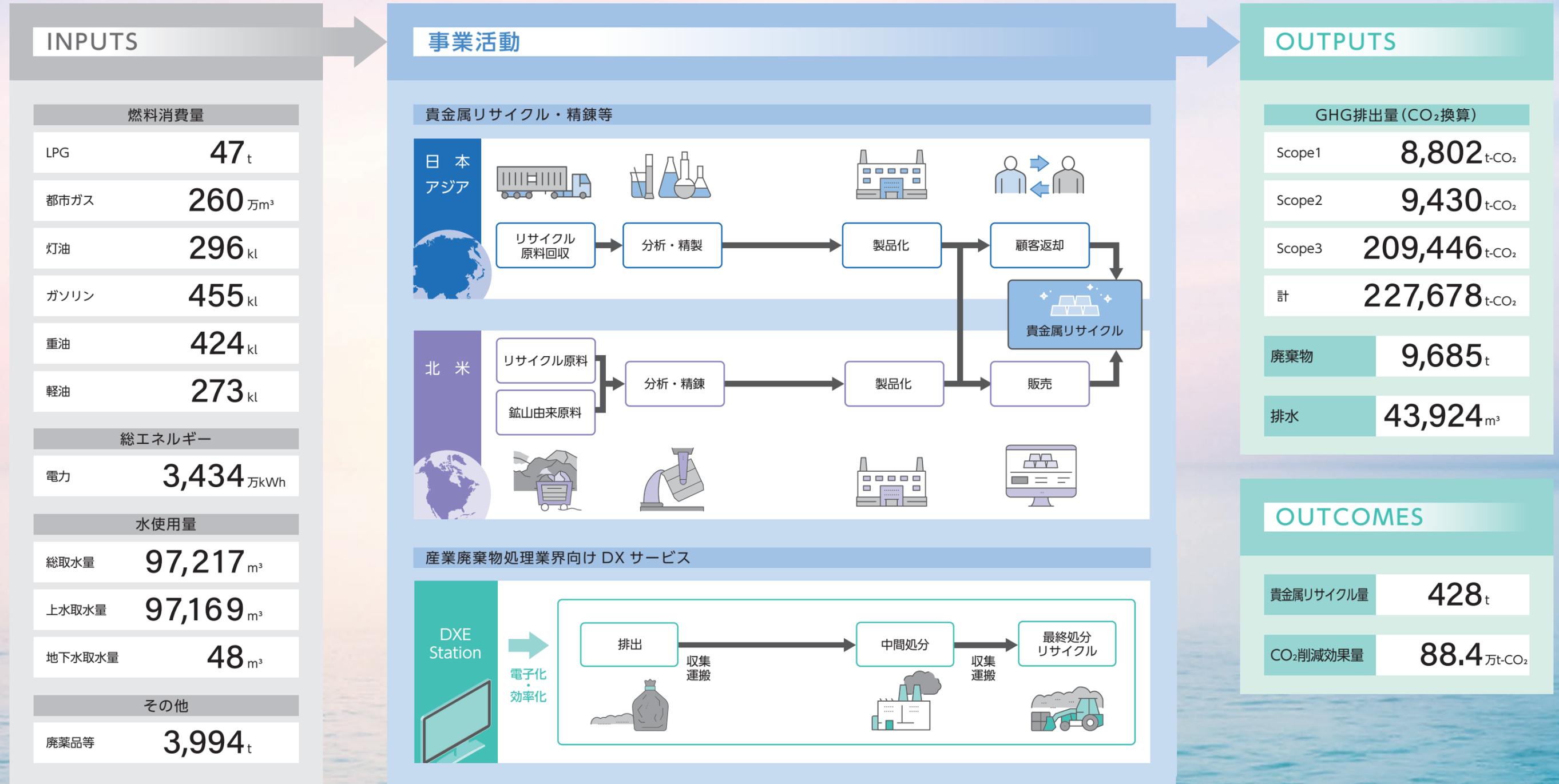
→ P. 56-57



ひとめでわかる事業活動を通じた社会課題解決

わたしたちは、事業活動を通じて限りある資源を有効に活かし、環境負荷の低減と持続可能な社会を実現することを目指しています。貴金属事業では、日本・アジアで展開する貴金属含有スクラップのリサイクルや、北米で展開する宝飾品等のリサイクルから貴金属を再生産しています。また、産業廃棄物処理の分野では業界全体に対してDXサービスを展開し、より効率的な廃棄物処理が実現されるよう取り組みを進めており、循環経済の実現に貢献しています。

2024年度実績



気候変動対応の強化

気候変動に対する取り組み

気候変動は人類共通の課題であり、当社においても事業マテリアリティの一つと考えています。サステナブルな社会の実現のために、当社事業による貢献と当社自身のCO₂排出量削減に取り組んでいます。

貴金属リサイクルによるCO₂削減効果

貴金属リサイクルは、鉱山から新たに貴金属を生産した場合と比べて環境負荷は低いとされています。例えばCO₂排出量で比較すると金の場合は約10分の1とされています。仮にこれを

貴金属リサイクルによるCO₂排出量



CO₂排出量における第三者検証

わたしたちは、主力製品である99.99%金グラニュールに対し、原材料回収から製品製造 (Cradle to Gate) までのCO₂排出量の算定並びにISO14040:2006、ISO14044:2006に基づいた第三者検証を実施しました。リサイクル原料からつくられ

CO₂排出量の実績と計画

わたしたちは、2030年度までの温室効果ガス (GHG) 排出量削減目標について、国際的な気候変動イニシアティブであるSBTi (Science Based Targets initiative) より、パリ協定が掲げる「1.5℃目標」と整合した科学的根拠に基づく目標 (SBT) として認定を取得しました。SBT認定取得に伴い、SDGs重点テーマである「CO₂排出量の削減」の目標数値を次の通り変更しています。さらに2050年度にカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言しています。

2030年度目標
CO ₂ 排出量 (Scope1および2) -42% (2023年度比)

当社グループにおける2024年度のCO₂排出量は、2023年度比で約11%減少しました。減少の内訳は、国内では電力会社の



当社グループの貴金属リサイクル量に当てはめて考えると、間接的な削減効果は88.4万t-CO₂*となり、当社グループの排出量の約48倍となります。わたしたちは自らの排出量削減に向けた努力を継続することはもちろんのこと、貴金属リサイクルを通じたCO₂削減にも、引き続き貢献していきます。

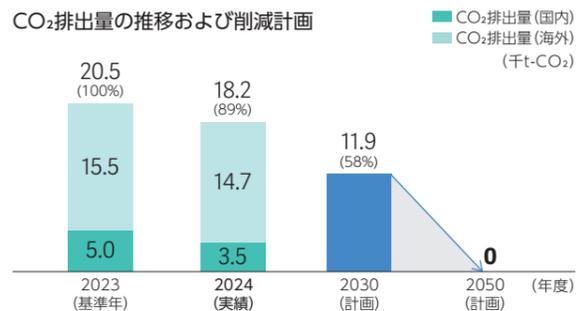
*当社グループにおいて、どれだけCO₂が削減されたかを示すものではありません。

貴金属リサイクルによる削減効果	88.4万t-CO ₂
削減効果	約48倍
当社グループ排出量	1.8万t-CO ₂
貴金属リサイクルによる環境貢献効果	
木に換算すると	6,314万本分
森林の温室効果ガス吸収量に換算すると	37,141 ha

る当社の金グラニュール製品は、採掘由来の原料を使用した地金に比べて、製造過程で発生するCO₂排出量を約98%削減できることが認められました。この数値を当該製品のユーザー様が自社の間接排出量算定に一次データとして使用できる形でご提供します。

見直し、営業車両のHV車への切替えおよび工場移管に伴う燃料変更等により低減し、約31%減少しました。

海外では、都市ガス、LPガスの使用量減少およびCO₂排出原単位が下がったこと等で低減し、約5%減少しました。



データの収集範囲
当社および連結子会社から排出されるScope1および2 (集計期間4月-3月)
*2025年3月31日現在の連結子会社を対象とし、対象から外れた場合は遡って実績データを更新しています。対象に加わる場合は、加わった年度から実績データを追加しています。

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への対応

ガバナンス

わたしたちは、2021年12月にTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言に対する賛同を表明し、事業部門、技術部門、管理部門から成る社内横断のTCFD対応チームを立ち上げ、気候変動関連のリスクと機会の特定、気候変動が当社グループの事業に与える中長期的なインパクトの把握、対応策の検討を行いました。現在は代表取締役社長 (CEO) が統括し、事業部門、技術部門、管理部門の担当役員等をメンバーとするサステナビリティ委員会の気候変動分科会で対応しています。明らかになったリスクと機会については毎年1回以上見直しを行い、対応状況はサステナビリティ委員会、取締役会に報告するとともに、

重要事項については取締役会で決議することでガバナンスを効かせています。

戦略

2030年における貴金属事業 (国内および北米精錬事業)、環境保全事業に影響を及ぼす気候変動関連のリスクと機会の抽出を「短期 (1年以内)」「中期 (1年超3年以内)」「長期 (3年超10年以内)」に分けて行うとともに、「大」「中」「小」の3段階で定性的に評価しました。その際には2030年以降2050年に向けての気候変動のさらなる影響についても考慮しました。その結果、「政策・法規制」「市場」「技術」などが特定されました。

リスクと機会の抽出

項目	内容	2030年		2050年	対応策
		4℃	1.5℃		
リスク	移行リスク 政策・法規制	—	大	▲	・CO ₂ フリー電力への切り替え、営業車両のEV化等を通じた2030年度CO ₂ 削減目標の達成
	物理リスク 急性	—	—	▲ (4℃)	・ハザードマップに基づき影響が想定される事業所のBCMの拡充 ・大型の設備投資時に、災害に強い立地の選定や災害対策を実施
機会	移行リスク 政策・法規制	—	大	▲	・トレーサビリティを活かしたリサイクル金属の付加価値販売を強化 ・CO ₂ 排出量分析等付加価値をつけた産業廃棄物管理システムの提供 ・規制対応が難しい企業の支援を通じた事業の拡大
	市場	—	大	▶	・低品位スクラップの取り扱い、取り扱い金属の拡充等リサイクル品目の拡充
	技術	—	中	▶	・余剰電力での水素活用等のさらなる推進

シナリオ分析結果

2100年までに、産業革命前に比べ、世界の平均気温が4℃前後上昇するシナリオと、1.5℃上昇するシナリオの2つを採用しました。その結果、4℃シナリオは、現状の延長の成り行きの世界であり、2030年時点では影響は少ないことが分かりました。一方で2050年に向けては、異常気象による台風や水害等自然災害の激甚化といった物理リスクの増加が予想されます。

1.5℃シナリオでは、今世紀半ばのカーボンニュートラル実現に向け、強力な政策措置がなされると想定されます。その一つである炭素税を含むカーボンプライシングが導入されると、コスト増加の影響を受けることがリスクとなることが分かりました。一方で貴金属事業においては、CO₂排出が相対的に少ないリサイクル金属の評価やコスト面での優位性が高まる可能性があります。リサイクル貴金属の生産およびトレーサビリティに強みを持つ当社にとっては機会といえます。また環境保全事業においても、環境負荷の軽減につながるシステムを提供している当社にとっては機会になります。

リスク管理

気候変動分科会において、気候変動にかかるリスクと機会に対する対応状況や、CO₂排出量を取り纏め、サステナビリティ委員会において、毎年モニタリングおよび評価しています。また取締役会にもその内容を報告し、監督・指示を受けます。合わせてグループリスク管理部門にも報告することで当社グループ全体のリスク管理のプロセスに組み込まれています。

指標と目標

わたしたちは事業マテリアリティの一つにCO₂排出量の削減を掲げるとともに、以下の目標を設定しています。

最終目標
2050年度にカーボンニュートラルを実現することを目指す (対象はScope1およびScope2)
中間目標
2030年度までにCO ₂ 排出量を、2023年度比で42%削減する (対象はScope1およびScope2)

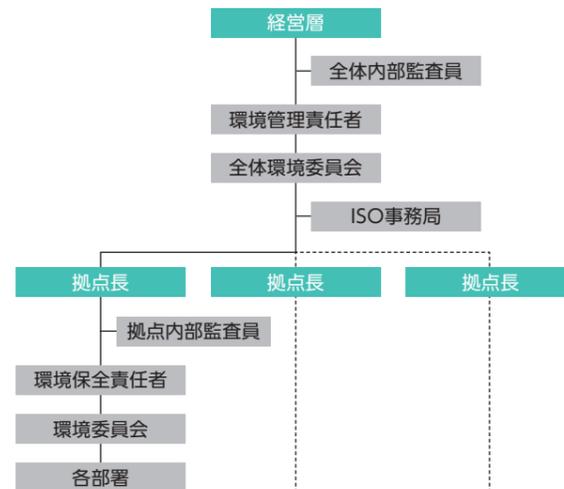
持続可能な資源利用

環境マネジメント推進体制

わたしたちは、貴金属リサイクル事業や環境保全事業といった事業活動を通じて地球環境の保全に貢献しています。しかし一方では、事業活動に伴って、必要な資源・エネルギー等を消費しています。環境への負荷を低減するために企業理念に基づく環境方針を定め、事業活動から生じる環境負荷の抑制と経済価値創出のバランスを考えた環境調和型経営を実践しています。

また、環境マネジメントの国際規格「ISO14001」の認証取得を推進しており、これに沿って地球環境の負荷軽減に取り組んでいます。環境方針に基づいた「全社環境目標(年間計画)」を策定し、ISO14001認証を取得している国内拠点では「拠点環境目標(年間計画)」も策定しています。また、各拠点に環境保全責任者を任命し、環境委員会を設置しており、環境マネジメントシステム(EMS)の推進と徹底を図っているほか、環境法規制の遵守、計画の見直し、環境教育等を審議し経営層に報告しています。

ISO14001統合認証取得拠点運営体制



生物多様性への貢献

わたしたちは1970年代に廃液の無害化処理を開始して以降、産業廃棄物の適正処理等環境保全事業を通じて50年以上にわたって生態系の維持、水環境や海洋の保全に貢献してきました。わたしたちは自然の喪失を食い止め、回復させ、自然にとってプラスとなる成果を達成し、自然関連リスクを低減・管理することは、生物多様性の維持のために欠かせないものであると認識しています。また貴金属リサイクルによる貴金属生産も、生物多様性への貢献が高いと考えます。



水ストレス

わたしたちは、事業活動において、継続的な水使用量の削減および効率性の向上による環境負荷の低減に努めています。水資源の有効活用とともに、水ストレスへの対応の必要性も認識していますが、当社グループの国内および海外の事業拠点でWRI Aqueductによる評価でHigh Risk以上に分類されるエリアに立地する事業拠点はありませぬ。よって水ストレスに晒されている事業拠点は無いと評価しています。



具体的な取り組み

ISO14001認証取得状況

2018年8月に関係会社を含む国内拠点のISO14001認証を統合し、2社20拠点で認証を取得しています(2025年9月現在)。今後も事業との一体化をキーワードとして、維持管理および改善活動に注力していきます。

ISO14001登録証



グリーン購入の推進

わたしたちは、大量生産・大量消費・大量廃棄により引き起こされる地球温暖化などの深刻な環境問題の解決を図り、持続可能な社会・環境づくりを推進することを目的として、「国等による環境物品等の調達に関する法律(グリーン購入法)」に適合したグリーン購入のためのガイドラインを定め、環境負荷低減に資する製品やサービスの利用を推奨しています。

推奨商品

- 1 PEFC*森林認証プログラム(森林保護に貢献)商品
- 2 日本環境協会が審査認定している、環境負荷が少なく環境保全に役立つ商品
- 3 グリーン購入法の特定調達品の判断基準に合致した商品
- 4 グリーン購入ネットワークが運営するエコ商品として掲載されている商品

* PEFC : Programme for the Endorsement of Forest Certification

今後もわたしたちは、グリーン購入に積極的に取り組み、限りある資源を大切に、廃棄物の発生を抑えることで、循環型経済システムの構築に貢献していきます。

水素を利用し環境負荷を低減



当社はカーボンニュートラルの実現に向け、主要工場である坂東工場の貴金属リサイクル工程において、水素の工業利用を開始しました。これまでの貴金属リサイクルの燃焼工程は、高温かつ均一な加熱が必要となるため、CO₂排出削減の困難な「ハードトゥアバット(Hard-to-Abate)」領域に該当し化石燃料の使用が一般的でした。水素は燃焼時にCO₂を排出しない特性を持ち、脱炭素社会の実現に向け有力な代替燃料として注目されています。そこで当社は、関連会社の廃棄物発電で製造した水素を購入し、貴金属リサイクルの燃焼工程に利用することで化石燃料の使用量削減を実現しました。これにより製造プロセスにおけるCO₂排出の抑制に加え、国内で調達したエネルギーの有効活用および、地産地消の推進に貢献しています。さらに地域資源を活用したエネルギー供給体制の構築は、国内エネルギーの自給率向上に寄与し、持続可能な社会の実現に向けた当社重要施策の一つとなります。その他にも、坂東工場では「ZEB」の認証取得を通じ省エネ・創エネ両面から環境負荷低減を実施しており、今後も環境改善において積極的に新たな元素や新たな技術を採用し、環境配慮型ものづくりを推進していきます。

事業戦略を支える人的資本

人事部長からのメッセージ

人的資本経営を推進し、人と組織の成長を実現します

人事部長 岡田 英嗣



わたしたちの考える人的資本経営とは

当社グループは2024年度春に中長期ビジョンとして表明した2030年度末のありたい姿を実現すべく、さらにギアを上げました。ビジョンの中で戦略主題として掲げた「貴金属事業の新分野開拓」、そして「一層のグローバル化推進」については、リテール事業開始やASEAN地域を中心とした事業拡大という形で、早くも実現し始めています。戦略がスムーズに推進され、事業の継続的成長を成し遂げるためには、これも戦略主題に「事業発展を支える人材形成」と掲げたとおり、人材が必要不可欠なファクターとなります。

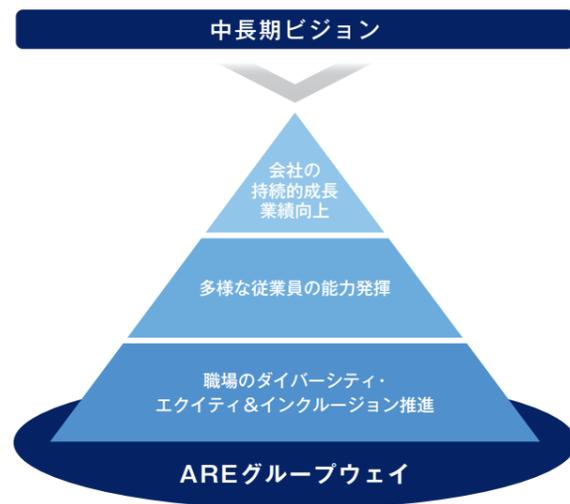
企業には4つの資本(カネ、モノ、ヒト、ジョウホウ)があるとよく表現されます。ヒトをモノ的に扱うことはやや抵抗がありますが、取って生産という企業活動の文脈で述べるなら、その中で単位価値が大きく変動するのがヒトです。そして、その価値を左右する要素は2つ、「体」と「心」であると表現したいと思います。

「体」は、スキルや知識といった能力と健康な身体を指します。新規事業やグローバル展開を推し進めるための、たとえば海外言語習得、マネジメントスキルなど特有の能力開発はもちろんのこと、能力発揮の土台となる身体の健全性すなわち健康は働く上で欠かせない条件です。働き方改革という言葉もやや使い古されてきましたが、それが流行する以前から、当社では従業員の健康と、それを担保する安全で健全な労働環境に強くこだわってきました。

「体」に引けを取らず重要といえるのが「心」です。心の状態がヒトの生産性に大きく影響することを改めて語る必要はないと思います。心の状態が極端にマイナスに振ればメンタルの病となり、これは当然未然防止の対象です。そして、社会や会社に貢献したいという気持ち、意欲などの心のありようをいかにプラスに引き上げていくか、最近ではエンゲージメントという便

利な言葉がありますが、これも過去から当社が連綿と取り組んできたことです。加えて誠実さといった魂の健全性は、貴金属という高貴な資源を扱う当社として欠くことのできないヒトの要素です。

従業員を主語にすれば、これら2つの要素は、個人の幸せ＝ウェルビーイングという文脈に容易に読み替えられます。「体」と「心」の掛け算でヒトの生産能力と幸せが定まると方程式を単純化するならば、どちらか片方でもゼロやマイナスにすることは防がねばならず、両方ともプラスに伸ばしていくことを目指すのが企業としてやるべきこととなります。AREグループウェイのバリューズの一番目にある「人を大切に」。文字にすると当たり前ではありますが、当社はその当たり前を徹底することで独自とまでいえる組織カルチャーと組織ケイパビリティとして高め、事業推進の源泉としていきます。



人的資本経営の推進に向けての取り組み

AREグループウェイに掲げているとおり、「人を大切に」を共通価値の基軸としつつ、「挑戦しよう」「自ら考えよう」「追い求めよう」「学び続けよう」を従業員全員が高いレベルで実践する会社になりたいと考えています。そのためにわたしたちは従業員を大切なステークホルダーとして位置づけ、人的資本への投資を進めています。第一に心身の健康を何よりも優先します。健全な働き方や職場環境の飽くなき追求、さまざまな価値観や属

性の従業員がお互いに尊重し合う文化醸成のためのDE&I推進に努めます。その上で、グループウェイを実践し成果を上げた従業員に対し、公正に報いるための成果主義型の評価制度運用の徹底や報酬水準設定、成長を望む従業員を支援する人材育成プログラムを備えています。これらの充実が結果として従業員エンゲージメントの向上につながり、会社全体も強く魅力的に成長していくと信じています。

新しい働き方

事業の人的生産性の維持・向上と、従業員の個人生活の多様性に対応した働き方の両立を図ることを目的として、2022年10月より新しい働き方を運用しています。柔軟な働き方を可能とする制度として定着しており、出産・育児・子供の送迎・介護・療養・

通院等だけでなく、自己啓発によるリスキルや趣味・娯楽等も含め、新たに創出した時間を各人が多様なスタイルで有効に活用しています。

インターバル勤務	99.9%	年次有給休暇取得率	62.6%
----------	-------	-----------	-------

柔軟な働き方に関する制度一覧

制度	内容	取得対象者
新しい働き方	・ 選択的週休3日制・年10日指定体制等、各職場に応じて選択可能な多様なモデル ・ 働き方を柔軟にすることで、出産・育児・子供の送迎・介護・療養・通院だけでなく、リスキルやライフワークを含む個人生活の多様性を生み出す	正社員、 嘱託社員、 アソシエイト社員
フレキシブル勤務	・ 勤務時間に制限があり、新しい働き方に対応できない場合でも、1ヶ月の所定労働時間の中で勤務時間をフレキシブルに調整することができる	交代勤務者、 短時間勤務者等
短時間勤務(育児・介護)	・ 1日6時間までの短時間勤務(育児は子が小学6年修了まで)	全従業員
在宅勤務(育児・介護)	・ 週2日までの在宅勤務	全従業員
特別休暇(出産)	・ 配偶者が出産した際に3日間取得できる有給休暇	全従業員
看護休暇・介護休暇	・ 1人につき年5日、時間単位で取得	全従業員

男性育児休業取得の推進

すべての従業員の多様な働き方と活躍を実現する職場風土の醸成には、女性従業員へのアプローチだけでは不十分です。男性従業員に対する育児休業の周知徹底に加え、全管理職を対象にし

社内研修(アサヒラーニング)も実施するなど、男性も育児に参加しやすい環境づくりを推進することで、さまざまな働き方や活躍のあり方に関する公平性、包摂性を醸成しています。

男性育休・育児目的特休取得率	100%
----------------	------

事業戦略を支える人的資本

女性管理職比率向上施策

柔軟な働き方を可能にする制度等により、仕事と育児の両立支援の充実に継続的に取り組んでいます。また2025年4月の育児・介護休業法改正を契機として、介護者や介護予備軍への支援サービスを導入するなど、仕事と介護の両立支援にも一層力を入れ始めました。将来女性管理職へ挑戦する人材を増やすため、新卒・中途の両方において若年層の女性従業員採用を強化しています。2022年に立ち上げた「Asahi Cheer-up Meeting」は、従業員同士の対話・交流を通じ、女性従業員が活き活きと活躍す

るための取り組みとして継続しています。これらを代表とするさまざまな取り組みが認められた形で、アサヒブリック株式会社は2024年に「プラチナくるみん」認定を取得しています。



障がい者雇用の全社推進



サステナビリティ委員会を通じて、障がい者が活躍できる企業風土の醸成と職場環境の整備を全社的に推進しています。障がい者雇用を単なる社会貢献や社会義務だけで終わらせず、障がいのある従業員も事業発展に貢献することで働きがいを得られるよう、特殊な仕事を用意するのではなく、事業と直結した業務に従事していただくことにこだわっています。法定雇用率の充足として成果にも表れています。



従業員エンゲージメントの向上

エンゲージメントサーベイを充実させた上で毎年行うこととしてから3年が経過しました。計測されたサーベイ結果はすべての従業員にフィードバックされ、管理職層を中心に職場改善のPDCAを回しています。取り組みをリードするための実践的な研修を管理職層に向けて継続的に行うなど、エンゲージメント

向上を職場の従業員自らの手で行うための組織ケイパビリティ強化につなげています。組織風土等に難易度が高い問題を抱える職場には人事部が直接介入し、丁寧な支援も行っています。サーベイのスコアも着実に良化し、職場の活性が上昇してきていることを実感しています。

人材育成

研修体系組織図

社内のいかなる階層・職種にあっても、グローバルに活躍できるプロフェッショナルな人材であることを目指し、独自の資

格制度や社内教育カリキュラムを運用しています。さらに、従業員一人ひとりの業績貢献度を公正・公平に評価する成果主義人事制度を核に、チャレンジ精神を持った人材育成に努めています。

対象者	新人・若手層	中堅・リーダー層	管理職層	上級管理職層	
共通	基礎教育(安全研修・IT教育・サステナビリティ教育・語学学習支援)				
階層別研修	業務の基本となる知識・ビジネススキルを学ぶ	新卒新入社員研修 メンター制度(入社後1年間)	中途入社者研修		
	役割・期待を理解する		新任主任職研修	幹部向け中途入社者研修 新任所長研修	
	業務運営上必要なコアスキルを学ぶ	通信教育 階層別必須コース			
		実践ビジネススキル研修	ロジカルライティング	会計・財務・労務管理	
選抜型研修		メンター育成研修		評価者の教育と育成 新任管理者研修	
	専門知識を学ぶ	国内ビジネススクール(短期・長期)			
	グローバル・経営人材の育成	グローバルコース(海外トレーニー)			

海外トレーニー制度

実経験による異文化理解やグローバルな視点を醸成する機会を提供し、将来の経営人材を早期から育成するために導入しました。若手従業員3名が北米に滞在し、各専門性を磨くとともに、グローバルで活躍するための能力向上に励んでいます。今後も継続的に運用し、海外経験を積んだ従業員を着実に増やしていきます。



新任管理者研修

マネジメントに必要な知識や行動・姿勢・考え方を体系的に学びます。AREグループウェイのバリューズをプログラムの基盤に置くことで、管理者自らがAREグループウェイを実践して企業文化を醸成する準備となる研修です。



事業戦略を支える人的資本

メンター制度

先輩社員がメンターとなり体系的なOJTを行うことで、新入社員の早期成長を達成する仕組みです。メンターには1年間の研修プログラムが用意されており、制度を通じてメンター自身も実践(OJT)と研修(OFF-JT)を行き来しながら部下育成・管理スキルの基盤を身に付けることができます。AREグループウェイに掲げる“学び続ける”“自ら考える”姿勢を組織全体で醸成することも目指しています。

新卒初任給引き上げ

人材獲得競争が激しさを増している現状に鑑み、新卒入社者の初任給引き上げを2024年4月に実施しました。外部の上昇水準を上回るべく2026年にも引き上げをすることを前提として2026年卒の新卒採用を展開しました。引き続き採用における広報活動を強化、学生の応募を拡大し、わたしたちの将来を担う優秀な人材確保につなげます。

	現 状	改定後	増 額
学部卒	¥280,000	¥310,000	¥30,000
修士了	¥300,000	¥330,000	¥30,000

健康経営

わたしたちは「この手で守る自然と資源」をパーパスとし、社会課題の解決と企業価値向上の両立を果たし続けたいと考えています。AREグループウェイのバリューズに“人を大切に”と掲げているとおり、原動力となる従業員一人ひとりを重要な経営基盤と捉え、「健康経営」の推進を通じて、企業の持続的な成長、組織の活性化、生産性の向上といった経営課題に取り組んでいます。

AREホールディングス 健康宣言

AREホールディングスグループは、従業員一人ひとりの心身の健康こそが企業の財産であると認識し、健康で生産性高く働ける職場の実現に取り組むことで企業価値の向上につとめてまいります。

代表取締役社長 東浦 知哉

法定を上回る充実した健康診断制度

35歳以上の従業員には胃内視鏡検査を推奨、40歳以上の従業員には脳MRI・MRA検査やPET検査を含む高度健診を定期的実施しています。従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人に与えられる「健康経営優良法人」の認証を6年連続で取得しています。



メンタルヘルスケア

従業員の生産性や活力の向上には心の健康が不可欠です。メンタルヘルス専門の産業医と連携しながら、個別相談等の適切なケアを実施しています。また、従業員50名未満の事業所も含めた全拠点で全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。実施後は拠点別の分析を行い、職場改善を行うなど、働きやすい職場づくりを推進しています。

安全な職場づくり(労働安全衛生)

労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の取り組み

労働災害を減少させるためには、職場に潜在する無数のリスクを事前に減らす必要があります。わたしたちは、リスクマネジ

メントをシステム化したOSHMSの考え方を取り入れ、安全管理の一連の過程を定めて継続的な安全衛生管理を行い、職場の安全衛生水準向上を目指しています。リスクアセスメントや危険予知訓練など事故防止や安全教育の強化を通じて、重大な災害や事故の未然防止にいつそう力を入れていきます。

人権の尊重

当社グループは「AREグループウェイ」に基づき、高い倫理観と社会的良識を持つ企業として、企業活動のあらゆる場面において法令遵守および人権の尊重に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献しています。以下の「AREホールディングスグループ人権方針(以下、本方針)」は、当社グループの人権に関する考え方を明確にするものであり、当社グループのすべての役員および従業員に適用します。わたしたちはあらゆる企業活動において本方針を遵守することを約束します。

また、わたしたちは、「国際人権章典(世界人権宣言と国際人権規約)」、国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」等の人権に関する国際規範を支持、尊重するとともに、当社グループの事業に関わるすべてのステークホルダーに対しても、本方針に沿った人権尊重への理解と実践を期待し、協働して人権の尊重を推進することを目指します。

AREホールディングスグループ人権方針

差別の禁止	わたしたちは、すべての人がお互いの個性と人権を尊重し、公正な扱いを受け、平等な機会を得る権利を有するという基本原則のもと、年齢・性別・国籍・人種・宗教・思想信条・性的指向・性自認・障がいの有無などに基づく、いかなる差別や不利益な取り扱いを許容せず、採用・評価、育成、配置、昇給・昇進、役職登用等の機会を均等とし、多様な人材がいきいきと活躍できる職場環境を推進します。
ハラスメントの禁止	わたしたちは、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントなど、個人の尊厳を傷つけ、不快感を与えるあらゆるハラスメント行為を許容せず、社員教育等を通じて防止の取り組みを継続的に行います。
強制労働・児童労働の禁止	わたしたちは、基本的人権を擁護する観点より、事業活動を行ういかなる場所でも、一切の強制労働・児童労働、ならびに18歳未満の年少者の危険有害労働を禁止し、法令を遵守した事業活動を行います。
労働時間と賃金の管理	わたしたちは、労働基準法や労使協定、適用される法令に基づき、適切な労働時間および休憩時間、時間外労働、従業員のワークライフ・バランスや健康維持・増進に配慮し、過重労働を抑制し、時間外労働の低減に努めます。また、わたしたちは最低賃金、法定給付・控除、時間外労働等に関する法令要件を遵守したうえで、生活の安定のため必要な額となるように考慮した最低賃金以上の給与規程を定め、従業員に賃金を直接支給します。
従業員の健康と安全の確保	わたしたちは、安全・衛生に関する法令に従い、一人ひとりがいきいきと能力を発揮できるよう、健康的で安全な職場環境の確保、維持に取り組めます。
結社の自由・団体交渉権の尊重	わたしたちは、法令を遵守し、従業員の結社の自由および団体交渉権を尊重します。

人権デューデリジェンス

当社グループは、人権方針に基づく取り組みを推進するため、当社グループが事業を通じて人権侵害を引き起こす、または加担する可能性のある人権リスクの把握を進めています。たとえば、「責任ある貴金属管理方針」を制定し、貴金属サプライチェーンにおける、紛争地域における人権侵害、マネーロンダリングや不正取引、テロリストへの資金供与を回避するため、LBMAやLPPM、RJCのガイダンスに準拠した「責任ある貴金属管理体制」を構築しています。また第三者機関による認証を取得し、定期的に監査を受けることで、管理体制の維持向上を図っています。AREホールディングスグループのSDGs重点テーマの一つである「人・社会・環境にやさしい貴金属供給」に対応するため、人権や環境に配慮した貴金属製品として世界中のお客様に安心してご利用いただける「アサヒブランド」の構築と維持に努めています。

相談・通報窓口

当社グループは、内部通報制度運用規程に基づき、組織的または個人的な法令違反行為、不正行為、ハラスメント行為を含む人権侵害などについて、国内外のグループ会社全従業員からの通報を直接受け付け、その適切な問題解決を図るため「アサヒホットライン」を設置しています。「アサヒホットライン」では社内外に窓口を設置しており、社外窓口は外部の法律事務所とするなど独立性を確保し、匿名での通報も受け付けています。社内の相談窓口では、未然防止の目的で気軽に利用いただくこともできます。通報案件に対しては公平に対応し、迅速かつ適切に調査を行い、適切な是正措置を講じます。また、通報・相談による不利益は発生せず、秘密保持されます。加えて、「責任ある貴金属管理」に関する懸念や問題については、社内外のステークホルダーが匿名で利用可能な外部通報窓口を当社グループのホームページに設置しています。

サプライチェーンマネジメント

わたしたちは、エレクトロニクス製品、自動車部品、宝飾品などの製造に不可欠な貴金属原料のグローバル調達において、国際機関が定めるガイダンスに準拠した管理体制を構築しています。貴金属サプライチェーンの一員として、法令遵守、国際規範の尊重、人権・労働、安全衛生、環境保全、公正な取引などの社会的責任を果たすため、「責任ある貴金属管理」の推進に取り組んでいます。



「責任ある貴金属管理」とは

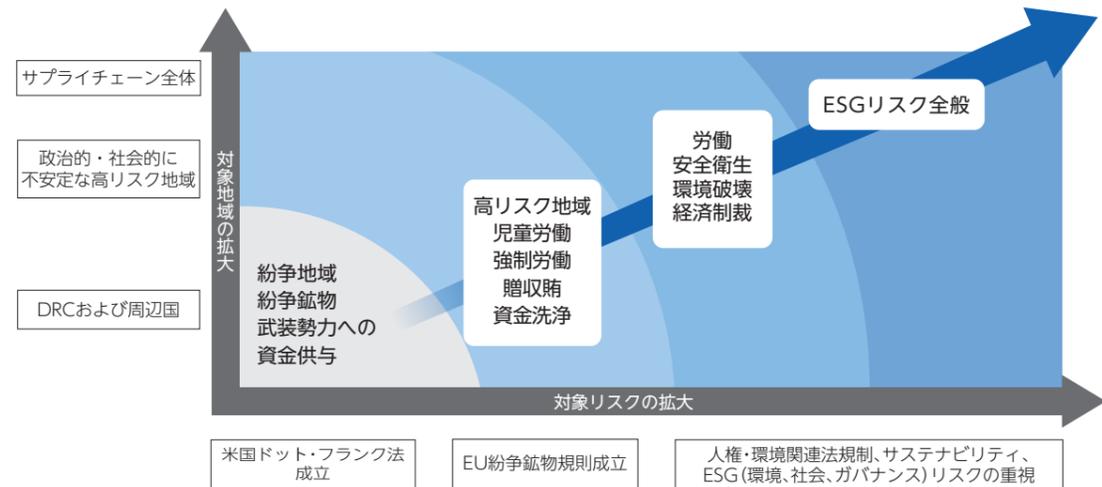
責任ある鉱物調達

鉱物資源が紛争や人権侵害を引き起こしている武装勢力の資金源となることへの懸念から、2010年に米国金融規制改革法(ドッド・フランク法)が成立し、コンゴ民主共和国(DRC)および周辺9ヶ国の紛争鉱物が規制対象となり、3TG(スズ、タンタル、タングステン、金)を使用する米国上場企業は、原産国調査、デューデリジェンスの実施、使用状況の報告が義務付けられました。デューデリジェンスの国際的な指針として、経済協力開発機構(OECD)は「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責

任あるサプライチェーンのためのデューデリジェンス・ガイダンス(以下、OECDガイダンス)]を公表しています。OECDガイダンスは、①企業管理システムの構築、②リスクの特定と評価、③特定したリスクへの戦略と実施、④独立した第三者監査の実施、⑤年次報告の5つのステップで構成されています。

EUにおいても、2021年1月に紛争鉱物規則が施行され、紛争地域および高リスク地域(CAHRAs)※1から3TGを含む鉱物をEU内に輸入する事業者に対して、デューデリジェンスの実施が義務化され、「責任ある鉱物調達」に関する取り組みはグローバルに拡大しています。

※1 CAHRAs: Conflict-Affected and High-Risk Areas の略



責任ある貴金属管理

金・銀はロンドン貴金属市場協会(LBMA)が、プラチナ・パラジウムはロンドン・プラチナ・パラジウム市場(LPPM)が、製品の品質や貴金属の分析能力、責任ある調達などの審査に合格した精製会社を「グッド・デリバリー・リファイナー」として認定しています。アサヒメタルファインは金・銀・プラチナ・パラジウムについて、アサヒファイニングは金・銀について、グッド・デリバリー認定を受けており、世界の市場で信頼を得ています。

グッド・デリバリー認定を維持するためには、定期的な品質・技術審査以外に、OECDガイダンスに基づいた「責任ある金・銀

のガイダンス(以下、LBMAガイダンス)、「責任あるプラチナ・パラジウムのガイダンス」と呼ばれるデューデリジェンス・ガイダンスに準拠し、第三者機関による監査を毎年受けることが要求されています。

近年のLBMAガイダンスでは、紛争鉱物、人権侵害、マネーロンダリング、テロ資金供与、不正取引などの防止に加えて、環境やサステナビリティに係る社会的責任を果たすことも求められるようになってきました。

また、アサヒメタルファインならびにアサヒファイニングは、責任ある鉱物イニシアチブ(RMI)より、責任ある鉱物保証プロセス(RMAP)に適合した紛争鉱物不使用の金のリファイナーとしても認定を受けています。

アサヒプリテックおよびアサヒメタルファインの取り組み

日本全国をカバーする営業ネットワークとアジアを中心とした海外拠点を活かし、Eスクラップ、表面処理、精密洗浄、触媒、歯科、宝飾などの分野から発生する貴金属含有スクラップを回収し、リサイクルしています。金・銀・プラチナ・パラジウムなど、現代のモノづくりに欠かせない貴金属製品として再生することにより、資源の有効活用と産業の発展に貢献しています。

アサヒメタルファインの金・銀・プラチナ・パラジウムは、LBMAおよびLPPMのグッド・デリバリー認定に加えて、大阪取引所(OSE)、ニューヨーク商品取引所(COMEX)、ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)など国内外の先物取引所の受渡供用品としても認定を受けており、世界で流通するブランドとして認められています。

アサヒメタルファインは2019年7月に国内のリファイナーとして初めて、RJC※1(責任あるジュエリー協議会)の行動規範に関するCOP※2認証を取得し、2021年7月には加工・流通過程管理に関するCOC※3認証も取得しました。倫理、人権、社会、環境の各面における行動規範に加え、デューデリジェンスとトレーサビリティによる加工・流通過程管理についても、RJCの厳格な審査基準をクリアし、金やプラチナ等の貴金属サプライチェーンの一員として責任を果たしてまいります。

※1 RJC: Responsible Jewellery Council の略(貴金属やダイヤモンドなどを取り扱う宝飾業界の企業を対象に、取引の透明性と責任ある企業行動を推進する非営利組織)

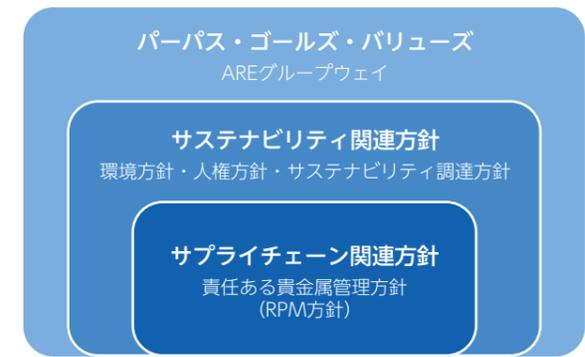
※2 COP: Code of Practicesの略

※3 COC: Chain of Custodyの略

責任ある貴金属管理方針

アサヒプリテックおよびアサヒメタルファインは、環境や社会に配慮した事業活動を行い、持続可能な社会の実現に貢献します。

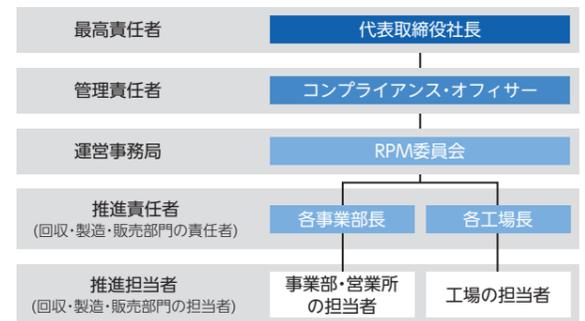
貴金属サプライチェーンにおいては「責任ある貴金属管理方針」を制定し、人権侵害、テロリストへの資金供与、マネーロンダリング、不正取引、紛争への加担などを回避するとともに、環境やサステナビリティに対する責任を果たすため、責任ある貴金属管理を推進します。



責任ある貴金属管理体制

両社を横断的に管理する「責任ある貴金属管理委員会(RPM委員会)」を組織し、最高責任者である代表取締役社長が任命した「コンプライアンス・オフィサー(管理責任者)」のもと、方針の策定・変更を含む重要施策の決定、管理システムの整備、実施状況のモニタリング、従業員への教育、経営層への報告などを行うための管理体制を整えています。

わたしたちはサプライチェーンに悪影響を及ぼす取引を高リスクと評価し、リスクが懸念される取引についてはRPM委員会で審議を行い、必要に応じて追加のデューデリジェンスを実施するなど、管理体制の強化を図っています。



サプライチェーンマネジメント

貴金属サプライチェーンにおける紛争、法令遵守、人権、労働、安全・衛生、環境などのリスクについて、リスクベース・アプローチに基づくデューデリジェンスを実施しています。サプライヤーとのコミュニケーションやKYC(Know Your Customer)質問書などを通して、取引状況や原材料の由来を把握し、サプライヤーと原材料に対するリスク評価を実施しています。またサプライヤーに対して、当社の責任ある貴金属管理方針へのご理解とご協力をお願いしています。サプライヤーとの信頼関係を構築するとともに、継続的にデューデリジェンスを実施し、サプライチェーン・リスクの低減を図っています。

- ① サプライヤーと原材料に対するデューデリジェンスの実施(事業内容や所在、原材料の種類や由来などの情報に基づくリスク評価)
- ② サプライヤーに対して、当社の責任ある貴金属管理方針の周知
- ③ 取引の記録とトレーサビリティの管理
- ④ 従業員に対して、責任ある貴金属管理やデューデリジェンスに関する教育の実施
- ⑤ 実施状況のモニタリングとマネジメントレビュー
- ⑥ 独立した第三者監査の実施(毎年)

社会との共生

お取引先の皆さまとともに

わたしたちは、「お客様第一主義」を合言葉に、お取引先の皆さまの幅広いニーズにきめ細かく対応できるよう努めています。

公正取引に関する取り組み

わたしたちは、AREグループウェイのゴールズの一つである「世界から信頼されるコーポレートブランドの確立」を目指し、公正取引や企業倫理の遵守を徹底しています。

品質保証体制

アサヒプリテックでは品質保証部門が中心となり、営業部門、技術開発部門、製品製造部門が連携を行って、お客様の声や市場の動向などを共有化し、お客様満足度の向上に取り組んでいます。また、お客様により安心・満足していただける製品を提供するためにISO9001を取得し、品質マネジメントシステムの継続的改善・品質の維持向上に努めています。

調達に関する取り組み

わたしたちは、「この手で守る自然と資源」をパーパスとして掲げています。パーパスの実現には持続可能なサプライチェーンの構築が不可欠と考えており、取引先やサプライヤーの皆さまとともに、法令遵守、人権、倫理、労働、安全衛生、環境についての社会的責任を果たし、双方ともに持続的に発展することを目指しています。わたしたちの調達に関する基本的な考え方として「サステナビリティ調達方針」を制定しており、さらに基本方針を実現するために材料別や個社別の調達方針を制定しています。

アサヒプリテック、アサヒメタルファインでは、使用する薬品や各種消耗品などの副資材の調達に関して「CSR調達方針」を策定しています。環境保全、品質管理、公正取引、情報セキュリティ、危機管理、社会的責任、人権への配慮と労働安全衛生の7つの観点を重視した調達活動によって、社会的責任を果たす取り組みを推進し、お取引先の皆さまと双方の企業価値の向上を目指します。

AREホールディングスグループ サステナビリティ調達方針

- [1] 法令・社会規範の遵守 事業活動において適用される国内外の法令および社会規範を遵守します。
- [2] 人権の尊重 サプライチェーン全体における強制労働、児童労働、ハラスメント、差別などのあらゆる人権侵害を排除します。
- [3] 労働安全衛生 事業活動において適用される国内外の労働条件を理解し、労働環境の整備と安全衛生の維持向上に努めます。
- [4] 環境への配慮 気候変動や生物多様性への影響に配慮し、地球環境への負荷が少ない調達活動を推進します。
- [5] 製品・サービスの品質・安全性の確保 製品・サービスの品質および安全管理を徹底し、継続的な維持向上に努めます。
- [6] 公正かつ公平な取引 企業倫理、健全な商習慣、社会通念に則した公正かつ公平な取引を行います。
- [7] 情報セキュリティ 調達活動において取得した機密情報および個人情報を適正に管理し、漏洩防止に努めます。

地域社会とともに

わたしたちの事業は、今後さらに重要性が高まる循環型経済の中で静脈領域を支えています。地域・社会や企業から廃棄されるものを資源として戻す事業のため、ステークホルダーの皆さまとの結びつき（関わり）を強化することが不可欠です。そのためわたしたちは、行政・自治体や業界団体等への所属、社会貢献活動や協賛等、さまざまな取り組みを行っています。

SDGs重点テーマ

SDGs活動の奨励・支援



ASAHI JEWELRY JOURNAL

あらゆる企業にESGが求められる時代となった昨今、わたしたち自身が「責任ある貴金属管理」をはじめとする取り組みを行うのはもちろんのこと、それらに関する知識や情報を広く啓発していくことも重要であると考えています。アサヒプリテックでは宝飾事業のお取引先の皆さま向けに、2020年6月に「ASAHI JEWELRY JOURNAL」を創刊。SDGsやその時々々のトピックを掲載し、定期的に発信しています。



地域社会との共生

わたしたちは、事業を展開する地域社会との調和と発展を重要な課題と位置づけています。この理念に基づき、地域の防災力向上に貢献する取り組みを進めています。坂東工場は、単なる生産拠点としてだけでなく、地域の安全・安心を支える拠点としての機能も備えています。わたしたちは坂東市と「災害時における支援に関する協定」を締結し、工場の一部施設を緊急時の避難所として提供することといたしました。具体的には、工場内の食堂(600m²)と駐車場(1,400m²、90台分)を災害時に開放し、約70世帯の避難者を受け入れる体制を整えています。さらに、工場に設置された太陽光発電システムと蓄電池を活用し、停電時にも避難者に電力を供給できるよう準備しています。この設備により災害時に地域社会を支援します。

坂東工場の立地は、洪水ハザードマップ上で浸水想定区域外の高台に位置しており、自然災害に対する安全性も考慮されています。この立地特性を活かし、地域の防災拠点としての役割を果たすことで、地域社会の安全・安心の確保に貢献していきます。

社会貢献活動への参画

わたしたちは、企業市民として地域社会と共生する企業であり続けるために、さまざまな形で地域や環境に根差した社会貢献活動を行っています。

TOOTH FAIRY(歯の妖精)プロジェクト

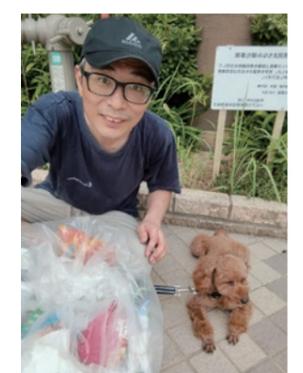
アサヒプリテックでは、社会貢献活動の一つとして日本財団と日本歯科医師会の協力により推進されている「TOOTH FAIRY(歯の妖精)プロジェクト」に協力企業として参画しています。「TOOTH FAIRYプロジェクト」とは、歯科医院で治療の役割を終えた貴金属をリサイクルし、金・パラジウムなどの貴金属の売

却を通じて得られた利益を国内の難病の子どもとその家族の支援などの社会貢献活動に活用しているプロジェクトです。アサヒプリテックは「TOOTH FAIRYプロジェクト」に寄せられた貴金属のリサイクルを行うことで、活動のサポートを行っています。



アサヒクリーンプロジェクト

わたしたちは、個人・グループによるボランティア活動等、従業員が一社会人としてSDGsに貢献する活動を「AREホールディングスSDGs活動」とし、奨励・支援しています。2021年4月1日には清掃に特化した活動を推進する「アサヒクリーンプロジェクト」をスタートさせ、のべ1,991名が参加しました。営業所・工場の周辺だけではなく、さまざまな地域の清掃活動に取り組んでいます。



海外拠点における寄付活動

アサヒファイニング各社では、従業員が協力して寄付活動を実施しています。毎年多くの食べ物やおもちゃが集まり、フードバンク等の団体へ寄付しています。



その他の活動事例

- ・特定非営利活動法人メドゥサン・デュ・モンド ジャパン (世界の医療団)の活動支援
- ・特定非営利活動法人日本口唇口蓋裂協会等の活動支援
- ・自販機による日本財団チャリティー寄付 等

社会貢献活動の活動実績・事例(2018年以降)

のべ報告件数 400件

役員紹介



東浦 知哉 (ひがしうら ともや)

1961年1月26日生

重要な兼職の状況

アサヒプリテック(株)取締役
ウェイトシステムジャパン(株)代表取締役社長
(株)レナタス取締役会長
ジャパンウェイト(株)取締役

所有する当社の株式数 100,000 株
取締役会出席回数 7 / 7 回

選任の理由

当社代表取締役として、また当社グループ会社の取締役として、当社グループの経営に携わり、経営全般において豊富な見識と経験を有しています。貴金属事業およびそのグローバルな事業展開に関する豊富な経験を有し、当社グループの持続的な企業価値向上に資する人材と判断し、引き続き取締役として適任と判断しました。



山本 明紀 (やまもと あきのり)

1981年2月26日生

重要な兼職の状況

山本公認会計士事務所代表
GIP(株)代表取締役
AIメカテック(株)社外監査役

所有する当社の株式数 - 株
取締役会出席回数 7 / 7 回

選任の理由

監査法人において監査業務に従事した後、投資銀行において国内外の豊富なM&Aの実務に携わり、公認会計士として会計制度やコーポレートファイナンス等に関する高度な知識を有しています。また、当社の監査等委員として客観的・中立的な立場から取締役の業務執行に対し監督、助言等を行なった経験があります。当社の持続的な企業価値向上に向けて、高い見識と専門知識に基づいた監督、助言を、経営に対して独立した立場からいっそう行っていたいただくことを期待して、社外取締役に選任しました。



原 良憲 (はら よしのり)

1958年7月21日生

重要な兼職の状況

京都大学名誉教授
京都大学経営管理大学院客員教授
大阪成蹊大学データサイエンス学部教授

所有する当社の株式数 - 株
取締役会出席回数 7 / 7 回
監査等委員会出席回数 9 / 9 回

選任の理由

京都大学の名誉教授、京都大学経営管理大学院の客員教授、大阪成蹊大学データサイエンス学部の教授として、サービス経営人材の育成に関する専門知識・実践経験を有しています。過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、その豊富な専門知識や実践経験を活かして、経営に対して独立した立場から当社取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために監督、助言を行っており、引き続きこれらの役割を期待して、社外取締役(監査等委員)に選任しました。



鍵本 充敏 (かぎもと みつとし)

1958年6月15日生

重要な兼職の状況

アサヒプリテック(株)監査役

所有する当社の株式数 2,000 株
取締役会出席回数 7 / 7 回
監査等委員会出席回数 9 / 9 回

選任の理由

長年にわたり当社社員として、また当社グループ会社の代表取締役として当社グループの経営に携わり、さらに当社監査等委員会事務局長として当社の監査業務等に従事するなど、当社業務に関する豊富な見識と経験を有しています。その豊富な見識や経験を活かして、当社取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために監督、助言を行っており、引き続きこれらの役割を期待して、取締役(監査等委員)に選任しました。



鶴 由貴 (つる ゆき)

1969年5月16日生

重要な兼職の状況

弁護士法人協和総合パートナーズ法律事務所弁護士
侵害判定諮問委員
税関専門委員
独立行政法人製品評価技術基盤機構非常勤監事
阪急阪神ホールディングス(株)社外取締役
杉本商事(株)社外取締役

所有する当社の株式数 - 株
取締役会出席回数 7 / 7 回
監査等委員会出席回数 9 / 9 回

選任の理由

弁護士として法律に関する豊富な専門知識や、他社の社外取締役として客観的な視点から経営を監督する経験を有しています。過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、法令やコンプライアンスの観点で、当社の持続的な企業価値向上に向けて、経営に対して独立した立場から監督、助言を行っていたいただくことを期待して、社外取締役(監査等委員)に選任しました。



中村 亨 (なかむら とおる)

1968年10月25日生

重要な兼職の状況

日本クレアス税理士法人代表社員
(株)コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング
代表取締役
(株)コーポレート・アドバイザーズM&A代表取締役

所有する当社の株式数 7,500 株
取締役会出席回数 - 回
監査等委員会出席回数 - 回

選任の理由

公認会計士として税理士法人を経営し、財務・税務に関する豊富な経験と専門知識を有しています。当該知見と経験を活かし、財務戦略、リスク管理、コンプライアンスの観点で、当社の持続的な企業価値向上に向けて、経営に対して独立した立場から監督、助言を行っていたいただくことを期待して、社外取締役(監査等委員)に選任しました。



片田 薫 (かただ かおる)

1980年8月29日生

重要な兼職の状況

ライフネット生命保険(株)執行役員

所有する当社の株式数 - 株
取締役会出席回数 - 回
監査等委員会出席回数 - 回

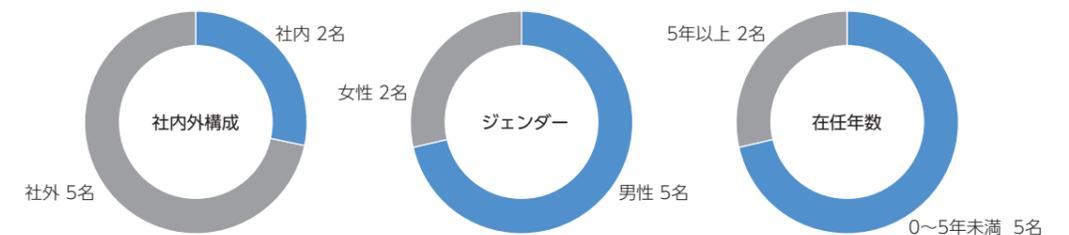
選任の理由

ライフネット生命保険(株)の執行役員として、法務や人事、総務といった多岐にわたる業務への見識と経験を有しています。過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、法務やリスク管理の観点で、当社の持続的な企業価値向上に向けて、経営に対して独立した立場から監督、助言を行っていたいただくことを期待して、社外取締役(監査等委員)に選任しました。

取締役および執行役員のスキルマトリックス

役職	氏名	経営管理	業界知識	国際経験	営業販売	技術・イノベーション	行政経験	法務	財務会計	サステナビリティ
代表取締役	東浦 知哉	●	●	●	●		●		●	●
取締役(社外・独立)	山本 明紀	●		●				●	●	
取締役監査等委員(社外・独立)	原 良憲	●		●		●			●	
取締役監査等委員	鍵本 充敏	●	●		●			●		
取締役監査等委員(社外・独立)	鶴 由貴			●			●	●		●
取締役監査等委員(社外・独立)	中村 亨	●			●				●	●
取締役監査等委員(社外・独立)	片田 薫	●			●			●		●
執行役員	中島 勉	●	●	●	●	●				●
執行役員	田嶋 伸夫	●	●	●	●			●	●	●
執行役員	岩佐 義仁	●	●	●		●		●		●

取締役会の構成



役員紹介に関する詳細はこちら <https://www.are-holdings.com/company/officer/>

取締役の報酬等

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

決定方針の決定方法	決定方針の内容の概要
<p>当社の取締役会は、2名の独立社外取締役を含む3名で構成する任意の報酬委員会に対して、当社の取締役の報酬等の原案作成を諮問し、同委員会から答申された内容を踏まえ、当社の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針を決議しています。</p>	<p>当社は、株主総会で決議された役員報酬の限度額内で、取締役会の諮問機関である報酬委員会からの答申内容を基に、報酬等の額を取締役会にて決定しています。</p> <p>報酬体系は業績向上への意欲を高める内容とし、取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬は「基本報酬」「業績連動型賞与」「業績連動型株式報酬」により構成されます。監査等委員である取締役の報酬は「基本報酬」のみです。</p>

役員報酬の総額等

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬		株式報酬	
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (除 社外取締役)	87	42	28	17	2
社外取締役	24	24	—	—	4
合計	112	66	28	17	6

TSRを評価基準に組み込んだ役員報酬制度

取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬を構成する業績連動型株式報酬は、中長期的な企業価値向上へのインセンティブを趣旨としています。毎年の業績達成度に応じ、株式付与数の基準となるポイントを付与し、更に当該ポイントをそ

の後の2年間のTSRの達成度に応じ増減させ、増減したポイント数に応じた株式を交付します。なお、業績目標達成時における業績連動報酬の全体に占める割合を3~7割程度とすることを基本方針とし、報酬体系と総額の水準については、他社取締役等の水準や当社グループ社員との均衡等を参考に客観性を重視し決定しています。

(注)①取締役(社外取締役を除く)の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれていません。②業績連動報酬(賞与および業績連動型株式報酬)に係る指標は、本業から獲得した利益で経営指標として最も相応しいと考える連結営業利益としており、その実績は19,984百万円です。当社の業績連動報酬(賞与)は、該当年度の連結営業利益に一定比率を乗じて総額(執行役員および当社子会社の取締役を含む)を算出した上で、取締役の役位ポイントおよび業績貢献度に応じて各人毎に金額を決定します。③業績連動型株式報酬は、役位および業績目標達成率に応じて対象取締役に当社株式の交付が行われる株式報酬制度(非金銭報酬等)であり、中長期的な企業価値向上へのインセンティブを趣旨としています。毎年の業績達成度に応じ株式付与数の基準となるポイントを付与し、更に当該ポイントをその後の2年間のTSRの達成度に応じ増減させ、増減したポイント数に応じた株式を交付する制度を導入することにつき、2023年6月20日開催の第14期定時株主総会において、当該株式報酬制度の額および内容について決議しています。④取締役(監査等委員であるものを除く)の金銭報酬の額は、2015年6月16日開催の第6期定時株主総会において年額200百万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない)と決議しています。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員であるものを除く)の員数は、5名です。⑤監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2015年6月16日開催の第6期定時株主総会において年額100百万円以内と決議しています。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、4名です。⑥2023年6月20日開催の第14期定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度の額および内容の一部改定しており、2023年度から2026年度までの4年間に在任する当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)に対して報酬等の額および内容を決しています。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の員数は、1名です。なお、1事業年度当たりに取締役に対して交付が行われる当社株式の数の上限は7万株とし、2024年3月31日で終了する事業年度から2027年3月31日で終了する事業年度の4事業年度を対象とした当社株式の総数は28万株を上限としています。

内部統制システムの整備

内部統制については、内部監査部門が年間計画に基づく内部監査を実施して、内部牽制の実効性を高めています。内部監査部門は、その妥当性や有効性及び法規制・社内ルールの遵守状

況等について監査を実施し、各部署に助言・勧告を行うとともに経営者に速やかに報告しています。

取締役会の実効性評価

わたしたちは、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、取締役会の実効性の分析と評価ならびにその改善に向けた取り組みの検討といった継続的なプロセスに取り組んでいます。このたび、2025年3月期についての分析と評価が完了しましたので、その概要をお知らせします。なお、分析と評価の方法ならびに評価結果の概要の開示方法については、「AREホールディングス コーポレート・ガバナンス基本方針」にも記載しています。

1 2025年3月期の分析と評価の方法

6つの評価カテゴリー毎に、複数の評価項目からなるアンケート調査票を、監査等委員である取締役を含むすべての取締役に配布し、すべての取締役から回答を得ました。評価結果については、取締役会で報告の上、検討を行いました。

2 2025年3月期の評価結果の概要

取締役会全体の実効性についての評価結果の概要は、以下のとおりです。

- 企業戦略等の大きな方向性の議論**
 持続的な成長を見据えた議論により中長期ビジョンが策定され、経営の方向性の共有および議論が実施できている。
- 適切なリスクテイクを支える環境整備**
 執行側でよく検討された内容について社外取締役が報告を受け、質問等をする機会が十分にあった。引き続きタイムリーかつ的確な意思決定のための情報共有を期待する。
- 実効性の高い監督の遂行**
 取締役会以外にも社外取締役と業務執行取締役とのディスカッションの場があり、業務執行状況の監督が十分に行われている。継続を希望する。

- 株主等との適正なコミュニケーション**
 以前と比較して、任意の情報開示により積極的になった。IR活動について定期的に報告があり、株主等の関心事項について共有されている。

- 取締役会の構成**
 異なった知見、スキルを持った方がバランスよく取締役に就任している。取締役会の資料は事前に配布され、十分に目を通して取締役に出席できている。現場視察や現場の社員と直接話をする機会があると、より現場の状況を把握することができて尚良い。

- 取締役会の運営**
 審議が必要な議案は十分に時間をかけており、また開催頻度も適切である。サステナビリティ委員会報告時間がやや短く感じるため、目標に対する進捗を振り返り議論を深める機会があれば尚良い。

3 実効性向上に向けた施策

次の施策を講じることで、取締役会運営の実効性を向上させ、コーポレート・ガバナンスのいっそうの強化に努めます。

- 経営幹部と社外取締役との意見交換会や現場視察を実施し、業務執行状況について適切な情報共有を行うことで、効果的な議案の討議を促す。
- 経営に大きな影響を与える重要案件については、リスク評価が出来る資料を揃え、より活発な議論の実施を支援する。

コンプライアンス・リスクマネジメント

企業活動上に顕在・潜在するさまざまなリスクを適切に管理するために、総合的な視点でリスクを把握し、評価および対策を実施しています。リスクマネジメントを推進することで、リスクの発生を未然に防止するとともに、危機に発展した場合の損失を最小限に留めるよう努めています。

コンプライアンス

コンプライアンスは公正な企業活動を実現するための重要課題であると位置づけており、法令遵守および企業倫理の徹底に取り組んでいます。

とりわけ、廃棄物の適正処理にかかわる事業は環境関連法令や行政の許認可に基づいており、従業員一人ひとりが常に高い遵法精神を持って行動することが求められます。コンプライアンスに関する規程やマニュアルを整備するとともに、従業員教育や従業員コミュニケーションの場において一人ひとりの遵法意識の向上に徹底して取り組んでいます。

内部通報制度(アサヒホットライン)

社内で違法・不当な行為を発見した時など、国内外のグループ会社全従業員からの通報を直接受け付け、その適切な問題解決を図るため、「アサヒホットライン」を設けています。

社内の窓口に加え、社外の法律事務所も窓口とし、匿名での通報も受け付けています。通報案件に対しては、通報者や被通報者の人権やプライバシー保護に配慮した上で調査を行い、是正措置を講じます。

事業継続マネジメント(BCM)

大規模災害などのさまざまな要因によって、当社グループの事業継続に必要な機能が低下するリスクがあります。

わたしたちは、被害があった場合も早期に機能復旧を目指すためのアクションプランとして事業継続計画(BCP)を策定し、BCPや事業継続に関する取り組みを継続的に改善するための仕組みである事業継続マネジメント(BCM)の活動を行っています。

情報セキュリティ

従業員が使用しているパソコンやタブレット端末には最新のセキュリティ対策が施されており、万一端末の紛失や盗難があった場合でも、リモート操作により情報削除を行うなどの手法で情報漏洩の可能性を限りなくゼロに近づけています。

反社会的勢力排除の取り組み

わたしたちは、コーポレート・ガバナンス基本方針において、「社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係も含め一切の関係を持たない」「その不当要求に対しては、法令及び社内規定に則り毅然とした姿勢で組織的に対応する」ことを定め、全役職員に周知徹底しています。

贈収賄防止の取り組み

当社グループ理念である「AREグループウェイ」のゴールズにおいて、「世界から信頼されるコーポレートブランドの確立」と宣言し、当社グループ従業員が私的な利益のために、取引先や競合先に便宜を図るなど、贈収賄につながる取引等に関わらないことを徹底しています。

また、わたしたちは、「責任ある貴金属管理方針」を制定し、貴金属サプライチェーンにおいて、マネーロンダリングや不正取引などにつながる取引を回避する旨を宣言して実践するとともに、定期的に従業員教育を実施するなどの啓蒙活動を行っています。

リスクマネジメント

役員によるグループ全体の監督・監査

わたしたちは、グループ会社の適正な業務推進を確保するために、さまざまな側面から当社グループ会社を適切に監督・監査する体制を構築しています。グループ会社における重要な業務執行にあたっては、グループ会社の代表取締役もメンバーである、グループ各社の事業執行会議において十分に議論した上で意思決定を図っており、特に重要な案件については当社の取締役会に付議・報告しています。また、グループ会社の経営会議には監査等委員である取締役も参加して、自由闊達な意見交換を行っており、グループ会社の経営状況や営業活動等については、定期的に当社の取締役会に報告しています。さらに、当社の内部監査部門は、定期的または必要に応じてグループ会社の監査を行い、監査の結果を監査等委員会および関係部署へ報告しています。

グループリスク管理の強化

わたしたちは、コンプライアンスを公正な企業活動を実現するための重要課題であると位置づけ、法令遵守および企業倫理の徹底に取り組んでいます。AREグループウェイで「挑戦しよう」を掲げ、新たに挑戦する領域を継続的に広げていく中、企業に対する社会の要請や価値観は多様化しており、今後もわたしたちが持続的な成長を目指すためには、法令遵守のみならず、さまざまなリスクに対する管理強化が不可欠です。また、リスク管理の実践はフロントで行う一方で、管理基準の設定や現場のモニタリングはフロント部署から分離し、全社、グループ全体で統一した管理の枠組みを導入するなど、組織的な対応強化が必要になってきています。このような背景から、監査部を監査等委員会傘下に移管して、業務執行を牽制・モニタリングする機能の独立性を強化しました。また総務法務部がフロントでのさまざまなリスクを法的な側面からコントロールするなど、体制を強化してきました。今後もリスク管理のさらなる強化に向けた体制の整備を進めていきます。

グループリスク管理部門の設置

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切に捕捉し、事業活動上のリスクの評価および対策をグループ横断的に実施するため、2021年4月よりグループリスク管理部門を設置しています。事業部門から独立した立場でコンプライアンス、リスク管理等を促進するとともに、内部監査部門と連携して適切なガバナンスの強化に努めています。また内部統制推進会議・安全推進会議を定期的に開催するなど、コンプライアンスおよび安全体制を確立し、リスクの顕在化を未然に防止しています。

北米精錬事業のリスク管理強化

北米精錬事業においては、精錬事業をプラットフォームとして、その周辺領域で業容を拡大するビジネスモデルの確立を進めています。中でも「前渡し取引」に代表される金融サービスは、今後も積極的に活用すると同時に、新たな金融商品の開発にも取り組んでいます。その前提として、取引先の信用リスクを把握して、モニタリングする仕組みをしっかりとルール化する必要があります。また、反社会的勢力やテロ資金への資金流出を防ぐため、本人確認(Know Your Customer=KYC)の手続きも重要となってきています。このような取引先の信用リスク管理等の強化に取り組み、現地の体制強化を進め、わたしたちの成長ドライバーの一つである北米精錬事業の拡大を支えていきます。

新任取締役メッセージ



Your Companyのその先へ。 AREホールディングスの持続的発展を ガバナンス面から牽引する

取締役監査等委員 中村 亨

私は33歳の時に独立して会計事務所を立ち上げましたが、世の中

の企業にとって安心・安全なブランドを創りたいと考え組織を拡大してきました。顧客ニーズに応えるために業態を多角化し、また跡継ぎ難の会計事務所を20以上買収・統合し、2025年時点で500人を超える企業体に成長しました。買収の過程では、それぞれ異なる文化や歴史をもつ企業をどのように統合し、PMI(統合プロセス)を成功させるかが、常に重要な課題でした。M&Aでは、この“統合の質”が成果を大きく左右することを、実体験を通じて学んできました。

AREホールディングスは挑戦を重んじるDNAを継承しながら、中長期を見据えたM&Aを実行し、着実な成長を続けてきました。私は、これまでの経験を活かし、買収先企業の評価や分析、統

合プロセスの円滑な実行など、M&Aに関わるさまざまな課題について、適切な助言を提供できると考えています。

企業の成長段階には、「My Company」「Our Company」「Your Company」「Social Company」という4つのフェーズがあると言われます。AREホールディングスは現在、Your Company、すなわち、さまざまなステークホルダーに価値を提供する企業の段階にあると考えています。さらにその先を目指すために、何が必要か。そうした視点から、マネジメントの支援に取り組んでいきます。

私は以前から、AREホールディングスを株式投資の注目銘柄として見ており、東浦社長の非凡な経営手腕にも注目してきました。サーキュラーエコノミーの実現という社会的使命を担う、公共性の高い企業の社外取締役として、持続的成長とガバナンスの実効性向上に貢献してまいります。



監督と助言、社外取締役の 2つの機能を果たしながら ステークホルダーの期待に応えていく

取締役監査等委員 片田 薫

私はライフネット生命の立ち上げに参画し、法務、審査、事務企

画等を中心に経験を積んだあと、2018年以降は執行役員として、コンプライアンス、リスク管理、人事などを担当してきました。創業期から事業基盤の構築に関わってきた経験を、AREホールディングスの健全な発展にも活かしていきたいと考えています。

社外取締役の仕事は、監督と助言という2つの機能を通じて、透明性あるガバナンスを確立し、ステークホルダーへの提供価値を最大化していくことです。同時に、培ってきた企業文化や風土を次の世代に継承していくことも社外取締役の大切な役割だと思っています。

AREホールディングスは貴金属のリサイクルや環境関連事業

など、持続可能な社会の形成に貢献する公共性の高いビジネスを手掛けています。事業の社会的意義と市場における強みを社内に向けて積極的に発信し、社員のエンゲージメントをいま以上に高めていくことが重要だと考えています。エンゲージメントが高まれば、就職活動中の若者たちからの理解と共感を得やすくなり、採用活動にも良い影響を与えるのではないのでしょうか。

また、AREホールディングスの将来ビジョンや中長期戦略について、社外に対して丁寧に発信していくことも不可欠です。企業の持続的成長には、株主の皆さまをはじめ、お客様や取引先、地域社会といった多様なステークホルダーの支援が欠かせません。

私は、皆さまとの誠実な対話を重ねながら、そこから得た示唆を社外取締役としての行動にしっかりと反映していきたいと思っています。



取締役監査等委員
(社外・独立)

中村 亨

取締役監査等委員
(社外・独立)

鶴 由貴

取締役監査等委員
(社外・独立)

原 良憲

取締役
(社外・独立)

山本 明紀

取締役監査等委員
(社外・独立)

片田 薫

社外取締役ダイアログ

AREホールディングスは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と位置づけ、取締役会の実効性向上に努めてきました。健全で透明性の高い経営体制を築くことが、持続的成長の基盤になるとの考えのもと、さまざまな取り組みを進めています。今回は、「社外取締役が果たすべき使命」「AREホールディングスのガバナンスに対する印象・評価」「中長期戦略の策定・遂行における取締役会の役割」という3つの切り口で、社外取締役5名のメッセージをダイアログ形式でご紹介します。

Theme

1

社外取締役が果たすべき使命

AREホールディングスの取締役会は、年齢・性別・バックグラウンドの異なる7名の取締役によって構成されています。ここでは、5名の社外取締役に、果たすべき使命について、それぞれの見解を聞いてみました。



取締役
(社外・独立)
山本 明紀

牽制と助言の2つの機能で、 マネジメントの適切な意思決定をサポート

社外取締役の使命は、牽制と助言の2つの機能を発揮して、マネジメントの適切な企業運営を支えていくことだと考えています。なかでも重要なのは、代表的なステークホルダーである株主の負託にしっかりと応えていくことです。ここ数年、わが国でも資本コストと株価を意識した経営が重視されるようになり、経営者には、株価に対する説明責任が求められるようになってきました。その要請に応えるためには、株主還元の実現を図るとともに、新たな価値創造に向けた取り組み、その進捗と成果について、株主や投資家に伝えていくことが不可欠です。社外取締役は、それぞれの専門性に基づく適切な監督・助言を通じて、株主・投資家の理解と共感を高め、企業実態に即した適正評価の獲得に貢献していく立場にあると考えています。



取締役監査等委員
(社外・独立)
原 良憲

現在、そして未来の ステークホルダーのために

私は長年、大学教授として日本の長寿企業の研究を行ってきましたが、持続的に成長してきた企業には共通点があります。それは、理念・パーパスをしっかりと守りながらも、それにとらわれ過ぎることなく、適度な自由度を持って企業運営を行っているということでした。企業は株主だけでなく、顧客、取引先、従業員など、さまざまなステークホルダーの期待に応える存在です。だからこそ、ビジョンに立脚しつつ、外部環境の変化に応じた機動的な事業運営を進めていくことが欠かせません。社外取締役は、現在だけでなく未来のステークホルダーの代表者でもあります。それぞれの分野で培ってきた経験を活かして、執行側の取り組みを支え、企業の持続可能性を向上させていくことが大切な任務だと考えています。

弁護士として培ってきた経験と 知見を活かして

社外取締役への就任に際して、私はコーポレートガバナンス・コード (CGC) を改めて深く読み込みました。特に注目したのは、4-7「独立社外取締役の役割・責務」です。ここでは、会社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図るという観点から助言を行うこと、ステークホルダーの意見を取締役会に反映させることなどが、社外取締役の役割・責務として強調されています。変化の激しい現代では、かつての常識が非常識となり、コンプライアンスに少しでも抵触すれば、信頼を大きく損なうこととなります。私は、弁護士として培ってきた知見を活かし、法令遵守や紛争予防の観点から、AREホールディングスが抱えるリスクへの適切な対応を促してまいります。



取締役監査等委員
(社外・独立)
鶴 由貴

持株会社と事業会社の架け橋として グループ体制の最適化をリード

社外取締役の基本的な役割は、経営の透明性と公正性に貢献していくことです。しかし、当社のような純粋持株会社においては、もう一つ大きな使命があります。それは、持株会社と各事業会社の次のリーダーを見出し、育成していくことだと考えています。純粋持株会社は自らが事業を行いません。また、各事業会社の経営陣が必ずしも持株会社のマネジメントになるとは限りません。そのため、事業のノウハウが持株会社に残りにくいという課題を抱えています。この課題を克服するためには、社外取締役が中心となって周到なサクセッションプランを策定・運用するとともに、持株会社と各事業会社を仲介する存在として、グループ体制の最適化をリードしていくことが重要です。



取締役監査等委員
(社外・独立)
中村 亨

牽制と助言は、 ガバナンスにおけるクルマの両輪

社外取締役には、執行から独立した立場で経営を監督する牽制機能と、会社の持続的な成長を後押しする助言機能の2つの役割があります。牽制と助言はクルマの両輪であり、どちらが欠けても円滑な企業運営は期待できません。社外取締役はまた、株主だけでなく、お客様、取引先、従業員など、さまざまなステークホルダーの権利と利益を守る代弁者でもあります。ステークホルダーの期待に応えるためには、経済的な価値を生み出すだけでなく、環境と調和した事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していくことが求められます。執行側が目先の利益を優先し、パーパスや社会的価値を軽視することのないよう、長期的で本質的な企業価値について、問い続けていきたいと思っています。



取締役監査等委員
(社外・独立)
片田 薫

Theme

2

AREホールディングスの ガバナンスに対する印象・評価

AREホールディングスのガバナンスはどのような特長と優位性を有しているのか。経営の透明性と公正性は確保されているのか。各社外取締役の抱く印象と、ガバナンスの実効性に対する評価について語ってもらいます。



取締役
(社外・独立)
山本 明紀

ガバナンスの本来の目的に適った機関設計

他社では、取締役の人数が多く、社外取締役が過半数に満たないケースも少なくありません。一方、AREホールディングスは、少人数かつ社外取締役が過半数という、本来の目的に適ったガバナンス体制を構築しています。当社がこれまで経営と事業を進化させてきた「自己変革」の成果が、こうした人員構成にも表れているのではないのでしょうか。意思決定の透明性と公正性が保たれているだけでなく、そのスピードの速さも特筆すべき点です。最近の例で言うと、たとえば、米国の関税政策に関する動きにも即座に対応しました。ただちに執行側で議論され、その内容は社外取締役に速やかに報告されました。取締役会と執行役員との連携が緊密に保たれている点を私は高く評価しています。



取締役監査等委員
(社外・独立)
原 良憲

過半数を社外取締役とする機関構成により、 意思決定の公正性を確保

取締役7名のうち5名を社外取締役とする現在の人員構成は、AREホールディングスの大きな優位性であり、ガバナンス意識の高さを象徴するものだと感じています。取締役7名のうち5名が監査等委員を兼務していることもあって、ガバナンスの実効性や社外取締役の独立性は十分に担保されていると言えるでしょう。取締役の顔ぶれを見ても、年齢や性別、専門的なバックグラウンドの異なる人材が起用されており、経営の意思決定に多様な意見が反映されていることを実感しています。取締役が執行役かを問わず、マネジメントに関わるすべての人が、AREホールディングスのブランド向上やPBR改善等、企業価値向上について真剣に考え、行動していることを非常に心強く感じています。

執行役員・社外取締役・内部監査部門の 緊密な連携を強みに

社外取締役のスキルや経験、知識などの面で取締役会の多様性が確保され、執行側と社外取締役の連携がしっかり図られていることも当社の強みではないでしょうか。私たちは経営会議でのディスカッションを通じて執行側の考えを正確に把握できますし、東浦社長が定期的にご送ってくださるメールによって、トップの考えが素早く共有されます。監査においても、監査等委員会と内部監査部門の間に緊密な協力体制が構築されており、委員会では、疑問点などについて誠実にディスカッションが行われています。透明性ある意思決定と迅速かつ実効性の高い戦略・施策が両立していることは、AREホールディングスの成長に大きく寄与していると思います。



取締役監査等委員
(社外・独立)
鶴 由貴

迅速かつ的確な意思決定を可能にする コンパクトな役員体制

社外取締役が7割を超えている現在の人員構成は先進的なものですし、企業規模が拡大し、グローバル展開が加速する中で、コンパクトな体制を維持しているのは、迅速な意思決定という点で他社に対する強みになっていると思います。これは東浦社長のフランクな性格やスピードを重視する経営姿勢を反映したものであり、同時に、外部環境の変化を見据えて事業構造を革新し、新たな領域を切り拓いてきたAREホールディングス独自のカルチャーが形になったのだと思います。私はまだ出席したことはありませんが、取締役会では、率直で気兼ねない意見交換が行われていると聞いています。新しいメンバーが加わったことでガバナンスの実効性が低下したと言われないよう、気を引き締めて職務に当たっていきます。



取締役監査等委員
(社外・独立)
中村 亨

誰もが自分の意見を自由に表明できる 開かれた組織風土

創業73年という長い歴史を持ち、売上収益が5,000億円を超える企業グループが、非常にコンパクトな役員体制のもとで運営されていることに驚いています。また少人数であるにもかかわらず、性別・年齢・経歴・専門分野がそれぞれ異なり、多様な考えが経営判断に反映されていることも、ガバナンスの実効性や透明性が保たれている要因のひとつでしょう。もちろん、どれだけ多様な人材が集まっても、自由に意見が言い合える開かれた組織風土がなければ、健全な意思決定は期待できません。執行役員やコーポレート部門の幹部との会話では、皆さん前向きでフラットな意見をお持ちだという印象を受けました。AREホールディングスのガバナンスにおける実効性の高さは、社員の方々が受け継いでこられた自由闊達な企業風土があればこそだと感じています。



取締役監査等委員
(社外・独立)
片田 薫

Theme

3

中長期戦略の策定・遂行における 取締役会の役割

取締役会は健全な企業運営の基盤であり、迅速かつ的確な意思決定を通じて、グループの企業価値向上の取り組みを牽引する大切な機能を担っています。中長期戦略の策定・遂行における取締役会ならびに社外取締役の役割について、各社外取締役の認識を聞きました。



取締役
(社外・独立)
山本 明紀

大切なのは、決議案件の「その後」を 詳細にモニタリングしていくこと

個別の投資案件を審議する際、取締役がリスクとリターンのバランスを慎重に見極めて議論を重ねることは、事業運営の健全性を高める上で欠かせません。しかし、私がそれ以上に重要だと考えているのは、取締役会で決議された案件について、その後の進捗状況を継続的にモニタリングすることです。その過程で、必要に応じて事業戦略や個別案件の方向性を柔軟に見直すことも求められます。また中長期戦略の策定・遂行においては、市場から適切な評価を得るという視点が欠かせません。株主還元と言うと、配当や自社株買いが注目されがちですが、戦略的な投資を通じて継続的成長を実現することこそ、真の株主還元ではないでしょうか。計画している施策が企業価値向上や評価獲得につながるのか、常に意識しておくことが大切です。



取締役監査等委員
(社外・独立)
原 良憲

取締役会・社外取締役の役割を考えるための 3つの視点

私は、中長期戦略の策定・遂行において、社外取締役には3つの重要な役割があると考えています。第一は、CEOと同じ1票を持つ立場として、意思決定プロセスに積極的に関与することです。第二は、サステナビリティ開示を促進することです。AREホールディングスは、循環型経済の実現に貢献する環境分野のリーディングカンパニーであり、環境に関する情報発信を通じて、資本市場や社会全体の意識を高めることが重要だと考えています。そして第三は、ステークホルダーへの提供価値を最大化することです。株主、お客様、従業員など、それぞれの利害は常に一致するわけではありません。時にはトレードオフも生じますが、バランスを取って、全体の利益を最大化する戦略を選ぶことが、取締役会および社外取締役の責任だと認識しています。

中長期の視点に立って、 戦略と施策の実効性を高めていく

AREホールディングスは2024年4月に中長期ビジョンを公表し、現代社会が直面する2つの課題、「サーキュラーエコノミーの構築とカーボンニュートラルの実現」に正面から取り組む姿勢を明確にしました。ビジョンの策定に関わった立場として、こうした取り組みが着実に進んでいるかをチェックすることは、取締役会、そして社外取締役に課せられた責務だと考えています。当社がさらに発展していくには、ステークホルダーとともに、独自の価値創造プロセスを進化させていくことが不可欠です。中長期的な視点に立ち、戦略と施策を着実に実行し、業界や市場における存在感を高めていく、その流れを支えていくことが、AREホールディングスの経営を担う取締役としての私たちの大切な役割だと認識しています。



取締役監査等委員
(社外・独立)
鶴 由貴

ミッション・ビジョン・バリューの観点から 上程案件を慎重に審議

一般的に、上場企業の経営者は、株主の期待や株価・PBRの推移に敏感であるがゆえに、長期的な課題解決よりも、短期的な利益の追求を優先しがちです。しかし、長期的な視点に立つなら、一度立ち止まって、現在の戦略・施策が本当に企業価値の向上につながるものか、計画中の投資案件が自社の「ミッション・ビジョン・バリュー」に沿っているかを、慎重に見極める必要があります。取締役会では、限られた時間の中で個別案件の決議が優先されるため、企業の中長期的な方向性についての議論が後回しになりがちです。だからこそ、取締役会は単に執行側の提案に対して賛否を判断するだけでなく、会社の存在意義やパーパスを踏まえ、いま何をすべきか、これからどこを目指すべきかを主体的に考え、導き出していく責任があります。



取締役監査等委員
(社外・独立)
中村 亨

真のサステナビリティ経営を実現するために

私は他社で執行役員を務めている経験から、執行側が近視眼的な思考に陥ったり、業務の執行に前のめりになりすぎたりする場面を見てきました。だからこそ、取締役会には、議案に対して外部の視点も持ち込み、執行側の提案の妥当性を検証すること、そしてそれが会社の中長期的な成長に資する内容かを見極める役割が求められていると考えています。また、事業の将来性や投資案件に潜むリスクを分析し、執行側に新たな気づきを促すことも、取締役会の重要な責任の一つです。サステナビリティ経営とは、自然環境との調和を図るだけでなく、従業員の働きがいや成長にも目を向け、「人を基軸とした経営」を通じて、持続可能な企業を築いていくことだと私は捉えています。私自身も、財務の視点を意識しながら、当社のさらなる発展に貢献してまいります。



取締役監査等委員
(社外・独立)
片田 薫

10ヵ年財務・非財務データサマリー

財務指標※1※2※3※4

(年度)		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
		IFRS※										
	(単位)											
売上収益	億円	1,194	1,068	1,158	1,104	1,356	1,648	1,924	2,742	3,223	5,062	
営業利益	億円	61	20	138	134	180	251	264	163	124	200	
税引前利益	億円	59	18	134	124	177	261	264	126	124	205	
親会社の所有者に帰属する当期利益	億円	29	-12	94	90	98	257	187	109	245	143	
資本合計	億円	486	443	644	678	692	979	1,051	1,070	1,265	1,263	
資産合計	億円	1,016	890	1,315	1,603	2,300	2,448	2,984	2,874	3,180	4,900	
設備投資額	億円	17	30	31	57	42	53	83	49	62	82	
減価償却費	億円	24	23	23	23	28	25	27	33	36	28	
研究開発費	億円	5.1	5.1	5.1	3.7	3.5	3.2	3.6	4.1	4.3	5.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円	143	33	-134	-206	46	-334	111	368	126	147	
投資活動によるキャッシュ・フロー	億円	-19	-24	-28	-56	19	-28	-78	-39	-287	3	
財務活動によるキャッシュ・フロー	億円	-65	-66	298	183	3	244	-60	-238	71	-62	
基本的1株当たり当期利益(EPS)※5	円	43.74	-18.62	135.39	114.07	125.12	326.90	238.11	141.19	319.54	187.13	
1株当たり親会社の所有者帰属持分(BPS)※5	円	745.28	679.51	813.6	861.58	879.00	1,244.06	1,336.89	1,395.52	1,650.20	1,648.56	
1株当たり配当額※5	円	30.0	30.0	31.5	60.0	65.0	85.0	90.0	90.0	90.0	80.0	
営業利益率	%	5.1	1.9	11.9	12.2	13.3	15.2	13.7	5.9	3.8	3.9	
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	%	5.8	-2.6	17.3	13.6	14.4	30.8	18.5	10.3	21.0	11.3	
資産合計税引前利益率(ROA)	%	5.7	1.8	12.2	8.5	9.0	11.0	9.7	4.3	4.1	5.1	
親会社所有者帰属持分比率	%	47.8	49.8	49.0	42.3	30.1	40.0	35.2	37.2	39.8	25.8	
配当性向	%	68.6	-	23.3	52.6	52.0	26.0	37.8	63.7	28.2	42.8	

非財務指標※6

環境	電力消費量※3	万kWh	4,752	4,635	4,554	4,451	4,999	4,841	4,571	3,561	3,524	3,434
	CO ₂ 排出量※7	千t	28.2	25.2	25.1	25.3	26.1	25.0	21.4	21.6	20.5	18.2
社会	従業員数	人	2,005	1,961	1,928	2,042	1,574	1,510	1,457	1,467	952	979
	海外従業員比率	%	18.4	17.5	16.7	21.2	23.6	24.7	23.1	24.5	38.3	35.0
	障がい者数比率※8	%	1.88	2.00	2.28	2.00	2.07	1.91	1.94	2.22	3.58	3.26
	女性従業員比率	%	11.7	11.8	11.5	11.6	9.9	8.9	8.9	10.1	12.8	13.4
	管理職に占める女性比率※8※9	%	0.7	0.7	0.7	0.6	1.3	1.1	2.1	2.9	5.0	4.7
	女性育児休暇取得率※8	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	男性育児休業取得率※8※10	%	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	7.0	12.0	36.0	38.5	60.0
	男性育児休業および男性育児目的休暇等取得率※8※10	%	-	-	-	-	-	-	-	-	76.9	100.0
	新規採用者数	人	-	-	-	-	-	74	93	154	109	115
	新規採用者に占める女性比率	%	-	-	-	-	-	10.8	11.8	20.8	23.9	21.7
ガバナンス	中途採用者数	人	-	-	-	-	69	83	144	100	97	
	有給休暇取得率※8	%	64.3	65.2	60.6	57.2	81.1	67.2	66.3	64.7	58.8	62.6
	平均雇用年数(男性)	年	-	-	-	-	-	14.8	13.4	13.3	14.3	14.1
	平均雇用年数(女性)	年	-	-	-	-	-	13.1	10.8	9.1	9.3	8.8
	男女の賃金の差異(全労働者)※8	%	-	-	-	-	-	-	67.6	69.5	71.9	
	取締役数	人	9	9	9	9	8	8	7	7	6	6
	取締役会に占める女性比率	%	0.0	0.0	11.1	11.1	12.5	12.5	28.6	28.6	33.3	28.6
社外取締役率	%	33.3	33.3	33.3	33.3	37.5	37.5	57.1	57.1	66.7	66.7	
取締役会開催実績数	回	10	9	9	7	8	7	8	9	8	7	
内部通報件数※8	件	-	-	-	-	-	-	-	3	2	3	
情報セキュリティ事故発生件数※8	件	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※1 当社グループでは、2016年度より国際会計基準(IFRS)を適用しています。このため、2015年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。IFRSの項目は、日本基準では「売上収益」は「売上高」に、「税引前利益」は「税金等調整前当期純利益」に、「親会社の所有者に帰属する当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に、「資本合計」は「純資産」に、「資産合計」は「総資産」に、「基本的1株当たり当期利益」は「1株当たり当期純利益」に、「1株当たり親会社の所有者帰属持分」は「1株当たり純資産」に、「親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)」は「自己資本当期純利益率」に、「資産合計税引前利益率(ROA)」は、「総資産経常利益率」に、「親会社所有者帰属持分比率」は「自己資本比率」に該当します。

※2 2019年度に連結子会社であった(株)フジ医療器の事業を非連結事業に分類しました。これにより、2018年度および2019年度の関連する数値については、組み替え後の数値を記載しています。

※3 従来、アサヒリファイニングで行っている前渡取引で発生する支払利息は金融費用として計上していましたが、2020年度より売上原価として計上する方法に変更しました。そのため2019年度の関連する数値については、組み替え後の数値を記載しています。

※4 2023年度に連結子会社であったジャパンウエスト(株)の事業を非連結事業に分類しました。これにより、2022年度および2023年度の関連する数値については、組み替え後の数値を記載しています。

※5 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、2015年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※6 非財務指標は海外を含む全グループ会社を対象とした各年度3月31日時点のデータです。

※7 2025年3月31日現在の連結子会社を対象とし、対象から外れた場合は遡ってデータを更新しています。対象に加わる場合は、加わった年度からデータを追加しています。

※8 海外子会社を含めず、国内連結グループ会社のみを対象としています。

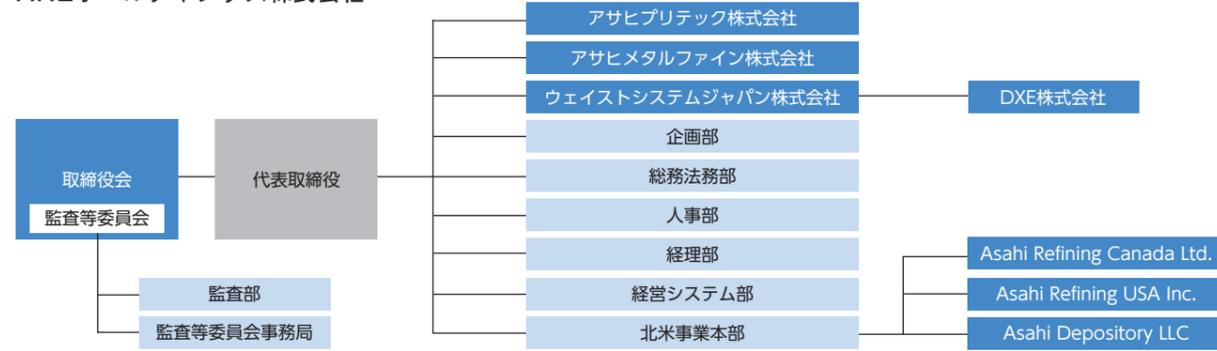
※9 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しています。労働者の人員数については労働時間を基に換算し算出しています。

※10 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

企業情報

グループ会社体系図 (2025年10月1日現在)

AREホールディングス株式会社



アサヒプリテック株式会社



アサヒメタルファイン株式会社



株主・投資家との対話の実施状況 (2024年度)

活動	回数	対応者	活動状況
決算説明会	2	代表取締役社長、経理部長、企画部長 (IR部門責任者)	第2四半期末、期末に実施。オンライン配信に加え、レコーディング動画をコーポレートサイトに掲載。
スモールミーティング	2	代表取締役社長、経理部長、企画部長 (IR部門責任者)	国内外の投資家を対象としたスモールミーティングを開催。投資家からの需要を受け、北米事業の詳細な説明やQ&Aセッションを計26社に向けて実施。
カンファレンス	2	代表取締役社長、企画部長 (IR部門責任者)	国内外機関投資家向けカンファレンスに参加し、個別ミーティングを実施。
個別面談	152		
国内機関投資家	92	代表取締役社長、経理部長、企画部長 (IR部門責任者)	IR部門が中心となり面談を対応。主な対話内容は、通期計画に対する進捗や中長期ビジョン、北米事業、ESGテーマなど。 ※カンファレンスの個別ミーティング件数を含む。
海外機関投資家	60	代表取締役社長、企画部長 (IR部門責任者)	オンライン個別ミーティングにおいて主に通期計画に対する進捗を説明。毎年実施している海外ロードショーでは、欧州3か国で対面の面談を実施。対話内容は中長期ビジョンやESGテーマなど。 ※カンファレンスの個別ミーティング件数を含む。

※個別面談の対応者は変動あり

会社概要 (2025年10月1日現在)

AREホールディングス株式会社

創業	1952年7月
設立	2009年4月
資本金	7,790百万円
代表取締役	東浦 知哉
本社	〒650-0001 兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17 ニッセイ三宮ビル16F TEL:078-333-5633 FAX:078-333-5681
	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー11F TEL:03-6270-1833 FAX:03-6270-1859

従業員数(連結) 979名(2025年3月31日現在)

URL <https://www.are-holdings.com/>

関係会社 Asahi Refining Canada Ltd.
Asahi Refining USA Inc.
Asahi Depository LLC

アサヒプリテック株式会社

事業内容	貴金属リサイクル
代表取締役	岩佐 義仁
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー11F TEL:03-6270-1820 FAX:03-6270-1825
URL	https://www.asahipretec.com/
関係会社	ASAHI G&S SDN. BHD.(マレーシア) 韓国アサヒプリテック株式会社 Asahi Pretec (Thailand) Co., Ltd. Asahi Pretec India Private Limited

アサヒメタルファイン株式会社

事業内容	貴金属製造販売
代表取締役	田嶋 伸夫
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー11F TEL:03-6270-1828 FAX:03-6270-1813
URL	https://www.asahimetalfine.com/

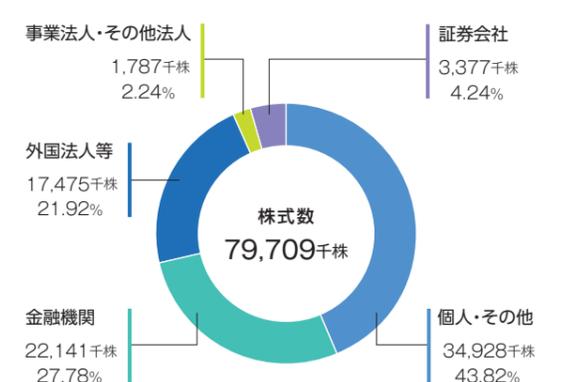
株式情報 (2025年3月31日現在)

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	12,465	16.10
(株)日本カストディ銀行(信託口)	5,328	6.88
寺山 満春	1,802	2.33
寺山 正道	1,404	1.81
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,161	1.50
CEPLUX-ERSTE GROUP BANK AG (UCITS CLIENTS)	1,044	1.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,034	1.34
JP MORGAN CHASE BANK 385781	978	1.26
(株)三菱UFJ銀行	900	1.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	829	1.07

※1 当社は、自己株式を2,295千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



外部評価

インデックスへの採用 (2025年10月1日現在)

JPX-NIKKEI 400 2020-2025年度選定
 JPX-NIKKEI Mid Small
 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
 S&P/JPX カーボン エフィエント 指数
 2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)
 Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)

ESG関連 (2025年10月1日現在)

MSCI ESG RATINGS BBB
 CDPスコア A-
 CCC B BB BBB A AA AAA



Think Circular

AREホールディングス株式会社

神戸本社 〒650-0001 兵庫県神戸市中央区加納町 4-4-17 ニッセイ三宮ビル16F

東京本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-7-12 サピアタワー11F



<https://www.are-holdings.com>